

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2010年6月24日

【事業年度】 第86期(自2009年4月1日至2010年3月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊東孝紳

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 埜野靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 総務部総務課長 埜野靖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	2005年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)	2006年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月 31日)	2007年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	2008年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	2009年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	9,907,996	11,087,140	12,002,834	10,011,241	8,579,174
営業利益 (百万円)	868,905	851,879	953,109	189,643	363,775
税引前利益 (百万円)	829,904	792,868	895,841	161,734	336,198
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	597,033	592,322	600,039	137,005	268,400
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	4,125,750	4,488,825	4,550,479	4,007,288	4,328,640
純資産額 (百万円)	4,213,210	4,611,732	4,692,285	4,130,344	4,456,430
総資産額 (百万円)	10,631,400	12,036,500	12,615,543	11,818,917	11,629,115
1株当たり 当社株主に帰属する 株主資本 (円)	2,259.26	2,463.69	2,507.79	2,208.35	2,385.45
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	324.33	324.62	330.54	75.50	147.91
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	324.33	324.62	330.54	75.50	147.91
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	38.8	37.3	36.1	33.9	37.2
当社株主に帰属する 株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	16.1	13.8	13.3	3.2	6.4
株価収益率 (倍)	11.2	12.7	8.6	30.7	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	580,640	904,525	1,126,918	383,641	1,544,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	699,967	1,130,704	1,686,399	1,133,364	595,751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,923	423,410	688,001	530,862	559,244
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	716,788	945,546	1,050,902	690,369	1,119,902
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	144,785 (17,433)	167,231 (21,271)	178,960 (23,794)	181,876 (23,464)	176,815 (18,666)

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第2条第2項が定める、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。
- 2 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 3 2005年度の、税引前利益、総資産額、当社株主に帰属する株主資本比率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金等価物の期末残高は、2006年度以降の表示方法に合わせて修正表示をしています。
- 4 当社は、2006年7月1日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割しています。各連結会計年度の1株当たり当社株主に帰属する株主資本、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しています。
- 5 一部の連結子会社が前連結会計年度より決算期を変更したことにより、当社は、従来純資産額として表示していた2006年度および2007年度の当社株主に帰属する株主資本を修正しています。これに伴い、1株当たり当社株主に帰属する株主資本、当社株主に帰属する株主資本比率、当社株主に帰属する株主資本当社株主に帰属する当期純利益率も変更後の当社株主に帰属する株主資本を用いて算出しています。2005年度の連結財務諸表については、連結財務諸表への重要な影響がないため、遡及的な修正は実施していません。
- 6 当社は、2009年4月1日より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」)を適用しています。同基準書の適用により、2008年度以前の連結財務諸表の表示を変更しています。詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」を参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
事業年度	2005年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	2006年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)	2007年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高 (百万円)	3,757,087	4,030,881	4,088,029	3,404,554	2,717,736
営業利益又は 営業損失() (百万円)	239,891	201,719	140,490	158,447	71,594
経常利益又は 経常損失() (百万円)	321,925	306,145	351,154	3,244	241,391
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	301,735	214,106	298,594	59,666	232,600
資本金 (百万円)	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
発行済株式総数 (株)	917,414,215	1,834,828,430	1,834,828,430	1,834,828,430	1,834,828,430
純資産額 (百万円)	1,734,837	1,782,099	1,870,921	1,648,373	1,836,346
総資産額 (百万円)	2,525,323	2,631,818	2,680,111	2,521,280	2,539,284
1株当たり純資産額 (円)	1,900.00	977.67	1,031.03	908.39	1,011.98
1株当たり配当額 (円)	100.00	67.00	86.00	63.00	38.00
(第1四半期末) (円)	()	()	(20.00)	(22.00)	(8.00)
(第2四半期末) (円)	(40.00)	(30.00)	(22.00)	(22.00)	(8.00)
(第3四半期末) (円)	()	(17.00)	(22.00)	(11.00)	(10.00)
(期末) (円)	(60.00)	(20.00)	(22.00)	(8.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	327.83	117.32	164.44	32.88	128.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	67.7	69.8	65.4	72.3
自己資本利益率 (%)	18.4	12.2	16.3		13.3
株価収益率 (倍)	22.2	35.0	17.3		25.7
配当性向 (%)	30.4	57.1	52.3		29.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	26,624 (4,207)	26,652 (4,921)	26,583 (5,287)	26,471 (4,199)	26,121 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、2006年7月1日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割しています。第83期以降の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失()については、当該株式分割後の発行済株式にて算出しています。

3 第83期より、純資産額の算定については、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年(平成17年)12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年(平成17年)12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第83期第3四半期より、四半期配当を実施しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。なお、第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

6 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1946年10月	本田宗一郎が静岡県浜松市に本田技術研究所を開設、内燃機関および各種工作機械の製造ならびに研究に従事
1948年9月	本田技術研究所を継承して本田技研工業株式会社を設立
1949年8月	二輪車生産開始
1952年4月	本社を東京都に移転
9月	汎用製品生産開始
1953年5月	大和工場(1973年1月より 埼玉製作所 和光工場)稼働開始
1954年4月	浜松製作所葵工場(1954年11月より 浜松製作所)稼働開始
1957年12月	株式を東京証券取引所に上場
1958年3月	株式を大阪証券取引所に上場
1959年6月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドを設立
1960年5月	鈴鹿製作所稼働開始
7月	本田技術研究所を当社より分離し、株式会社本田技術研究所を設立
1963年6月	四輪車生産開始
1964年10月	タイにアジアホンダモーターカンパニー・リミテッドを設立
11月	狭山製作所(1973年1月より 埼玉製作所 狭山工場)稼働開始
1969年3月	カナダオンタリオ州トロントにホンダカナダ・インコーポレーテッドを設立
1970年9月	狭山製作所第2工場工機部門を当社より分離し、ホンダ工機株式会社(1974年7月より ホンダエンジニアリング株式会社)を設立
12月	真岡工場(1992年6月より 栃木製作所 真岡工場)稼働開始
1971年10月	ブラジルにホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(2000年4月より ホンダサウスアメリカ・リミターダ)を設立
1975年7月	ブラジルにモトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダを設立
1976年3月	熊本製作所稼働開始
1977年2月	A D Rをニューヨーク証券取引所に上場
1978年3月	米国オハイオ州にホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立
1980年2月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダファイナンス・コーポレーションを設立
1981年6月	株式をロンドン証券取引所に上場
1985年2月	英国ウィルシャー州スウィンドンにホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドを設立
1987年1月	カナダオンタリオ州トロントにホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッドを設立
3月	米国カリフォルニア州に北米子会社事業の統轄機能を有するホンダノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立
1989年8月	英国パークシャー州レディング(2000年7月より スラウ)に欧州子会社事業の統轄機能を有するホンダモーターヨーロッパ・リミテッドを設立
1990年6月	栃木工場(1992年6月より 栃木製作所 高根沢工場)稼働開始
1992年7月	タイにホンダカーズマニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッド(2000年12月より ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド)を設立
1996年5月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッドにアセアン子会社事業の統轄機能を設置
同月	ブラジルにホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダを設立
1999年12月	米国アラバマ州にホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーを設立
2000年4月	ホンダサウスアメリカ・リミターダに南米子会社事業の統轄機能を設置
2002年6月	埼玉製作所 和光工場の四輪車用エンジンの生産を終了し、その生産機能を埼玉製作所 狭山工場(2002年10月より 埼玉製作所)に移管 (埼玉製作所 和光工場跡地については、2004年7月よりHonda和光ビルとして活用)
2004年1月	中国北京市に中国事業の統轄機能を有する本田技研工業(中国)投資有限公司を設立
2004年4月	栃木製作所 高根沢工場の四輪車の生産を終了し、その生産機能を鈴鹿製作所に移管

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および国内外492社の関係会社(連結子会社390社、持分法適用会社102社)により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業からなっています。

二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用事業及びその他の事業における主要製品、所在地別の主な会社は以下のとおりです。

なお、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第2条第2項が定める、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

事業	主要製品	所在地	主な会社
二輪事業	二輪車 A T V パーソナル ウォーター クラフト 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エス(注2) ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー(注3) ホンダアールアンドディヨーロッパ(ドイツランド)・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ホンダアールアンドディサウスイーストアジアカンパニー・リミテッド ヒーローホンダモーターズ・リミテッド ビー・ティ・アストラホンダモーター エー・ビー・ホンダカンパニー・リミテッド
		その他の地域	ホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ ホンダターキー・エー・エス

：連結子会社

：持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
四輪事業	四輪車 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダカーズ東京中央 (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株) (株)エフテック
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エス(注2) ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー(注3) ホンダアールアンドディヨーロッパ(ドイツランド)・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 本田自動車部品製造有限公司 本田自動車(中国)有限公司 ホンダシェルカーズインディア・リミテッド 台湾本田股? 有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 広汽本田汽车有限公司(注4) 東風本田汽车有限公司 東風本田発動機有限公司
		その他の地域	ホンダモトル・デ・アルヘンティナー・エス・エー ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ ホンダターキー・エー・エス ホンダオーストラリア・プロプライアトリィ・リミテッド
金融サービス事業	金融 保険	日本	(株)ホンダファイナンス
		北米	アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド
		欧州	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド
		その他の地域	バンコホンダ・エス・エー

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
汎用事業 及びその他の 事業	汎用製品 関連部品 その他	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン (株)エフ・シー・シー (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダパワーエクイップメントマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エス(注2) ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー(注3) ホンダアールアンドディヨーロッパ(ドイチェランド)・ゲー・エム・ペー・ハー ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド
		その他の 地域	ホンダモトル・デ・アルヘンティナー・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ

- (注) 1 主な会社のうち、複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
- 2 ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エスは、2010年4月より、ホンダフランス・エス・エー・エスに商号変更しています。
- 3 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハーは、2010年4月より、ホンダドイツ・ゲー・エム・ペー・ハーに商号変更しています。
- 4 広汽本田汽車有限公司は、2009年6月より、広州本田汽車有限公司が商号変更したものです。

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業の系統図は以下のとおりです。(主な会社のみ記載しています。)



- (注) 1 ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エスは、2010年4月より、ホンダフランス・エス・エー・エスに商号変更しています。
 2 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハーは、2010年4月より、ホンダドイツ・ゲー・エム・ペー・ハーに商号変更しています。
 3 広汽本田汽車有限公司は、2009年6月より、広州本田汽車有限公司が商号変更したものです。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)本田技術研究所	埼玉県 和光市	百万円 7,400	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダ エンジニアリング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	百万円 3,600	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	設備製造 販売 生産技術 開発	100.0	有	当社は運 転 資金を貸付 けている	当社製品の製 造用設備を製 造し、生産技 術を開発してい る	
八千代工業(株)	埼玉県 狭山市	百万円 3,685	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)	有		当社製品を製 造している	有価証券報 告書を提出 している
(株)ホンダファイナンス	東京都 新宿区	百万円 11,090	金融サー ビス事業	金融	100.0	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社 有価証券報 告書を提出 している
アメリカンホンダモ ーターカンパニー・イン コーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 200,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社 主要な連結 子会社 (注2)
ホンダノースアメリカ・ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,000	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			
ホンダオブアメリカ マニュファクチュア リング・インコーポレ ーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪事業	生産	100.0 (97.6)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
アメリカンホンダファイ ナンス・コーポレーシ ョン	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,366,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブアラバマ・ エル・エル・シー	米国 アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブインディア ナ・エル・エル・シー	米国 インディア ナ州	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダトランスミッシ ョンマニュファクチュ アリングオブアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 42,380	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
ホンダオールアンドディ アメリカズ・インコーポ レーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 22,300	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	研究開発	100.0 (100.0)	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダカナダ・ インコーポレーテッド	カナダ トロント	千カナダ・ ドル 226,090	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (49.9)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員 の兼 任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダカナダファイナ ンス・インコーポレーテ ッド	カナダ トロント	千カナダ・ ドル 285,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダ・デ・メキシコ・ エス・エー・デ・シー・ ブイ	メキシコ エルサルト	千メキシコ・ ペソ 257,166	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (91.7)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダモーターヨーロッ パ・リミテッド	英国 スラウ	千英ポンド 606,085	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
ホンダオブザユー・ケー ・マニファクチュアリン グ・リミテッド	英国 スウィンドン	千英ポンド 670,000	四輪事業	生産	100.0 (86.3)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダファイナンスヨー ロッパ・パブリックリミ テッドカンパニー	英国 スラウ	千英ポンド 38,251	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	
ホンダモーターヨーロッ パ(サウス)・エス・エー ・エス(注3)	フランス マルヌ・ ラ・バレ	千ユーロ 45,000	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	
ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	ドイツ フランクフル ト	千ユーロ 78,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダモーターヨーロッ パ(ノース)・ゲー・エム ・ペー・ハー(注4)	ドイツ オッフエン バッハ	千ユーロ 70,678	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を販 売している	特定子会社
ホンダイタリアインダス トリアーレ・エス・ビー ・エー	イタリア アテッサ	千ユーロ 8,320	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
本田技研工業(中国)投資 有限公司	中国 北京市	千米ドル 115,946	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
本田汽車零部件製造有限 公司	中国 広東省	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
本田汽車(中国)有限公司	中国 広東省	千米ドル 82,000	四輪事業	生産	65.0 (10.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダシェルカーズ インディア・リミテッド	インド グレート ノイダ	千インド・ ルピー 3,600,000	四輪事業	生産販売	97.4	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
台湾本田股? 有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,580,000	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社
アジアホンダモーター カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	千バーツ 442,700	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販 売している	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
ホンダリーシング(タイ ランド)カンパニー・リ ミテッド	タイ バンコック	千バーツ 3,800,000	金融サー ビス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダオートモービル (タイランド)カンパニー ・リミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
タイホンダマニュファク チュアリングカンパニー ・リミテッド	タイ バンコック	千バーツ 150,000	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	60.0	有		当社製品を製 造している	
ホンダベトナムカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 62,900	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
ホンダモトール・デ・アル ヘンティーナ・エス・エ ー	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千アルゼンチン ・ペソ 736,281	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (95.3)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダサウスアメリカ・ リミターダ	ブラジル サンパウロ	千リアル 119,027	二輪事業 四輪事業 金融サー ビス事業 汎用事業 及びその 他の事業	統轄会社	100.0	有			特定子会社
ホンダオートモーバイス ・ド・ブラジル・リミ ターダ	ブラジル サンパウロ	千リアル 882,786	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
モトホンダ・ダ・アマ ゾンニア・リミターダ	ブラジル マナウス	千リアル 853,725	二輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダターキー・エー ・エス	トルコ ゲブゼ	千トルコ ・リラ 180,000	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダオーストラリア・ プロプライアトリー・ リミテッド	オーストラ リア メルボルン	千豪ドル 22,500	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	
その他352社 (注5)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えています。同社の売上高は所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 ホンダモーターヨーロッパ(サウス)・エス・エー・エスは、2010年4月より、ホンダフランス・エス・エー・エスに商号変更しています。

4 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハーは、2010年4月より、ホンダドイツ・ゲー・エム・ペー・ハーに商号変更しています。

5 その他352社の内訳は国内の二輪販売会社8社、四輪販売会社39社、その他の国内連結子会社61社およびその他の海外連結子会社244社です。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			事業の種類 別セグメン トの名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	
(株)ショーワ	埼玉県 行田市	百万円 12,698	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	33.5	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
(株)ケーヒン	東京都 新宿区	百万円 6,932	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	42.2 (0.8)	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
テイ・エス テック(株)	埼玉県 朝霞市	百万円 4,700	二輪事業 四輪事業	生産	22.7 (0.1)	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
(株)エフ・シー・シー	静岡県 浜松市 北区	百万円 4,175	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	20.7	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
日信工業(株)	長野県 上田市	百万円 3,693	二輪事業 四輪事業	生産	34.7	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
(株)エイチワン	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 3,240	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	23.5	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
武蔵精密工業(株)	愛知県 豊橋市	百万円 2,973	二輪事業 四輪事業 汎用事業 及びその 他の事業	生産	26.2	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
(株)エフテック	埼玉県 久喜市	百万円 2,677	四輪事業	生産	20.6	有		当社製品を製造している	有価証券報告書を提出している
广汽本田汽车有限公司 (注2)	中国 広東省	千ドル 283,290	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を製造および販売している	
東風本田汽车有限公司	中国 湖北省	千ドル 250,000	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を製造および販売している	
東風本田発動機有限公司	中国 広東省	千ドル 121,583	四輪事業	生産	50.0 (10.0)	有		当社製品の部品を製造している	
ヒーローホンダモーターズ・リミテッド	インド ニューデ リー	千インド・ ルピー 399,375	二輪事業	生産販売	26.0	有		当社製品を製造および販売している	
ピー・ティ・アストラ ホンダモーター	インドネシ ア ジャカルタ	千インドネ シア・ルピア 185,000,000	二輪事業	生産販売	50.0	有		当社製品を製造および販売している	
エー・ピー・ホンダカン パニー・リミテッド	タイ サムットプ ラカン	千バーツ 40,000	二輪事業	販売	49.0 (33.0)	有		当社製品を販売している	
その他88社 (注3)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 广汽本田汽车有限公司は、2009年6月より、広州本田汽车有限公司が商号変更したものです。

3 その他88社の内訳は国内の四輪販売会社9社、その他の国内持分法適用関連会社22社およびその他の海外持分法適用関連会社57社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)		
	前連結会計年度 2009年3月31日	当連結会計年度 2010年3月31日	増減
二輪事業	35,908(10,536)	34,808(10,153)	1,100(383)
四輪事業	133,114(10,016)	129,663(6,620)	3,451(3,396)
金融サービス事業	2,071(33)	2,145(37)	74(4)
汎用事業及びその他の事業	10,783(2,879)	10,199(1,856)	584(1,023)
合計	181,876(23,464)	176,815(18,666)	5,061(4,798)

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

	前事業年度 2009年3月31日	当事業年度 2010年3月31日	増減
従業員数 (名)	26,471(4,199)	26,121()	350()
平均年齢 (才)	43.5	43.3	0.2
平均勤続年数 (年)	22.3	22.1	0.2
平均年間給与 (千円)	7,937	6,976	960

(注) 1 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

2 当事業年度の平均臨時従業員数および増減は、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 本田技研労働組合
 (全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)

組合員数 24,532名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、信用収縮の継続や雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、個人消費に改善がみられ、設備投資が下げ止まるなど、景気は緩やかに持ち直しました。欧州においても、信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化などによる景気低迷の懸念があるものの、景気は下げ止まりました。また、アジアでは、中国の景気は回復し拡大が見込まれるようになったほか、インドの景気も回復し、その他の国においても総じて景気は回復しつつあります。国内においては、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあるものの、個人消費を中心に、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。

主な当社関連市場のうち、二輪車市場は、前連結会計年度にくらべ、インドで大きく拡大し、インドネシアで引き続き拡大したほか、ベトナムでは縮小から拡大に転じました。一方、米国市場は引き続き大きく縮小しました。四輪車市場は、前連結会計年度にくらべ、各国の景気刺激策の効果もあり、中国、インドおよびブラジルでは大きく拡大し、日本では縮小から拡大に転じたほか、欧州でも後半緩やかに回復しました。一方、米国では、引き続き市場は縮小しましたが、後半に底打ち、緩やかな回復傾向がみられました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、生産体質の強化に加え、地域の需要に応じた生産を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当連結会計年度の連結売上高は、為替換算上の影響、四輪事業の売上高の減少などにより、8兆5,791億円と前連結会計年度にくらべ14.3%の減収となりました。利益の面では、営業利益は、減収に伴う利益の減少、為替影響、減産に伴うコスト影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少、コストダウン効果などにより、3,637億円と前連結会計年度にくらべ91.8%の増益となりました。税引前利益は、3,361億円と前連結会計年度にくらべ107.9%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、2,684億円と95.9%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

・新製品の発売状況

二輪事業では、日常の移動手段や業務用途において活用されている製品として、主要部品の基本設計を世界共通とし生産効率の大幅な向上を図ったグローバル戦略機種である125ccスクーター「PCX」を新たにタイで生産し発売するとともに、国内においても発売いたしました。また、国内においては、経済性と実用性を兼ね備えたビジネスモデル「スーパーカブ110」を新たに発売いたしました。アジアにおいては、インドでフルモデルチェンジした110ccスクーター「アクティバ」や、低フリクション技術を採用し高効率で低燃費な110ccエンジンを搭載したモーターサイクル「CBツイスター」を新たに発売いたしました。タイにおいては、新型オートマチックトランスミッションCVマチックを搭載し、実用性と利便性を向上させた「ウェーブ110i AT」を新たに発売いたしました。

一方、スポーツやレジャーのパートナーとして親しまれている製品においては、Honda独創のフローティング・ファイナルギアの採用により操縦安定性を高めた大型クルーザーモデル「VT1300CX」(北米現地機種名:「フューリー」)を新たに国内で生産し発売するとともに、北米においても発売いたしました。また、V型4気筒エンジンを搭載し、スポーティな走りと上質な乗り心地を両立させた大型二輪スポーツツアラー「VFR1200F」を新たに国内で生産し発売するとともに、北米および欧州、大洋州などにおいても発売いたしました。さらに、国内においては、造形美と扱いやすさを追求し、新開発の空冷4気筒エンジンを搭載した大型スポーツバイク「CB1100<タイプ>」を新たに発売いたしました。また、その他の地域においては、ブラジルでモーターサイクル「CB300R」をフルモデルチェンジし発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

国内売上台数は、19万台と前連結会計年度にくらべ18.1%の減少となりました。海外売上台数は、アジア地域で増加したものの、南米を含むその他の地域や北米地域で減少したことなどにより、944万9千台と前連結会計年度にくらべ4.4%の減少となりました。二輪事業合計では、963万9千台と前連結会計年度にくらべ4.7%の減少となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、1兆1,402億円と前連結会計年度にくらべ19.2%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、為替影響などにより、588億円と前連結会計年度にくらべ41.1%の減益となりました。

海外の持分法適用会社で生産・販売されるHondaブランド二輪車のうち、当社および連結子会社より生産用部品を供給していないHondaブランド二輪車は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則では当社の連結売上高に計上されません。したがって売上台数にも含めていません。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

四輪事業では、国内において、低床・低重心で優れた燃費性能を実現した「ステップワゴン」および、広いキャビン空間に小回り性能を向上した軽商用車「アクティ・トラック」をフルモデルチェンジするとともに、俊敏で爽快な走りと優れた燃費性能を融合した新型ハイブリッドカー「CR-Z」を新たに発売いたしました。また、北米において、V6エンジン搭載の高いセダン性能に加え後部床下収納など高いユーティリティ性能も実現した「アコードクロスツアー」および、新開発の6速オートマチックトランスミッションを搭載し力強い走りと高い燃費性能を両立した「アキュラZDX」を新たに発売いたしました。さらに欧州においては、低燃費ながら卓越した走りと高い安全性能を実現した「ジャズ」を現地生産し発売いたしました。また、アジアにおいて、ゆとりの室内空間を実現したコンパクトミニバン「フリード」を新たにインドネシアで生産し発売するとともに、シンガポールおよびタイにおいても発売いたしました。また中国において、軽快な走りを楽しめるプレミアムスポーティセダン「スピリア」を持分法適用会社で新たに生産し発売いたしました。その他の地域においては、ブラジルで、バイオエタノールとガソリンをいかなる比率でも混合させて使用することが可能なフレックス・フューエル技術を搭載したスモールセダン「シティ」を新たに発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

国内売上台数は、64万6千台と前連結会計年度にくらべ16.2%の増加となりました。海外売上台数は、アジア地域で増加したものの、北米地域や欧州地域で減少したことなどにより、274万6千台と前連結会計年度にくらべ7.3%の減少となりました。四輪事業合計では、339万2千台と前連結会計年度にくらべ3.6%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、6兆5,548億円と前連結会計年度にくらべ14.6%の減収となりました。営業利益は、減収に伴う利益の減少、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少、コストダウン効果などにより、1,267億円と前連結会計年度にくらべ416.5%の増益となりました。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、6,063億円と前連結会計年度にくらべ4.1%の増収となりました。営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少、調達コストの減少などにより、1,949億円と前連結会計年度にくらべ141.6%の増益となりました。

(汎用事業及びその他の事業)

・新製品の発売状況

汎用事業では、加速性能と低燃費を実現した中型4ストローク船外機「BF60」を国内で生産し、世界各地域で新たに発売いたしました。さらに、正弦波インバーター技術により高品質な電気供給と軽量コンパクト化や低騒音を実現したハンディタイプの発電機「EU26i」(北米現地機種名:「EU3000iハンディ」、その他世界各地域現地機種名:「EU30i」)を国内で生産し、世界各地域で新たに発売いたしました。また、フルモデルチェンジし低燃費と低エミッションを実現した新型Vツイン汎用エンジンシリーズ「GX630」、「GX660」および「GX690」(北米、欧州、オーストラリア現地機種名:「GX630R」、「GX660R」および「GX690R」)を国内で生産し、世界各地域で発売いたしました。

・売上台数および収益の状況

汎用事業の国内売上台数は、32万2千台と前連結会計年度にくらべ37.6%の減少となりました。海外売上台数は、アジア地域で増加したものの、欧州地域や北米地域で減少したことなどにより、442万2千台と前連結会計年度にくらべ5.3%の減少となりました。汎用事業合計では、474万4千台と前連結会計年度にくらべ8.5%の減少となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、2,776億円と前連結会計年度にくらべ19.1%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少などにより、167億円と前連結会計年度にくらべ12億円の悪化となりました。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の海外向け売上高の減少などにより、3兆3,057億円と前連結会計年度にくらべ8,568億円、20.6%の減収となりました。営業損失は、減収に伴う利益の減少、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少、コストダウン効果などにより、291億円と前連結会計年度にくらべ1,324億円の改善となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、3兆9,082億円と前連結会計年度にくらべ8,709億円、18.2%の減収となりました。営業利益は、減収に伴う利益の減少、減産に伴うコスト影響などはあったものの、クレジットリスクやリース残価に関わる費用を含む販売費及び一般管理費の減少、コストダウン効果などにより、2,363億円と前連結会計年度にくらべ1,566億円、196.6%の増益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業の売上高の減少、為替換算上の影響などにより、8,254億円と前連結会計年度にくらべ4,534億円、35.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、為替影響などにより、108億円と前連結会計年度にくらべ210億円の悪化となりました。

(アジア)

売上高は、二輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算上の影響などにより、1兆5,185億円と前連結会計年度にくらべ896億円、5.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費の減少、増収に伴う利益の増加などにより、1,130億円と前連結会計年度にくらべ94億円、9.1%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、為替換算上の影響、二輪事業や四輪事業の売上高の減少などにより、8,964億円と前連結会計年度にくらべ2,477億円、21.7%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、為替影響などにより、458億円と前連結会計年度にくらべ892億円、66.1%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,199億円と、前連結会計年度末にくらべ4,295億円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、その前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆5,442億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪売上台数の減少などに伴う顧客からの現金回収の減少などはあったものの、四輪生産台数の減少などに伴う部品や原材料などの支払いの減少、その他営業費用の支払いの減少などにより、前連結会計年度にくらべ1兆1,605億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、金融子会社保有債権の回収、オペレーティング・リース資産の売却などはあったものの、金融子会社保有債権の取得、オペレーティング・リース資産の購入、固定資産の購入などにより、5,957億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収や譲渡の減少などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の減少、固定資産の購入の減少、オペレーティング・リース資産の購入の減少などにより、前連結会計年度にくらべ5,376億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、長期債務の調達などはあったものの、長期債務の返済、短期債務の減少、配当金の支払いなどにより、5,592億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、短期債務の減少などにより、前連結会計年度にくらべ1兆901億円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	増減	
	台数(千台)	台数(千台)	台数(千台)	増減率(%)
二輪事業	10,134	9,279	855	8.4
四輪事業	3,594	3,311	283	7.9
汎用事業及び その他の事業	5,137	4,380	757	14.7

(注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の生産台数の合計です。

2 二輪事業には二輪車、A T Vおよびパーソナルウォータークラフトが含まれています。

3 汎用事業及びその他の事業には汎用製品の生産台数を記載しています。

(2) 受注状況

見込生産のため、大口需要等の特別仕様ものを除いては、特に受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上台数・金額は以下のとおりです。

事業	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)		増 減			
	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	金額(百万円)	台数(千台)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
総合計		10,011,241		8,579,174			1,432,067	14.3
国内		1,446,541		1,577,318			130,777	9.0
海外		8,564,700		7,001,856			1,562,844	18.2
北米		4,514,190		3,736,447			777,743	17.2
欧州		1,186,012		764,785			421,227	35.5
アジア		1,595,472		1,543,397			52,075	3.3
その他		1,269,026		957,227			311,799	24.6
二輪事業計 (うち二輪車)	10,114 (9,956)	1,411,511	9,639 (9,530)	1,140,292	475 (426)	4.7 (4.3)	271,219	19.2
国内 (うち二輪車)	232 (232)	81,822	190 (190)	70,461	42 (42)	18.1 (18.1)	11,361	13.9
海外 (うち二輪車)	9,882 (9,724)	1,329,689	9,449 (9,340)	1,069,831	433 (384)	4.4 (3.9)	259,858	19.5
北米 (うち二輪車)	320 (188)	182,284	189 (98)	103,956	131 (90)	40.9 (47.9)	78,328	43.0
欧州 (うち二輪車)	276 (267)	178,621	199 (192)	124,665	77 (75)	27.9 (28.1)	53,956	30.2
アジア (うち二輪車)	7,523 (7,523)	460,412	7,628 (7,628)	461,067	105 (105)	1.4 (1.4)	655	0.1
その他 (うち二輪車)	1,763 (1,746)	508,372	1,433 (1,422)	380,143	330 (324)	18.7 (18.6)	128,229	25.2
四輪事業計	3,517	7,674,404	3,392	6,554,848	125	3.6	1,119,556	14.6
国内	556	1,225,384	646	1,383,855	90	16.2	158,471	12.9
海外	2,961	6,449,020	2,746	5,170,993	215	7.3	1,278,027	19.8
北米	1,496	3,723,877	1,297	3,013,432	199	13.3	710,445	19.1
欧州	350	923,580	249	575,326	101	28.9	348,254	37.7
アジア	793	1,079,585	950	1,041,258	157	19.8	38,327	3.6
その他	322	721,978	250	540,977	72	22.4	181,001	25.1
金融サービス事業計		582,261		606,352			24,091	4.1
国内		24,083		24,635			552	2.3
海外		558,178		581,717			23,539	4.2
北米		527,905		553,169			25,264	4.8
欧州		12,685		10,428			2,257	17.8
アジア		4,736		4,318			418	8.8
その他		12,852		13,802			950	7.4
汎用事業及び その他の事業計	5,187	343,065	4,744	277,682	443	8.5	65,383	19.1
国内	516	115,252	322	98,367	194	37.6	16,885	14.7
海外	4,671	227,813	4,422	179,315	249	5.3	48,498	21.3
北米	1,893	80,124	1,818	65,890	75	4.0	14,234	17.8
欧州	1,306	71,126	1,066	54,366	240	18.4	16,760	23.6
アジア	970	50,739	1,069	36,754	99	10.2	13,985	27.6
その他	502	25,824	469	22,305	33	6.6	3,519	13.6

- (注) 1 売上台数は、当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数の合計です。
2 汎用事業及びその他の事業の売上台数は汎用製品の売上台数であり、売上金額には汎用製品、レジャー、貿易等が含まれています。
3 汎用事業及びその他の事業の売上台数には、当連結会計年度より全ての三国間取引の売上台数を含めています。当該変更により、従来の方法と比較して、汎用製品の売上台数が54千台増加しています。なお、三国間取引とは、当社が国外において購入した製品を第三国へ販売する取引です。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長を目指してまいります。

そこで、商品競争力の向上をはかるため、研究開発力や生産力の強化、そして販売力の増強に取り組んでまいります。さらに、製品品質の一層の向上をはかるとともに、安全や地球環境への取り組みなど企業活動全体を通じて社会からの信頼と共感の向上に努めてまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。太陽電池事業についても、着実な展開をはかってまいります。また、生産・物流・販売など全領域において環境負荷分析(LCA(注))を行い、世界レベルで環境負荷低減の目標を定め、取り組んでいくなど地球環境への影響を最小化するよう努めてまいります。

(注) LCA : Life Cycle Assessment

製品のライフサイクルにおける資源・エネルギー消費量や廃棄物の排出量などを考慮して、環境負荷を包括的に評価する手法

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

また、当面は、限りある資源を必要な領域に集中し、具体的には、

1. 先進環境技術の進化
2. 二輪事業の更なる進化
3. グローバルな生産体制の進化

に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2010年6月24日)現在において当社が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)は、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用製品の需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用製品の価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお当業界は、供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。また、当社グループは、特に日本から世界各国への製品および部品の輸出の割合が高く、その取引の多くは、日本円以外の通貨が占めているため、当社グループの業績は、日本円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

・為替変動および金利のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動および金利リスクのキャッシュ・フローや財政状況への実質影響を軽減するために、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約などのヘッジ契約を締結しています。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約には、あらゆるヘッジ契約と同様に別のリスクが伴います。例えば、このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利がヘッジ契約で想定した範囲を超えた変動により、機会損失の可能性があります。また、このようなヘッジ契約を締結した取引相手の債務不履行が発生するリスクにさらされています。当社グループは、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑えるよう努めていますが、このような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

(法律、規制に関するリスク)

- ・ 二輪車、四輪車および汎用製品の業界に係る、気候変動への対応を含む環境およびその他の規制

製品の排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性、有害物質および生産工場からの汚染物質排出レベルなどに関して、二輪車、四輪車および汎用製品の業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、特に近年、気候変動に対する懸念が拡大しており、多くの場合、規制は強化されています。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を与える可能性があります。

- ・ 知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を、保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

- ・ 法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(事業特有のリスク)

- ・ 金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

・世界各国での事業展開

当社グループは、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って、世界各国において事業を展開しており、これらに変化があった場合は、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、いくつかの国においては、その国の要件に従い、合併による事業を行っており、合併先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

・戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延、混乱および停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱および停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

・年金およびその他の退職後給付に関わるリスク

当社グループは、退職給付および年金制度などを有しております。年金、一時金およびその他の退職後給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、該当国の関連法令の規定に従い定期的に行っています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。費用の実績額との差異や仮定の変更は、年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的としております。そのために、主要な研究開発部門は、子会社として独立し、技術者が自由闊達に研究開発活動を行っております。製品に関する研究開発につきましては、(株)本田技術研究所、ホンダオールランドディアメリカズ・インコーポレーテッド、ホンダオールランドディヨーロッパ(ドイツランド)・ゲー・エム・ベー・ハーを中心に、また、生産技術に関する研究開発につきましては、ホンダエンジニアリング(株)およびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドを中心に、それぞれ現地に密着した研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、4,633億円となりました。また、前連結会計年度における研究開発費の総額は、5,631億円でした。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、以下のとおりです。

(二輪事業)

二輪事業では、世界中のお客様のニーズに合わせた新しい価値を創造し海外におけるスピーディな現地開発の推進に努めるとともに、商品の安全性や環境性能の向上に力点を置いた技術開発に取り組んでおります。

主な成果としては、二輪車用の有段式トランスミッションをフルオートマチック化し、スポーツライディングのパフォーマンスと燃費性能を両立させたデュアル クラッチ トランスミッションを世界で初めて開発いたしました。また、国内および北米においては、スイングアームとファイナルギアを別体化した、世界で初めてとなるHonda独創のフローティング・ファイナルギアの採用により、操縦安定性と美しいデザインを高次元で両立した大型クルーザーモデル「V T 1300 C X」(北米現地機種名：「フューリー」)を新たに発売いたしました。さらに、国内、北米、欧州および大洋州などでは、Hondaの市販二輪車として初めて、スロットルバルブを電子制御化することで、様々な走行状態において最適なスロットルコントロールを可能にするスロットル・パイ・ワイヤを大型二輪スポーツツアラー「V F R 1200 F」に搭載し新たに発売いたしました。また、国内およびタイにおいて新たに発売したスクーター「P C X」に、125ccクラスでは世界初となる、エンジン始動時の静粛性を高めるA C Gスターターを採用するとともに、信号待ちなどの一時停止時にエンジンが自動的に停止するアイドルストップ・システムを同クラスでは国内で初めて搭載いたしました。さらに、タイにおいて、カブ系エンジンに組み合わせて搭載が可能な、新型オートマチックトランスミッションC V マチックを開発し、カブタイプ「ウェーブ 110 i A T」に搭載し新たに発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は、647億円となりました。また、前連結会計年度の当事業に係る研究開発費は855億円(前連結会計年度に開示した金額の修正反映後)でした。なお、前連結会計年度の連結財務諸表および連結財務諸表注記の修正はありません。

(四輪事業)

四輪事業では、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える新価値商品創りに努めるとともに、安全性の向上と環境への対応に向けた技術開発を積極的に展開しております。

主な成果としては、国内において、「ステップワゴン」をフルモデルチェンジし、5ナンバー2,000ccクラスにおいて最大の室内空間を実現し、またクラス初の3列目床下格納シートにより使い勝手を大幅に向上するとともに、クラストップの燃費性能を実現いたしました。また、フルモデルチェンジした軽商用車「アクティ・トラック」では、小回り性能を向上させ取り回しを容易にするとともに、キャビンを広くすることで乗降性と居住性を高め、さらに亜鉛メッキ鋼板の適用範囲を拡大し防錆性能を向上させました。また、1.5 i - V T E CエンジンとHonda独創のハイブリッドシステムI M A (インテグレートッド・モーター・アシスト)にハイブリッドカーとして世界初となる6速マニュアルトランスミッションの設定や、様々な走行シーンやドライビングスタイルに合わせて走りのテイストを選択できる3モードドライブシステムを組み合わせ、走りの楽しさと優れた燃費性能を両立したスポーツタイプの新型ハイブリッドカー「C R - Z」を新たに発売いたしました。また、北米において、可変シリンダーシステム(V C M)を採用し高い燃費性能を実現するとともに高いユーティリティ性能を両立した「アコードクロスツアー」および、新開発の6速オートマチックトランスミッションを搭載し力強い走りと高い燃費性能を両立した「アキュラZ D X」を新たに発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は、3,693億円となりました。また、前連結会計年度の当事業に係る研究開発費は4,457億円(前連結会計年度に開示した金額の修正反映後)でした。なお、前連結会計年度の連結財務諸表および連結財務諸表注記の修正はありません。

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業では、豊かな生活をもたらす新価値商品の開発に努めるとともに、環境に配慮した商品ラインアップの強化に取り組んでおります。

主な成果としては、国内において発表したガスパワー発電機「エネポE U 9 i G B」では、家庭用のカセットガス(L P Gブタンガス)を採用することで燃料の購入・使用を容易にし、燃料詰まりがなく長期間の保管を可能としました。また、片手で簡単に押し引きできる大型キャスターや折りたたみ式ハンドルを装備し、優れた収納・保管性を実現いたしました。さらに国内において、従来からの利点である斜面や狭い場所での使いやすさはそのまま、農作業時の事故を防止するため、緊急時に機体をワンタッチで離脱できるベルトを採用した背負式刈払機「U M R 425」を発売いたしました。また、Honda独創の正弦波インバーター技術の採用により商用電源と同等の高品質な電気供給とともに軽量コンパクト化や低騒音を実現したハンディタイプ発電機「E U 26 i」(北米現地機種名:「E U 3000 i ハンディ」、その他世界各地現地機種名:「E U 30 i」)を世界各地域で発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は、292億円となりました。また、前連結会計年度の当事業に係る研究開発費は319億円(前連結会計年度に開示した金額の修正反映後)でした。なお、前連結会計年度の連結財務諸表および連結財務諸表注記の修正はありません。

基礎研究分野においては、将来を担う技術の研究活動を着実にかつ多角的に展開しております。

主な取り組みとしては、二足歩行ロボット「ASIMO」のロボティクス研究で培ったバランス制御技術と、世界で初めてとなる全方位駆動車輪機構(Honda Omni Traction Drive System)の採用により、前後移動に加えて真横や斜めにも移動が可能なコンパクトなサイズのパーソナルモビリティ技術を新開発し、試作機『U3-X』を公開いたしました。今後は、実際の使用環境における実用性の検証を含め、研究開発を継続してまいります。また、ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、米国のパデュー大学およびレイビル大学との共同研究により、金属型カーボンナノチューブの高純度合成に成功いたしました。このことにより、エネルギー貯蔵材料、太陽電池、燃料電池、送電線、自動車や飛行機用複合材料など、様々な分野における高性能化、高効率化、小型化への新たな可能性が期待され、将来の実用化に向けて研究を進めてまいります。

なお、基礎研究分野に係る研究開発費は各事業に配分されています。

当連結会計年度末時点において、当社および連結子会社は、国内で14,800件以上、海外で22,900件以上の特許権を保有しています。また、出願中の特許が国内で16,500件以上、海外で17,800件以上あります。当社および連結子会社は、特許の重要性を認識していますが、特許のうちいくつか、または、関連する一連の特許が終了または失効したとしても、当社および連結子会社の経営に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の立場から分析し、説明したものです。

なお、この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2010年6月24日)現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、米国では、信用収縮の継続や雇用の悪化などによる低迷が懸念されるものの、個人消費に改善がみられ、設備投資が下げ止まるなど、景気は緩やかに持ち直しました。欧州においても、信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化などによる景気低迷の懸念があるものの、景気は下げ止まりました。また、アジアでは、中国の景気は回復し拡大が見込まれるようになったほか、インドの景気も回復し、その他の国においても総じて景気は回復しつつあります。国内においては、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあるものの、個人消費を中心に、景気持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループの業績

このようななか、当連結会計年度の連結売上高は、為替換算上の影響、四輪事業での売上高の減少などにより、前連結会計年度にくらべ減収となりました。営業利益は、減収に伴う利益の減少、為替影響、減産に伴うコスト影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少、コストダウン効果などにより、増益となりました。

二輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、アジア地域で増加したものの、国内、北米地域、欧州地域、南米を含むその他の地域で減少したことにより、前連結会計年度にくらべ減少となりました。

市場が拡大を続けるアジア地域では、2009年前半は世界的な景気後退の影響を受けたものの、後半は各国で需要の回復が見られました。アジア地域での売上台数は、インドのスクーター「アクティバ」、新型モーターサイクル「CBツイスター」、タイでの新型カブタイプ「ウェーブ110i AT」、新型スクーター「PCX」が販売を伸ばしたことなどにより、増加しました。

一方、北米地域では、景気後退の影響により、主に米国で750ccクラスを中心とした中排気量モデルやスクーター、ATVの販売が減少しました。また、南米を含むその他の地域の売上台数は、主にブラジル市場で、金融危機に端を発した与信強化の影響などにより、減少しました。

四輪事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、国内、アジア地域で増加したものの、北米地域、欧州地域、南米を含むその他の地域で減少したことにより、前連結会計年度に比べ減少となりました。

国内では、年度前半は、世界的な景気後退による企業活動の停滞や、個人消費の低迷等により厳しい状況でしたが、年度後半には、エコカー減税・補助金による需要の喚起が本格化し、四輪販売は回復に向かい、「インサイト」、「フィット」、「ステップワゴン」などの販売が好調に推移し、売上台数が増加しました。また、アジア地域では、主に中国において需要が拡大したことや、タイ、インドなどにおいて「シティ」の販売が好調に推移したことなどにより、売上台数が増加しました。

一方、北米地域では、「CR-V」や新型「アコードクロスツアー」、新型アキュラ「ZDX」などライトトラックモデルが販売を伸ばしたものの、総需要の縮小などにより、売上台数は減少しました。また、欧州地域では、各国政府による買換え支援策により、一部の国では需要が拡大しましたが、競争激化などにより、売上台数が減少しました。

汎用事業及びその他の事業の概要

当連結会計年度の売上台数は、アジア地域で増加したものの、国内、北米地域、欧州地域、南米を含むその他の地域で減少したことにより、前連結会計年度に比べ減少となりました。

アジア地域では、一部政府による農業支援策や天候の影響により、農機用エンジンやポンプ、刈払機の販売が増加しました。

一方、国内、北米地域、欧州地域では、主にOEM(注)向けエンジンが減少し、南米を含むその他の地域ではポンプ、汎用エンジンが減少したことなどにより、売上台数が減少しました。

(注) OEM (Original Equipment Manufacturing) :

相手先ブランドで販売される商品や、その部品などの受託生産のこと

(当連結会計年度の連結業績の概況)

当社は、2009年4月1日より財務会計基準書160号「連結財務諸表における非支配持分 会計研究公報第51号の改訂」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」)を適用しています。同基準書の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表の表示を変更しています。詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」を参照ください。

売上高及びその他の営業収入

当連結会計年度の連結売上高は、為替換算上の影響、四輪事業の売上高の減少などにより、8兆5,791億円と前連結会計年度にくらべ1兆4,320億円、14.3%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約7,467億円、約7.5%の減収と試算されます。

国内外の内訳は、国内売上高が、1兆5,773億円と前連結会計年度にくらべ1,307億円、9.0%の増収、海外売上高は、7兆18億円と前連結会計年度にくらべ1兆5,628億円、18.2%の減収となりました。

営業費用

営業費用は、8兆2,153億円と前連結会計年度にくらべ1兆6,061億円、16.4%の減少となりました。売上原価は、減収に伴う費用の減少、為替影響、コストダウン効果などにより、6兆4,147億円と前連結会計年度にくらべ1兆48億円、13.5%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、為替影響、金融サービス事業におけるクレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少、前連結会計年度での一部のレース活動からの撤退や新機種の開発中止に伴う臨時費用などにより、1兆3,373億円と前連結会計年度にくらべ5,014億円、27.3%の減少となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上などを行う一方で、開発効率の向上などにより、4,633億円と前連結会計年度にくらべ998億円、17.7%の減少となりました。

営業利益

営業利益は、減収に伴う利益の減少、為替影響、減産に伴うコスト影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少、コストダウン効果などにより、3,637億円と前連結会計年度にくらべ1,741億円、91.8%の増益となりました。なお、為替影響1,675億円の減益要因を除くと、3,417億円の増益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。なお、「実質為替影響」については、主な取引を対象に分析しており、米ドル、カナダドル、ユーロ、ポンド、ブラジルレアルなどの、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

税引前利益

税引前利益は、3,361億円と前連結会計年度にくらべ1,744億円、107.9%の増益となりました。

営業利益の増加を除く増減益要因は、以下のとおりです。

期末におけるデリバティブの評価に関わる損益は、222億円の増益要因となりました。一方、その他の営業外収支は、有価証券評価損の減少などはあったものの、売上入金レート差(注)の影響などにより、219億円の減益要因となりました。

(注) 売上入金レート差：

外貨建売上高を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額

法人税等

法人税は、1,468億円と前連結会計年度にくらべ370億円、33.7%の増加となりました。また、当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度より24.2ポイント低い43.7%となりました。前連結会計年度に対する実効税率の減少は、前連結会計年度において、当社の課税所得の減少に伴い海外配当に関わる間接税額控除を適用しなかったことから、関係会社からの受取配当金及びロイヤルティ(外国税額控除後)に係わる税額が212億円減少したこと、評価性引当金繰入額が70億円減少したことなどによるものです。

関連会社持分利益

関連会社持分利益は、日本の持分法適用会社における費用の減少などはあったものの、アジア地域の一部の国の持分法適用会社における費用や税金費用の増加などにより、932億円と前連結会計年度にくらべ57億円、5.8%の減益となりました。

非支配持分損益控除前当期純利益

非支配持分損益控除前当期純利益は、2,826億円と前連結会計年度にくらべ1,316億円、87.2%の増益となりました。

非支配持分損益

非支配持分利益は、142億円と前連結会計年度にくらべ2億円、2.0%の増加となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、2,684億円と前連結会計年度にくらべ1,313億円、95.9%の増益となりました。

(二輪事業)

国内売上台数は、19万台と前連結会計年度にくらべ18.1%の減少となりました。海外売上台数は、アジア地域で増加したものの、南米を含むその他の地域や北米地域で減少したことなどにより、944万9千台と前連結会計年度にくらべ4.4%の減少となりました。二輪事業合計では、963万9千台と前連結会計年度にくらべ4.7%の減少となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、1兆1,402億円と前連結会計年度にくらべ2,712億円、19.2%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約1,412億円、約10.0%の減収と試算されます。

営業費用は、1兆814億円と前連結会計年度にくらべ2,301億円、17.5%の減少となりました。売上原価は、減収に伴う費用の減少、為替影響などにより、8,267億円と前連結会計年度にくらべ1,491億円、15.3%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、1,899億円と前連結会計年度にくらべ602億円、24.1%の減少となりました。研究開発費は、647億円と前連結会計年度の855億円(第2「事業の状況」の6「研究開発活動」において前連結会計年度に開示した金額の修正反映後)にくらべ207億円、24.3%の減少となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少、為替影響などにより、588億円と前連結会計年度にくらべ410億円、41.1%の減益となりました。

日本

日本の2009年度二輪車総需要(注)は、景気後退の影響に加え、排ガス規制への対応、若年人口の減少や免許新規取得者の減少など構造的要因および都市部における二輪車駐車場の不足などの影響により、約41万台と前年度にくらべ約25%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、新型ビジネスモデル「スーパーカブ110」や新型スポーツバイク「CB1100」などが販売を伸ばしたものの、競争の激化などにより、19万台と前連結会計年度にくらべ18.1%の減少となりました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会)

北米

米国の2009年(暦年)二輪車・ATV総需要(注)は、信用収縮の継続や雇用の悪化、レジャー支出縮小の影響などにより、約84万台と前年にくらべ約37%の減少となりました。

当連結会計年度の北米地域の売上台数は、18万9千台と前連結会計年度にくらべ40.9%の減少となりました。二輪車の売上台数は新型クルーザーモデル「フューリー」は好調に推移しましたが、ガソリン高需要の反動により750ccクラスを中心とした中排気量モデルやスクーターなどが減少し、9万8千台と47.9%の減少となりました。また、ATVなどの売上台数は、ユーティリティATVの需要は底堅かったものの、9万1千台と31.1%の減少となりました。

(注) 出典：MIC(米国二輪車工業会)

欧州

欧州の2009年(暦年)二輪車総需要(注)は、一部の国において政府による買換え支援策や免許制度の変更により需要は拡大したものの、欧州全域にわたる景気後退影響を受け、約105万台と前年にくらべ約16%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、昨年度発売の125ccモーターサイクル「CBF125」、ネイキッドタイプのレジャーバイク「CBF1000」、新型スポーツツアラー「VFR1200F」などの投入の効果はありましたが、大型スクーターなどの販売台数が減少し、19万9千台と前連結会計年度にくらべ27.9%の減少となりました。

(注) 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、ポルトガル、オランダ、ベルギー、オーストリアの10カ国の合計、会社調べ

アジア

生活に欠かせない交通手段として二輪車の需要が拡大を続けるアジア地域において、アジア主要国の2009年(暦年)二輪車総需要(注1)は、前半は世界的な景気後退の影響を受けたものの、後半は各国で需要の回復が見られ、約4,020万台と前年にくらべ約6%の増加となりました。国別の状況は、インドでは約880万台と前年にくらべ約19%の増加、インドネシアでは約600万台と前年にくらべ約8%の減少、タイでは約150万台と前年にくらべ約10%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数(注2)は、インドのスクーター「アクティバ」、新型モーターサイクル「CBツイスター」、タイの新型カブタイプ「ウェーブ110iAT」、新型スクーター「PCX」が販売を伸ばしたことなどにより、762万8千台と前連結会計年度にくらべ1.4%の増加となりました。

生産面では、インドの連結子会社であるホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッドにおいて、成長著しいインド二輪市場の需要に対応するために第二工場の建設を決定しました。既存工場の能力拡大と合わせて、第二工場が稼動する2011年後半には、同社の年間生産能力は合計で220万台となる予定です。

- (注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計、会社調べ
2 当社および連結子会社の完成車と持分法適用会社への生産用部品の売上台数合計

その他の地域

主要市場であるブラジルの2009年(暦年)二輪車総需要(注)は、金融危機に端を発した与信強化の影響などにより、約161万台と前年にくらべ約16%の減少となりました。

その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当連結会計年度の売上台数は、ブラジルのモーターサイクル「CB300R」、「CG150ファン」などの投入の効果はありましたが、その他の地域全体では143万3千台と前連結会計年度にくらべ18.7%の減少となりました。

- (注) 出典：ABRACICLO(ブラジル二輪車製造者協会)

(四輪事業)

国内売上台数は、64万6千台と前連結会計年度にくらべ16.2%の増加となりました。海外売上台数は、アジア地域で増加したものの、北米地域や欧州地域で減少したことなどにより、274万6千台と前連結会計年度にくらべ7.3%の減少となりました。四輪事業合計では、339万2千台と前連結会計年度にくらべ3.6%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、6兆5,548億円と前連結会計年度にくらべ1兆1,195億円、14.6%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約6,251億円、約8.1%の減収と試算されます。

営業費用は、6兆4,280億円と前連結会計年度にくらべ1兆2,217億円、16.0%の減少となりました。売上原価は、減収に伴う費用の減少、為替影響、コストダウン効果などにより、5兆665億円と前連結会計年度にくらべ7,904億円、13.5%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度での一部のレース活動からの撤退や新機種の開発中止に伴う臨時費用、為替影響などにより、9,921億円と前連結会計年度にくらべ3,549億円、26.3%の減少となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上などを行う一方で、開発効率の向上などにより、3,693億円と前連結会計年度の4,457億円(第2「事業の状況」の6「研究開発活動」において前連結会計年度に開示した金額の修正反映後)にくらべ763億円、17.1%の減少となりました。

営業利益は、減収に伴う利益の減少、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少、コストダウン効果などにより、1,267億円と前連結会計年度にくらべ1,022億円、416.5%の増益となりました。

日本

日本の2009年度四輪車総需要(注)は、年度前半は、世界的な景気後退による企業活動の停滞や、個人消費の低迷等により厳しい状況でしたが、年度後半には、エコカー減税・補助金による需要の喚起が本格化し、四輪販売は回復に向かい、全体で約488万台と前年度にくらべ約4%の増加となりました。

当連結会計年度の売上台数は、「インサイト」、「フィット」、「ステップワゴン」、「フリード」などの販売が好調に推移し、64万6千台と前連結会計年度にくらべ16.2%の増加となりました。

生産面では、主に輸出台数の減少により、当連結会計年度の日本での生産台数は90万2千台と前連結会計年度にくらべ21.5%の減少となりました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)

北米

米国の2009年(暦年)四輪車総需要(注)は、約1,040万台と、前年にくらべ約21%の減少となりました。信用収縮の継続や雇用の悪化などによる消費の伸び悩みで、2008年に引き続き市場が大きく縮小しました。

当連結会計年度の売上台数は、「CR-V」や新型「アコードクロスツアー」、新型アキュラ「ZDX」などが販売を伸ばしたものの、総需要の縮小などにより、北米全体で129万7千台と前連結会計年度にくらべ13.3%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の北米地域での生産台数は115万2千台と前連結会計年度にくらべ7.9%の減少となりました。

(注) 出典：Ward's auto

欧州

欧州の2009年(暦年)四輪車総需要(注1)は、約1,448万台と、前年にくらべ約2%の減少となりました。各国政府による買換え支援策により、主要市場であるドイツ、フランス等では需要が拡大する一方で、年半ばに支援策が導入されたイギリス、スペインでは、前半の落ち込みを回復するには至らず、需要は前年比で減少しました。また、ロシアの総需要(注2)は約147万台と前年にくらべ約50%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、総需要の縮小に加え、市場での競合激化などにより、24万9千台と前連結会計年度にくらべ28.9%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の英国工場での生産台数は9万9千台と前連結会計年度にくらべ43.1%の減少となりました。

(注) 1 出典：ACEA(欧州自動車工業会)乗用車部門(EU27カ国+EFTA3カ国)

2 出典：AEB(欧州ビジネス協会)

アジア

アジア地域主要国の2009年(暦年)四輪車総需要(注1)は、主に中国において需要が拡大したことや、各国政府による買換え支援策などにより、約1,948万台と前年にくらべ増加となりました。

当連結会計年度の売上台数の合計は、タイ、インドなどにおいて「シティ」、インドネシアにおいて新型「フリード」の販売が好調に推移したこと、中国において、「シティ」、「CR-V」、新型「スピリア」などの販売が好調に推移したことなどにより、95万台と前連結会計年度にくらべ19.8%の増加となりました。

生産面では、急成長する中国四輪市場の需要に対応するために、東風本田汽車有限公司(注2)において第二工場の建設を決定し、2012年後半には同社の年間生産能力は合計で30万台となる予定です。また、广汽本田汽車有限公司(注2,3)においては、2011年後半までに年間生産能力を現在の36万台から48万台に拡大する予定です。

(注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、台湾、韓国、インド、パキスタン、中国の11カ国の合計、会社調べ

2 東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司は生産販売合併の持分法適用会社

3 广汽本田汽車有限公司は、2009年6月より、広州本田汽車有限公司が商号変更したものです。

その他の地域

その他の地域主要国の四輪車総需要について、2009年(暦年)のブラジルの総需要は約301万台(注1)と前年にくらべ約13%の増加となりました。一方、オーストラリアでは約94万台(注2)と前年にくらべ約7%の減少となりました。

当連結会計年度の売上台数は、ブラジルで新型「シティ」などが販売を底上げしたものの、オーストラリア、中東などの地域で売上台数が減少したことなどにより、25万台と前連結会計年度にくらべ22.4%の減少となりました。

(注) 1 出典：ANFAVEA(ブラジル自動車製造業者協会：乗用車+軽商用車)

2 出典：FCAI(オーストラリア自動車産業連邦会議所)

(汎用事業及びその他の事業)

汎用事業の国内売上台数は、32万2千台と前連結会計年度にくらべ37.6%の減少となりました。海外売上台数は、アジア地域で増加したものの、欧州地域や北米地域で減少したことなどにより、442万2千台と前連結会計年度にくらべ5.3%の減少となりました。汎用事業合計では、474万4千台と前連結会計年度にくらべ8.5%の減少となりました。汎用事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用事業の売上台数の減少、為替換算上の影響などにより、2,776億円と前連結会計年度にくらべ653億円、19.1%の減収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約522億円、約15.2%の減収と試算されます。なお、セグメント間取引を含む汎用事業及びその他の事業の売上高は、3,046億円と前連結会計年度にくらべ642億円、17.4%の減収となりました。

営業費用は、3,213億円と前連結会計年度にくらべ630億円、16.4%の減少となりました。売上原価は、減収に伴う費用の減少などにより、2,393億円と前連結会計年度にくらべ461億円、16.2%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、527億円と前連結会計年度にくらべ141億円、21.2%の減少となりました。研究開発費は、292億円と前連結会計年度の319億円(第2「事業の状況」の6「研究開発活動」において前連結会計年度に開示した金額の修正反映後)にくらべ27億円、8.6%の減少となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費や研究開発費の減少などはあったものの、減収に伴う利益の減少などにより、167億円と前連結会計年度にくらべ12億円の悪化となりました。

日本

当連結会計年度の売上台数は、耕うん機や除雪機などが増加したものの、OEM向けエンジンの販売減少などにより、32万2千台と前連結会計年度にくらべ37.6%の減少となりました。

北米

当連結会計年度の売上台数は、芝刈機や芝刈機搭載用OEM向けエンジンなどが増加したものの、建機用などのOEM向けエンジンの販売が減少し、181万8千台と前連結会計年度にくらべ4.0%の減少となりました。

欧州

当連結会計年度の売上台数は、建機・発電機用などのOEM向けエンジンなどの販売が減少し、106万6千台と前連結会計年度にくらべ18.4%の減少となりました。

アジア

当連結会計年度の売上台数は、一部政府による農業支援策や天候の影響により、農機用エンジンやポンプ、刈払機の販売が増加し、106万9千台と前連結会計年度にくらべ10.2%の増加となりました。

その他の地域

当連結会計年度の売上台数は、中東でのポンプ、汎用エンジンなどの販売が減少したことなどにより、46万9千台と前連結会計年度にくらべ6.6%の減少となりました。

(金融サービス事業)

当社グループは、製品販売のサポートを主な目的として、日本・米国・カナダ・英国・ドイツ・ブラジル・タイなどにある金融子会社を通じて、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。

金融子会社保有債権およびオペレーティング・リース資産残高の合計は、4兆7,696億円と前連結会計年度に比べ904億円、1.9%の減少となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約59億円、約0.1%の増加と試算されます。

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、6,063億円と前連結会計年度に比べ240億円、4.1%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約719億円、約12.4%の増収と試算されます。なお、セグメント間取引を含む金融サービス事業の売上高は、6,188億円と前連結会計年度に比べ222億円、3.7%の増収となりました。

営業費用は、4,239億円と前連結会計年度に比べ919億円、17.8%の減少となりました。売上原価は、調達コストの減少などにより、3,214億円と前連結会計年度に比べ197億円、5.8%の減少となりました。販売費及び一般管理費は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少などにより、1,024億円と前連結会計年度に比べ721億円、41.3%の減少となりました。

営業利益は、クレジットリスクやリース残価に関わる費用の減少、調達コストの減少などにより、1,949億円と前連結会計年度に比べ1,142億円、141.6%の増益となりました。

北米地域の金融子会社は、すべてのリース契約を直接金融リースとして会計処理していましたが、2006年度より、直接金融リースの要件を満たさなくなったリース契約について、オペレーティング・リースとして会計処理をしています。一般に直接金融リースでは、顧客から支払われるリース料のうち利息分のみが売上計上されますが、オペレーティング・リースでは、リース料全額が売上計上され、またリース車両の減価償却費が費用計上されます。原則として、これによる利益への重要な影響はありませんが、オペレーティング・リースについては、金融子会社の売上高および売上原価が直接金融リースに比べ、大きく表示されることとなります。

(2) 特に重要な見積りを伴う会計方針について

特に重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次連結会計年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態および経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。また、長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。

次に挙げるものは、当社および連結子会社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社および連結子会社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約」に全て記載されています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(製品保証)

当社および連結子会社の製品は、一定期間、保証書に基づき保証されています。

製品保証は製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因により異なります。

製品保証引当金には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。製品保証引当金は、製品を顧客に販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積り、計上しています。当社および連結子会社の製品の構成部品の一部は、部品供給会社によって製造され、部品取引基本契約書に基づき、当社および連結子会社に対し、保証されています。したがって、製品保証引当金の計上金額からは、当社および連結子会社の部品供給会社に求償されると見込まれる金額が控除されています。

当社は、見積りの変化が当社株主に帰属する当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があり、本質的に不確実な将来のクレームの頻度と金額を見積ることが必要となるため、製品保証引当金に関する見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しています。したがって、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えています。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

製品保証引当金の増減および売上高及びその他の営業収入は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
製品保証引当金の増減		
期首残高	293,760	233,979
当期支払額	123,509	86,886
当期引当金繰入額	79,576	79,520
前期末引当金の見積変更額	2,233	3,571
外貨換算差額	18,081	2,996
期末残高	233,979	226,038
売上高及びその他の営業収入	10,011,241	8,579,174

(クレジット損失)

当社の金融子会社は、主に北米地域において製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース) および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースを金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、一部の小売金融および直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については営業債権およびその他の資産に含めています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権は、その他の流動資産に含めています。

クレジットリスクの大部分は顧客に対する金融サービスに係るものです。顧客および販売店の不払いによる金融債権の損失見積額は、クレジット損失引当金として計上しています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る損失見積額については、クレジット損失引当金として計上しています。なお、顧客の不払いによるオペレーティング・リース資産の損失見積額は、損失が資産の処分によって実現するため、クレジット損失引当金ではなく、オペレーティング・リース資産の減損として計上しています。

当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権を製品や担保形態、信用度および契約期間などによって、同じ性質を持つグループに分類し、グループ毎にクレジット損失引当金を見積っています。それぞれのグループにおいては、経済動向、運営方針および手続きの変化を考慮に入れながら、過去の損失実績、延滞率、回収率などに基づいて損失を見積っています。販売店に対する金融債権については、販売店毎にクレジット損失引当金を見積っています。また、支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る債権については、顧客に対する金融債権と同様に、グループ毎にクレジット損失引当金を見積っています。なお、オペレーティング・リース資産についても、グループ毎に早期処分によって実現する減損損失を見積っています。

当社は、基本的に不確実な要因に基づいて重要な判定を行わなければならないため、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失が適切かどうかを定期的に確認しております。これらの見積りは、期末時点で利用可能な情報に基づいていますが、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

引当金計算の影響度に関して、引当金計算における主な前提条件の1つの変化が、クレジット損失引当金の繰入額および引当金残高にどのくらい影響を及ぼすかについてですが、もし、当社の北米地域の金融子会社の金融子会社保有債権において、当連結会計年度のクレジット損失実績が10%増加した場合、クレジット損失引当金繰入額およびクレジット損失引当金残高は、それぞれ約57億円、約28億円の増加となります。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものです。

クレジット損失の変動に関する追加説明

当社の北米地域の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失の実績は、以下のとおりです。

前連結会計年度

	直接金融リース (億円)	小売金融 (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の変動				
期首残高	21	263	0	284
当期引当金繰入額	30	459	8	497
クレジット損失(回収分控除後)	37	403	3	444
証券化に伴う増減		14		14
為替換算調整額	1	7	0	9
期末残高	12	297	4	314
期末金融子会社保有債権残高	5,442	25,272	3,249	33,964
平均金融子会社保有債権残高	7,994	27,455	3,198	38,647
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融子会社保有債権残高	0.47%	1.47%	0.11%	1.15%
クレジット損失引当金 / 期末金融子会社保有債権残高	0.23%	1.18%	0.15%	0.93%

当連結会計年度

	直接金融リース (億円)	小売金融 (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の変動				
期首残高	12	297	4	314
当期引当金繰入額	14	257	1	273
クレジット損失(回収分控除後)	16	270	1	288
証券化に伴う増減				
為替換算調整額	1	13	0	12
期末残高	11	271	4	286
期末金融子会社保有債権残高	3,729	25,471	2,921	32,122
平均金融子会社保有債権残高	4,177	24,905	2,741	31,824
クレジット損失(回収分控除後) / 平均金融子会社保有債権残高	0.41%	1.08%	0.06%	0.91%
クレジット損失引当金 / 期末金融子会社保有債権残高	0.30%	1.06%	0.15%	0.89%

当社の北米地域の金融子会社における、顧客の不払いに伴う、オペレーティング・リースに係る損失の実績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)
支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る クレジット損失引当金繰入額	20	19
オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う減損 損失	87	33

当社の北米地域の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失引当金繰入額は、前連結会計年度に比べ224億円(45%)減少し、クレジット損失(回収分控除後)は155億円(35%)減少しました。また、オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う減損損失は、前連結会計年度に比べ54億円(62%)減少しました。損失や延滞の減少は、より厳格な融資基準を過年度において実行した結果として、北米地域のポートフォリオにおける全般的な信用の質が改善したことや、回収努力、経済の安定化、中古車価格の改善などによるものです。

(リース残価損失)

当社の北米地域の金融子会社は、リース開始時において、第三者機関のデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りに基づいて、リース車両の契約上の残存価額を設定しています。車両をリースしている顧客は、リース契約期間満了時において、そのリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、もしくは販売店経由で金融子会社に返却する選択権を持っています。同様に、販売店は、リース契約期間満了時に顧客から返却されたリース車両を買い取るか、もしくは金融子会社へ返却する選択権を持っています。顧客または販売店がリース車両を買い取る可能性は、契約上の残存価額とリース契約満了時点の実際の市場価格などとの差異の金額によっています。

リース契約期間が満了し、当社の北米地域の金融子会社にリース車両が返却された際に、リース車両の売却額が契約上の残存価額を下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。なお、直接金融リースについては、契約上の残存価額の一部が補償される保険契約を締結しています。

当社の北米地域の金融子会社は、定期的に見積残存価額を見直しており、オペレーティング・リースについては、見積残存価額の修正を、リース資産の減価償却費として、残存リース期間にわたり均等償却しています。また、直接金融リースについては、見積残存価額の下落が一時的でないと考えられる場合に減額修正を行っており、当該減額修正については、見積損失のうち残存価額の未補償部分を、その期のリース残価損失として計上しています。

当社の北米地域の金融子会社は、以下の2つの重要な構成要素に基づき、リース残価損失の見積りを行います。

予測リース車両返却率、すなわちリース契約満了時に、顧客から金融子会社に返却されると予測されるリース車両の割合

予測リース残価損失の金額、すなわち見積残存価額と、車両売却金額および保険の対象となっている場合は保険で手当てされる予測金額との差額

また、過去の中古車価格の実績、予測中古車価格および一般的な経済指標等を含む上記以外のさまざまな要素も勘案してリース残価損失を見積っています。

なお、当社の北米地域の金融子会社は、オペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象の発生および状況変化がある場合、減損の判定を行っています。当社の北米地域の金融子会社が保有しているオペレーティング・リース資産の回収可能性は、その帳簿価額と当該資産から生じると予測される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)を比較することによって判定しています。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額を減損損失として認識します。

市場の変動(ボラティリティ)に影響を受けやすいこと、本質的に不確定な将来の経済状況およびリース残存価額についての仮定を要求されることから、当社は、当該リース残価損失および減損損失に関する会計上の見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、実際に発生するリース残価損失および減損損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

当連結会計年度の当社の北米地域の金融子会社のオペレーティング・リースに関して、他の条件は一定とみなして、販売店で扱っているすべての車両の将来の中古車価格が現在の見積りよりも、それぞれ約1万円下落した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約23億円の増加となります。また、当連結会計年度末の販売店で扱っているすべてのリース車両についての将来の返却率が現在の見積りより1%増加した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約5億円の増加となります。同様の条件で、直接金融リース債権に関しては、中古車価格が約1万円下落した場合、リース残価損失は、約3億円の増加となります。また、返却率が1%増加した場合、リース残価損失は、約2億円の増加となります。

これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。また、中古車価格が下落した場合、返却率が増加する可能性が高いため、影響度が変化する可能性があります。

当連結会計年度における前連結会計年度との比較

当連結会計年度において、中古車価格は、過年度における急激な下落から回復しました。この中古車価格の回復は、当連結会計年度における中古車の供給低下や経済の安定化に起因しています。当連結会計年度において、見積残存価額の下落により認識した減損損失はありません。

見積残存価額の修正に伴い増加したオペレーティング・リース資産に係る減価償却費は、前連結会計年度に比べ6億円(5%)増加しました。また、直接金融リースに係るリース残価損失は、直接金融リースの減少などにより、前連結会計年度に比べ158億円(69%)減少しました。

(退職年金およびその他の退職後給付)

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼすべての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。割引率については、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日まで利用可能と予想される高格付の社債の利回りなどを考慮して決定しています。昇給率の仮定については、直近の見通しと実績を反映しています。当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。当連結会計年度末の国内制度における割引率と昇給率は、それぞれ2.0%、2.3%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、3.0%となっています。また、当連結会計年度末の海外制度における割引率と昇給率は、それぞれ5.6% - 6.5%、1.5% - 5.3%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、6.5% - 8.0%となっています。

当社は、見積りの変化が当社および連結子会社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、給付債務および年金費用に関する会計上の見積りを「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

実際の結果は、当社および連結子会社の仮定と異なることがあり、当該差異は、将来の期間にわたって償却されます。その結果、通常将来の期間にわたり費用として反映されます。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、費用の実績額との差異や仮定の変更は年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与える可能性があります。

割引率または長期期待運用収益率が $\pm 0.5\%$ 変動した場合の当連結会計年度末の年金資産を上回る予測給付債務、連結純資産および当連結会計年度の年金費用に与える影響は、以下のとおりです。

国内制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	-849 / +957	+369 / -477	-40 / +42
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			-37 / +37

海外制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5 / -0.5	-310 / +342	+185 / -202	-30 / +33
長期期待運用収益率	+0.5 / -0.5			-18 / +18

(注) 1 これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。

2 年金資産を上回る予測給付債務の仮定は、当連結会計年度末におけるものです。また、年金費用の仮定は、前連結会計年度末におけるものです。

(法人税等)

当社および連結子会社は、2007年4月1日に財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書740「法人税」)を適用しています。当社および連結子会社は、さまざまな国でビジネスを展開しており、各国の税務当局による税務調査を受ける可能性があります。法人所得税の申告が確定していない状況における税務ベネフィットは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で連結財務諸表に計上され、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上されます。当社および連結子会社は不確実な税務ポジションについて、同解釈指針に基づき広範囲に検討を行っています。

当社および連結子会社は、税務当局により最終的に決定される結論について、発生の可能性を見積る必要があります。また、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りおよび前提は妥当であると考えていますが、未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。したがって、当社は、未認識税務ベネフィットに関する見積りが、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

(3) 新会計基準

2009年10月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理 - 財務会計基準審議会 緊急問題専門委員会の合意」を公表しました。同基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ個別に会計処理することを企業に対して認める財務会計基準審議会 会計基準編纂書605「収益認識」を修正するものです。同基準は、複数の製品・サービスが提供される取引において、契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを要求し、また、残余法を廃止しています。同基準は、2010年6月16日以降開始する連結会計年度から適用されます。当社および連結子会社は現在、当該基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績へ与える影響について検討中です。

(4) 流動性と資金の源泉

(資金需要、源泉、使途に関する概要)

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当社および連結子会社は、主に二輪車、四輪車および汎用製品の製造販売を行うとともに、製品の販売をサポートするために、顧客に対する小売金融および自動車リース、販売店に対する卸売金融を提供しています。生産販売事業における主な運転資金需要は、製品を生産するために必要となる部品および原材料や完成品の在庫資金のほか、販売店向けの売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充のための必要資金です。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金、社債の発行などによりまかっています。これら生産販売事業の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は4,103億円となっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にメディアムタームノート、コマーシャルペーパー、社債の発行や銀行借入金、金融債権の証券化および事業会社からの資金調達でまかっています。これら金融子会社の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は4兆2,437億円となっています。

(流動性)

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金等価物1兆1,199億円は、売上高の約1.6か月相当の水準となっており、当社および連結子会社の事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。

しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、特に1兆3,850億円の短期債務を負う金融子会社では、継続的に債務を借り換えしているコマーシャルペーパーについて、代替流動性として合計8,599億円相当の契約信用供与枠(コミテッドライン)を保有しています。さらに、有価証券報告書提出日(2010年6月24日)現在、当社および連結子会社は世界的に有力な銀行から契約に基づかない信用供与限度額を十分にいただいています。

また、当社および連結子会社が発行する短期および長期債券は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズおよび格付投資情報センターなどから、2010年3月31日現在、以下の信用格付を受けています。

	信用格付	
	短期格付	長期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P - 1	A 1
スタンダード・アンド・プアーズ	A - 1	A +
格付投資情報センター	a - 1 +	A A

なお、これらの信用格付は、当社および連結子会社が格付機関に提供する情報または格付機関が信頼できると考える他の情報に基づいて行われるとともに、当社および連結子会社の発行する特定の債券に係る信用リスクに対する評価に基づいています。各格付機関は当社および連結子会社の信用格付の評価において異なった基準を採用することがあり、かつ各格付機関が独自に評価を行っています。これらの信用格付はいつでも格付機関により改訂または取り消しされることがあります。また、これらの格付は債券の売買・保有を推奨するものではありません。

(5) 簿外取引

(証券化取引)

当社の金融子会社は、金融子会社保有債権の早期資金化のため、定期的に金融子会社保有債権の証券化を行っています。これらの証券化において、当社の金融子会社は、金融子会社保有債権を特別目的会社(Special Purpose Entity、以下「SPE」という)に売却します。このSPEは、金融子会社保有債権を購入し、再売却するという目的に限定して設立されています。当社の金融子会社は、金融子会社保有債権の回収業務を行い、その回収業務代行料としてSPEよりサービス・フィー(手数料)を受け取ります。SPEは、購入した債権を、証券化を行う際に新規に設立されたトラスト(信託)、又は銀行のコンデュイットに譲渡します。トラストは資産担保証券を、またコンデュイットはコマーシャルペーパーを、それぞれ投資家に対して発行します。

当社の金融子会社は、劣後債権、サービス業務資産、そして投資家に対する信用補完として供給される準備金などの残余持分の形態で売却した債権の劣後持分の一部を保有します。当社の金融子会社は、トラストまたはコンデュイットからの期待キャッシュ・フローを見積るのに、期限前支払、クレジット損失、および平均利率に関する重要な仮定を使用しており、当該仮定は、当社の金融子会社の保有する残存持分の回収可能性にも影響を与えます。当社および連結子会社は、この債権の実際の状況を反映させるため、定期的にこれらの仮定を再検討し、必要であれば修正しています。

当該証券化取引において、2008年度以前に設立されたトラストが適格特別目的会社の適格要件を満たしていたため、当社は、当該トラストを連結対象外としていました。北米地域において、2009年度以降に設立されたトラストは、適格特別目的会社の適格要件を満たしておらず、また、当社の金融子会社の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金調達をするには、リスクを負担する持分投資の総額が不十分と考えられます。したがって、当社は、当該トラストを変動持分事業体と認識しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することが見込まれるため、当社は、当該トラストを連結しています。

(注) 連結財務諸表注記の「4 金融子会社保有債権および証券化」、「5 変動持分事業体」を参照ください。

(保証)

当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、従業員のための銀行住宅ローン317億円を保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に、当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当連結会計年度末において、上記の金額です。2010年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

(6) 契約上の債務

当連結会計年度末における契約上の債務は、以下のとおりです。

	期間別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
長期債務	3,035,331	722,296	1,496,585	730,820	85,630
オペレーティング・リース	117,027	22,556	28,892	17,362	48,217
発注残高(注1)	47,436	47,436			
支払利息(注2)	337,573	146,794	155,062	33,597	2,120
確定給付制度への拠出(注3)	81,544	81,544			
合計	3,618,911	1,020,626	1,680,539	781,779	135,967

- (注) 1 当社および連結子会社の発注残高は、設備投資に関するものです。
 2 支払利息は、当連結会計年度末現在の債務およびデリバティブ商品に対する平均利息に基づき計算しています。
 3 2011年度以降の拠出額は未確定であるため、確定給付制度への拠出は、次連結会計年度に拠出するもののみ記載しています。

未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、未認識税務ベネフィットの将来の現金支出額を合理的に見積ることは困難です。したがって、上記の表には、未認識税務ベネフィット109,473百万円を記載していません。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社には、上記に記載されている以外で、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいた連結貸借対照表に計上されている重要なキャピタル・リース債務および長期債務はありません。

(7) 市場リスクに関する定量および定性情報の開示

当社および連結子会社は、外国為替・金利・市場性のある持分証券の変動による市場リスクを有しています。

当社および連結子会社は、外国為替または金利の変動によるリスクを管理するため、通常の営業の過程においてデリバティブ取引を行っています。当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(為替リスク)

為替予約および外貨買建オプション契約は、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクを管理するために行っています。

外貨売建オプション契約は、買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。

前連結会計年度および当連結会計年度末の為替変動リスクに関連するデリバティブ商品の情報は以下のとおりです。以下の表は、為替予約および通貨オプションについて契約残高と公正価値を表しています。全ての為替予約および通貨オプションは、償還期限1年以内のもので、

外国為替リスク

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)			当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)
為替予約						
米ドル売予約	182,941	8,966	93.33	257,822	6,076	90.80
ユーロ売予約	42,324	2,086	123.40	32,188	456	126.70
カナダドル売予約	379	5	76.99	24	57	88.58
ポンド売予約	49,681	2,673	133.42	29,931	108	139.69
その他通貨売予約	16,549	387		20,761	829	
米ドル買予約	3,287	131	94.26	3,207	102	90.02
その他通貨買予約	1,933	11		3,537	34	
クロス・カレンシー	234,521	94		231,657	1,134	
合計	531,615	13,903		579,127	7,498	
通貨オプション						
ドル売目的 買建オプション	24,548	304		27,865	78	
ドル売目的 売建オプション	51,551	1,743		55,731	829	
その他通貨売目的 買建オプション				3,123	50	
その他通貨売目的 売建オプション				6,246	26	
合計	76,099	1,439		92,965	827	

(金利リスク)

当社および連結子会社は、主に債務契約および金融子会社保有債権に関連する金利変動リスクを有しています。当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーのような短期調達資金に加え、固定または変動金利の長期債務を保有しています。通常金融子会社債権は、固定金利です。金利スワップ契約については、主に金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し、金融収益と金融費用を対応させることを目的として、変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。通貨金利スワップ契約は、上記の金利スワップ契約を他通貨間で行う際のもので、為替変動リスクのヘッジ機能を併せもつものです。前連結会計年度および当連結会計年度末の当社および連結子会社が保有している金利変動の影響を受ける金融商品は、以下のとおりです。金融子会社保有債権および長期債務についての表は、元本のキャッシュ・フロー、公正価値および平均利率を表しています。金利スワップおよび通貨金利スワップについての表は、想定元本、公正価値および平均利率について表しています。変動金利は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やインデックス等に基づいて決定されます。

金利リスク

金融子会社保有債権

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)							公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	予定満期日								
			合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)		
直接金融リース											
日本円	24,720		29,401	17,702	5,997	3,341	1,650	711			5.08
米ドル	199,172		7,349	7,349							7.62
その他通貨	475,409		412,709	136,358	128,378	93,254	48,649	6,070			3.15
小計	699,301		449,459	161,409	134,375	96,595	50,299	6,781			
その他金融子会社 保有債権											
日本円	450,177	445,588	456,525	153,206	115,599	85,998	54,199	29,624	17,899	449,776	5.08
米ドル	2,561,667	2,481,293	2,504,187	879,316	603,330	504,849	329,515	146,556	40,621	2,536,110	5.07
その他通貨	504,599	499,198	617,507	291,614	152,020	97,427	54,097	18,711	3,638	625,523	6.92
小計	3,516,443	3,426,079	3,578,219	1,324,136	870,949	688,274	437,811	194,891	62,158	3,611,409	
証券化に係る 残存持分	45,648	45,648	27,555							27,555	
合計	4,261,392		4,055,233								

- (注) 1 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則は、直接金融リース債権の公正価値の開示を要求していません。
- 2 証券化に係る残存持分は、売買目的の有価証券に分類され、公正価値にて評価されています。
- 3 上記の金融子会社保有債権には、営業債権およびその他の資産に含めた金融子会社保有債権の金額が含まれています。詳細情報については、連結財務諸表注記の「4 金融子会社保有債権および証券化」を参照ください。

長期債務(1年以内期限到来分を含む)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)								公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)		
				1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
円建社債	260,000	290,411	320,000	60,000	70,000	120,000	40,000	30,000		323,852	1.05	
円建ミディアム タームノート (固定利率)	220,263	213,717	151,998	77,642	33,744	25,184	6,470	5,972	2,986	153,250	1.30	
円建ミディアム タームノート (変動利率)	125,865	118,553	114,676	28,767	25,588	58,330	1,991			114,599	0.61	
米ドル建ミディアム タームノート (固定利率)	390,098	359,107	391,272	48,099	32,375	46,250	135,048	50,875	78,625	420,970	5.14	
米ドル建ミディアム タームノート (変動利率)	796,545	780,050	211,685	62,206	140,229			9,250		213,695	3.16	
資産担保証券			311,222	119,862	117,340	74,020				316,596	2.15	
借入金等 (主に固定利率)	1,117,389	1,023,938	1,534,478	325,720	503,948	249,577	285,866	165,348	4,019	1,582,083	4.04	
合計	2,910,160	2,785,776	3,035,331	722,296	923,224	573,361	469,375	261,445	85,630	3,125,045		

金利スワップ

想定元本 通貨	受取 / 支払	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)								公正価値 (百万円)	平均受取 利率 (%)	平均支払 利率 (%)
		契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日									
					1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)				
日本円	変動 / 固定	510	3	770	200			270	300		24	1.26	2.76	
米ドル	変動 / 固定	2,866,860	88,322	2,476,108	383,890	619,493	967,913	431,915	72,897		47,762	0.33	2.85	
	固定 / 変動	599,600	36,867	525,362	48,381	32,564	118,977	182,358	63,998	79,084	24,473	4.68	1.41	
カナダ ドル	変動 / 変動	24,558	76											
	変動 / 固定	570,945	25,298	525,099	106,896	121,397	146,153	130,108	19,794	751	10,905	0.45	3.39	
	固定 / 変動	210,427	17,372	233,677	41,237	54,983	54,983	82,474			10,036	5.16	1.58	
ポンド	変動 / 変動	32,222	143											
	変動 / 固定	22,002	691	45,075	19,803	22,464	2,808				528	1.80	2.63	
合計		4,327,124	60,294	3,806,091	600,407	850,901	1,290,834	827,125	156,989	79,835	24,710			

通貨・金利スワップ

受取通貨	支払通貨	受取/支払	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)								平均 受取 利率 (%)	平均 支払 利率 (%)
			契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)		
						1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	米ドル	固定/ 変動	190,565	29,896	124,721	63,913	26,653	19,652	5,692	6,196	2,615	29,735	1.30	0.48
		変動/ 変動	163,797	12,220	137,850	23,213	65,530	47,384	1,723			17,403	0.81	0.95
日本円	カナダ ドル	固定/ 変動	2,137	42										
その他	その他	固定/ 変動	275,013	17,461	405,289	55,475		98,571	110,910	140,333		12,613	4.82	1.47
		変動/ 変動	35,499	1,578	51,104		29,911			21,193		3,953	1.28	1.96
合計			667,011	61,197	718,964	142,601	122,094	165,607	118,325	167,722	2,615	55,798		

(株価リスク)

当社および連結子会社は、市場性のある持分証券を保有していることから価格変動リスクを有しています。市場性のある持分証券は、売買以外の目的で保有しており、公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。前連結会計年度末および当連結会計年度末の市場性のある持分証券の公正価値は、それぞれ54,807百万円、94,560百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

なお、当連結会計年度の設備投資実施額は329,735百万円となり、前連結会計年度にくらべ269,396百万円減少しました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日) (百万円)
二輪事業	90,401	38,332
四輪事業	490,760	267,257
金融サービス事業	1,050	398
汎用事業及びその他の事業	16,920	23,748
合計	599,131	329,735
オペレーティング・リース資産 (外数)	668,128	544,027

(注) 無形固定資産は、上記の表に含まれていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより38,332百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより267,257百万円の設備投資を実施しました。なお、埼玉県比企郡小川町の埼玉製作所四輪車エンジン工場は、2009年9月に稼働を開始しました。

金融サービス事業では、398百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などにより23,748百万円の設備投資を実施しました。

オペレーティング・リース資産については、金融サービス事業におけるリース車両の取得により、544,027百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備の除却・売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社および連結子会社の主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	主な所在地	従業員数 (人)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
埼玉製作所	埼玉県 狭山市	5,444	四輪事業	製造設備等	(161) 638	7,515	21,757	20,635	49,907
栃木製作所	栃木県 真岡市	1,330	四輪事業	製造設備等	211	2,807	5,501	5,064	13,372
浜松製作所	静岡県 浜松市中区	2,684	四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	(100) 298	4,110	6,683	10,672	21,465
鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	6,796	四輪事業	製造設備等	(86) 1,497	5,445	27,168	24,717	57,330
熊本製作所	熊本県 菊池郡 大津町	3,323	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備等	1,627	3,103	19,632	17,425	40,160
本社他	東京都 港区他	6,544	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	管理施設及び 貸与資産等	(839) 19,705	315,523	200,451	20,510	536,484
合計		26,121			(1,186) 23,976	338,503	281,192	99,023	718,718

(2) 国内子会社

会社名	主な所在地	従業員数 (人)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
(株)本田技術研究所	栃木県 芳賀郡 芳賀町	13,820	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	研究開発用設 備等	(125)		9,102	35,460	44,562
ホンダエンジニア リング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	2,695	二輪事業 四輪事業 汎用事業及び その他の事業	製造設備及び 研究開発用設 備等			1,866	7,200	9,066
八千代工業(株)	三重県 四日市市	2,412	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(57) 557	13,736	9,245	13,027	36,008

(3) 在外子会社

会社名	主な所在地	従業員数(人)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	帳簿価額			
						土地(百万円)	建物(百万円)	機械装置及び備品(百万円)	合計(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	米国カリフォルニア州	2,619	二輪事業 四輪事業 汎用事業及びその他の事業	管理及び販売施設等	(22) 20,647	19,348	29,973	12,753	62,074
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	10,207	四輪事業	製造設備等	35,799	1,657	25,970	113,074	140,701
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	米国アラバマ州	4,109	四輪事業	製造設備等	5,506	4,706	28,017	28,810	61,533
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー	米国インディアナ州	1,123	四輪事業	製造設備等	6,781	6,739	30,073	19,313	56,125
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダアリソン	4,631	二輪事業 四輪事業 汎用事業及びその他の事業	製造設備等	4,077	6,995	23,996	33,574	64,565
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国スウィンドン	3,200	四輪事業	製造設備等	1,517	841	8,482	20,033	29,356
ホンダシェルカースインディア・リミテッド	インドグレート・ノーイダ	1,923	四輪事業	製造設備等	(2,445)	3,149	6,974	15,319	25,442
ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	3,970	四輪事業	製造設備等	(62) 888	3,882	10,988	17,358	32,228
ホンダオートモベイス・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルサンパウロ	3,443	四輪事業	製造設備等	1,511	323	11,694	42,248	54,265
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	ブラジلمانアウス	8,254	二輪事業 汎用事業及びその他の事業	製造設備等	(1) 989	1,205	17,076	31,977	50,258

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

2 提出会社には、(株)本田技術研究所およびホンダエンジニアリング(株)などの連結子会社に対する土地、建物等の賃貸物件が含まれています。

3 連結会社以外の者から賃借している主な設備には、駐車場、事務所および事務用機器等があり、当連結会計年度の「土地」、「建物」、「機械装置及び備品」にかかる賃借料はそれぞれ11,532百万円、16,006百万円、14,897百万円です。

なお、提出会社および子会社が連結会社以外の者から賃借している土地面積については、上記の表の()に記載しており、外数です。

4 連結会社以外の者に賃貸している重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)の設備投資は380,000百万円を計画していません。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

事業の種類別セグメントごとの設備投資計画は以下のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定金額(百万円) (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
二輪事業	43,900
四輪事業	324,200
金融サービス事業	500
汎用事業及びその他の事業	11,400
合計	380,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。
 3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。
 4 無形固定資産は、上記の表に含まれていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、43,900百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、324,200百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、500百万円、汎用事業及びその他の事業では、汎用製品の生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用製品の研究開発施設の拡充などに、11,400百万円の設備投資を計画しています。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった計画の変更は、以下のとおりです。

当社の連結子会社であるホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エーがアルゼンチン プエノスアイレス州に建設中の四輪車工場は、2009年後半の稼働予定時期を2011年前半に変更しました。なお、投資額は約16,000百万円を予定しています。

当社および連結子会社は、主に各地域の経済や需要の動向、他社との競合状況を勘案し、事業戦略(新機種計画等)に基づき、投資計画を見直しています。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2010年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2010年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,834,828,430	1,834,828,430	東京・大阪・ニュー ヨーク・ロンドン各 証券取引所	単元株式数100株
計	1,834,828,430	1,834,828,430		

(注) 東京・大阪は市場第一部に、ニューヨーク市場はADRにより、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

2010年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年2月7日	11,000	917,414		86,067		170,313
2006年7月1日	917,414	1,834,828		86,067		170,313

(注) 1 2006年2月7日の減少は、自己株式の消却によるものです。

2 2006年7月1日の増加は、同日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

2010年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	294	70	1,592	882	115	206,195	209,149	
所有株式数 (単元)	492	7,925,471	238,611	1,809,396	6,352,471	10,024	2,007,732	18,344,197	408,730
所有株式数 の割合(%)	0.00	43.20	1.30	9.86	34.63	0.06	10.95	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,500株は、「その他の法人」の欄に25単元含めて表示しています。

2 自己株式20,225,694株は、「個人その他」の欄に202,256単元、「単元未満株式の状況」の欄に94株をそれぞれ含めて表示しています。

(7) 【大株主の状況】

2010年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,296	7.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,961	4.47
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	米国・ニューヨーク (東京都中央区月島四丁目16番13号)	72,611	3.96
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	71,108	3.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	62,875	3.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,039	1.91
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	34,766	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	34,700	1.89
計		614,246	33.48

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

2 ジェーピー モルガン チェース バンク 380055は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、その株式名義人となっています。

3 モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2009年7月21日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2009年7月13日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社については、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	74,106	4.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,639	0.25
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,808	0.48
計		124,241	6.77

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2010年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,225,600		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,854,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,802,339,900	18,023,399	同上
単元未満株式	普通株式 408,730		
発行済株式総数	1,834,828,430		
総株主の議決権		18,023,399	

【自己株式等】

2010年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	20,225,600		20,225,600	1.10
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	2,230,000		2,230,000	0.12
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	446,500	1,245,800	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	44,400	1,244,400	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 二丁目3番4号	660,000	446,500	1,106,500	0.06
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	344,400	625,200	0.03
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	66,700	488,300	0.03
高尾金属工業(株)	滋賀県甲賀市土山町 南土山乙41番地		376,900	376,900	0.02
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	20,000	2,800	22,800	0.00
(株)ホンダ北徳島	徳島県鳴門市大津町 大代字西ノ須15番地1	6,800		6,800	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		30,351,200	1,728,200	32,079,400	1.75

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2010年5月14日)での決議状況 (取得期間 2010年5月19日～2010年6月4日)	3,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	3,500,000	9,807,306,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	1.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,987	20,377,775
当期間における取得自己株式	570	1,843,718

(注) 当期間における取得自己株式数には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	723	2,819,560	174	678,531
保有自己株式数	20,225,694		23,726,090	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式には、2010年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。ただし、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項としております。

配当と自己株式取得をあわせた金額の連結純利益(注1)に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり12円、年間配当金では、第1四半期末配当金8円、第2四半期末配当金8円、第3四半期末配当金10円と合わせ、1株当たり25円減配の38円といたしました。

- (注) 1 連結純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を表しております。
 2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2009年7月29日 取締役会決議	14,516	8.00
2009年10月27日 取締役会決議	14,516	8.00
2010年2月3日 取締役会決議	18,146	10.00
2010年6月24日 定時株主総会決議	21,775	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月
最高(円)	7,500	8,570 4,940	4,600	3,910	3,410
最低(円)	5,020	6,540 3,410	2,610	1,643	2,300

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。
 2 当社は、2006年7月1日をもって、株式1株につき、2株の割合で分割しています。なお、印は、株式分割権利落後の株価です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2009年 10月	11月	12月	2010年 1月	2月	3月
最高(円)	2,985	2,935	3,170	3,410	3,320	3,355
最低(円)	2,590	2,645	2,650	3,035	2,951	3,055

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊 東 孝 紳	1953年 8 月29日生	1978年 4 月 当社入社 1998年 4 月 ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド副社長 2000年 6 月 当社取締役 2001年 6 月 ㈱本田技術研究所専務取締役 2003年 6 月 当社常務取締役 2003年 6 月 同 モータースポーツ担当 2003年 6 月 ㈱本田技術研究所取締役社長 2004年 4 月 当社モータースポーツ統括 2005年 4 月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2005年 6 月 同 常務執行役員 2007年 4 月 同 四輪事業本部長 2007年 6 月 同 専務取締役 2009年 4 月 ㈱本田技術研究所取締役社長 2009年 6 月 当社取締役社長	(注 3)	12
代表取締役 副社長	コンプライ アンスオ フィサー 渉外担当	近 藤 広 一	1947年 2 月13日生	1970年 4 月 当社入社 1996年 6 月 ホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(現ホンダサウスアメリカ・リミターダ)取締役社長 1996年 6 月 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長 1996年 6 月 ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長 1997年 6 月 当社取締役 2000年 4 月 同 南米本部長 2002年 6 月 同 常務取締役 2003年 4 月 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長 2003年 6 月 同 取締役社長 2004年 4 月 当社北米地域本部長 2005年 4 月 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 2005年 6 月 当社専務取締役 2007年 4 月 同 日本営業本部長 2007年 4 月 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役会長 2007年 6 月 当社取締役副社長 2010年 4 月 同 コンプライアンスオフィサー(現在) 2010年 4 月 同 渉外担当(現在)	(注 3)	16
専務取締役	欧州地域本 部長	高 木 滋	1952年 2 月 4 日生	1974年 4 月 当社入社 1998年 6 月 ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 1998年 6 月 当社取締役 2004年 4 月 同 欧州地域本部長(現在) 2004年 4 月 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長(現在) 2004年 6 月 当社常務取締役 2008年 6 月 同 専務取締役	(注 3)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産本部長 リスクマネジメント オフィサー 品質統括 システム統括	浜田 昭雄	1948年12月2日生	1971年4月 1998年6月 1999年6月 2001年6月 2005年4月 2005年6月 2008年4月 2008年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月	当社入社 ホンダカナダ・インコーポレーテッド駐在 当社取締役 ホンダエンジニアリング(株)取締役社長 ホンダオブアメリカマニユファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 当社常務執行役員 同 生産本部長(現在) 同 リスクマネジメントオフィサー(現在) 同 システム統括(現在) 同 専務取締役 同 品質統括(現在)	(注3)	12
専務取締役	北米地域本部長	岩村 哲夫	1951年5月30日生	1978年4月 2000年4月 2000年6月 2003年4月 2003年4月 2003年4月 2003年4月 2006年6月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2008年6月	当社入社 同 部品事業本部長 同 取締役 同 南米本部長 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長 当社常務取締役 同 北米地域本部長(現在) ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長(現在) アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長(現在) 当社専務取締役	(注3)	13
専務取締役	二輪事業本部長 安全運転普及本部長	大山 龍寛	1950年7月9日生	1969年4月 2001年4月 2001年6月 2001年8月 2003年4月 2006年4月 2006年4月 2006年6月 2008年4月 2010年4月 2010年6月	当社入社 同 日本営業本部二輪営業部長 同 取締役 (株)ホンダモーターサイクルジャパン取締役社長 当社部品事業本部長 同 アジア・大洋州本部長 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長 当社常務取締役 同 二輪事業本部長(現在) 同 安全運転普及本部長(現在) 同 専務取締役	(注3)	16
常務取締役	アジア・大洋州本部長	池 史彦	1952年5月26日生	1982年2月 2003年4月 2003年6月 2006年4月 2007年6月 2008年4月 2008年4月	当社入社 同 汎用事業本部長 同 取締役 同 事業管理本部長 同 常務取締役 同 アジア・大洋州本部長(現在) アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長(現在)	(注3)	15
常務取締役	購買本部長	山下 雅也	1953年4月5日生	1977年4月 2002年4月 2003年6月 2005年6月 2006年4月 2008年4月 2008年6月	当社入社 同 購買本部四輪購買一部長 同 取締役 同 執行役員 同 生産本部熊本製作所長 同 購買本部長(現在) 同 常務取締役	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		川 鍋 智 彦	1952年5月17日生	1977年4月 2002年6月 2005年6月 2010年4月 2010年6月	当社入社 ㈱本田技術研究所常務取締役 同 専務取締役 同 取締役社長(現在) 当社常務取締役	(注3)	7
取締役		法 眼 健 作	1941年8月2日生	2001年4月 2005年6月	駐カナダ大使 当社取締役	(注3)	
取締役		畔 柳 信 雄	1941年12月18日生	2005年10月 2008年4月 2009年6月 2010年4月	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長(現在) 当社取締役 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(現在)	(注3)	
取締役 相談役		福 井 威 夫	1944年11月28日生	1969年4月 1987年5月 1987年5月 1988年6月 1990年6月 1994年6月 1996年6月 1996年6月 1998年6月 1999年6月 1999年6月 2003年6月 2009年6月	当社入社 ㈱ホンダ・レーシング取締役社長 ㈱本田技術研究所常務取締役 当社取締役 ㈱本田技術研究所専務取締役 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長 当社常務取締役 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 ㈱本田技術研究所取締役社長 当社モータースポーツ担当 同 専務取締役 同 取締役社長 同 取締役相談役	(注3)	31
取締役	日本営業本部長	小 林 浩	1954年11月12日生	1978年4月 2003年4月 2003年6月 2004年4月 2005年6月 2008年4月 2008年4月 2008年4月 2008年4月 2009年4月 2009年6月	当社入社 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長 当社取締役 ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 当社執行役員 同 日本営業本部副本部長 同 日本営業本部四輪営業統括部長 同 日本営業本部アフターマーケット統括部長 同 日本営業本部ASIMO事業室長 同 日本営業本部長(現在) 同 取締役	(注3)	16
取締役	南米本部長	峯 川 尚	1954年10月27日生	1978年4月 2004年4月 2004年6月 2005年6月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2007年4月 2007年6月	当社入社 広州本田汽車有限公司(現広汽本田汽車有限公司)総経理 当社取締役 同 執行役員 同 南米本部長(現在) ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長(現在) モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長(現在) ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長(現在) 当社取締役	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	汎用事業本部長	山田 琢二	1956年9月28日生	1980年4月 2004年12月 2005年6月 2006年4月 2008年4月 2008年6月	当社入社 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド副社長 当社執行役員 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー(現ホンダドイツ・ゲー・エム・ペー・ハー)取締役社長 当社汎用事業本部長(現在) 同 取締役	(注3)	12
取締役	事業管理本部長	北條 陽一	1956年2月17日生	1978年4月 2006年4月 2006年6月 2008年4月 2008年6月	当社入社 同 購買本部四輪購買二部長 同 執行役員 同 事業管理本部長(現在) 同 取締役	(注3)	13
取締役	四輪事業本部長	田内 常夫	1957年1月24日生	1981年4月 2006年4月 2006年6月 2008年4月 2009年4月 2009年6月	当社入社 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役副社長 当社執行役員 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長 当社四輪事業本部長(現在) 同 取締役	(注3)	13
取締役	管理本部長	吉田 正弘	1957年3月5日生	1979年4月 2004年6月 2006年4月 2007年4月 2007年6月 2008年4月 2010年4月 2010年6月	当社入社 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド副社長 当社管理本部人事部長 同 人事・労政担当 同 執行役員 同 生産本部浜松製作所長 同 管理本部長(現在) 同 取締役	(注3)	10
取締役	中国本部長	倉石 誠司	1958年7月10日生	1982年4月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2008年1月 2010年4月 2010年4月 2010年6月	当社入社 同 四輪事業本部開発企画室長 本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理 当社執行役員 東風本田汽車有限公司総経理 当社中国本部長(現在) 本田技研工業(中国)投資有限公司総経理(現在) 当社取締役	(注3)	9
取締役	カスタマーサービス本部長	山田 博之	1956年12月14日生	1982年4月 2009年4月 2009年6月	当社入社 当社カスタマーサービス本部長(現在) 同 取締役	(注3)	5
常勤監査役		恩田 徹	1949年3月18日生	1977年1月 1998年6月 1999年6月 2000年4月 2002年6月 2008年6月	当社入社 同 購買本部四輪購買一部長 同 取締役 同 購買本部長 同 常務取締役 同 監査役(常勤)	(注5)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		岡田 秀 樹	1953年 6月 1日生	1977年 4月 2004年 6月 2006年 6月 2007年 4月 2007年 4月	当社入社 同 事業管理本部経理部長 同 執行役員 同 北米地域本部地域事業企画室長 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長 当社監査役(常勤)	(注 6)	12	
監査役		樋口 公 啓	1936年 3月14日生	1960年 4月 2001年 6月 2003年 6月 2003年 6月	東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 同 取締役会長 当社監査役 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))相談役(現在)	(注 4)		
監査役		齊藤 文 彦	1945年 6月 9日生	1973年 4月 2003年 6月 2004年 6月 2006年 2月	弁護士登録 ハーマン・ヘンメルラート・齊藤法律事務所パートナー 当社監査役 齊藤法律事務所代表(現在)	(注 5)		
監査役		松田 雄 司	1951年 8月27日生	1975年 4月 2006年 6月 2007年 6月	三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入行 (株)三菱UFJトラスト投資工学研究所取締役社長(現在) 当社監査役	(注 4)	1	
計								281

- (注) 1 取締役 法眼健作および畔柳信雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役 樋口公啓、齊藤文彦および松田雄司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 2010年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2007年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2008年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 2009年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。

常務執行役員	金澤 賢	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長、 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド取締役社長
常務執行役員	岩田 秀 信	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	西前 学	欧州地域本部C I S・中近東・アフリカ担当
常務執行役員	福尾 幸一	品質・認証担当
執行役員	武田川 雅博	ホンダカナダ・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	松本 宜之	生産本部鈴鹿製作所長
執行役員	大河原 栄次	ホンダエンジニアリング(株)取締役社長
執行役員	片山 行	生産本部埼玉製作所長
執行役員	永井 高志	ホンダシェルカーズインディア・リミテッド取締役社長、 ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長
執行役員	渡部 勝資	生産本部熊本製作所長
執行役員	神子柴 寿昭	ホンダモータールス・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	山根 庸史	生産本部、中国本部生産担当
執行役員	関口 孝	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	八郷 隆弘	購買本部購買二部長
執行役員	笹本 裕詞	ホンダカナダ・インコーポレーテッド製造部門担当
執行役員	横田 千年	四輪事業本部四輪商品担当
執行役員	藤野 道格	ホンダエアクラフトカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役および社外監査役をおき、取締役会および監査役会において監督・監査を行っております。また、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、任期を1年としているほか、業績との連動性も考慮した報酬体系としております。

業務執行においては、基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築しております。

内部統制においては、取締役会にて決議した内部統制システム整備の基本方針に従い、コンプライアンス体制やリスク管理体制などの整備を適切に行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

2 会社の機関の内容



<取締役会>

取締役会は、取締役20名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を9回開催しました。

<監査役会>

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当事業年度において、監査役会を11回開催しました。

<監査役機能強化に係る取組み状況>

当社では、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役 岡田秀樹は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、会社法施行規則第121条第8号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。また、当社の監査役会は、岡田秀樹を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<組織運営体制>

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用製品の事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、カスタマーサービス本部、生産本部、購買本部、管理本部および事業管理本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

<業務執行役員体制>

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に取締役や執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うことのできる体制としております。

<経営会議>

当社は、社長、副社長および専務取締役から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

<地域執行会議>

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、株主、お客様、社会からの信頼と考えております。そのためには、現場が主体的にコンプライアンス、リスクマネジメントの徹底を図り、それを経営管理機構がチェックするという仕組みが大切であり、当社としては、監査役制度の下、会社の業務に精通した社内取締役および2名の社外取締役によって構成された取締役会と、社外監査役を半数以上とする監査役会により、業務執行に対する監督・監査を行う体制が最適と考えております。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」は以下のとおりです。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「企業倫理委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

部門ごとに対応すべきリスクについては、各部門が予防・対策に努めるほか、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda 危機対応規程」を制定するとともに担当取締役として、リスクマネジメントオフィサーを任命し、体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に取締役や執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況 >

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。

4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

< 内部監査 >

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は25名で構成され、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、当社グループにおける内部監査体制の充実に努めております。

< 会計監査 >

当社は、あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

あずさ監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(佐藤正典、田中賢二および小山秀明)とその補助者49名(公認会計士13名、公認会計士試験合格者等20名、米国公認会計士5名、その他11名)の計52名が監査業務に従事しました。

< 相互連携 >

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を9回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室から、監査方針、監査計画および監査結果について定期的に報告を受けております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

「監査役報告基準」に基づき、経理部門、法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を定期的に報告しております。

5 社外取締役および社外監査役

< 社外取締役 >

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 法眼健作を、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

当社は、社外取締役 畔柳信雄を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 法眼健作は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役 畔柳信雄は、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役、(株)三菱東京UFJ銀行取締役会長であります。当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役 法眼健作は、当事業年度開催の取締役会9回すべてに出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

社外取締役 畔柳信雄は、2009年6月の取締役就任後開催の取締役会7回のうち6回に出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

また、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

< 社外監査役 >

当社では、豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 樋口公啓を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 齊藤文彦を、法律の専門家としての豊かな経験・知識と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 松田雄司を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 樋口公啓は、東京海上日動火災保険(株)相談役であります。当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 齊藤文彦は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 松田雄司は、(株)三菱UFJトラスト投資工学研究所取締役社長であります。当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 樋口公啓は、当事業年度開催の取締役会には9回すべてに、監査役会には11回すべてに出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 齊藤文彦は、当事業年度開催の取締役会には9回すべてに、監査役会には11回すべてに出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

社外監査役 松田雄司は、当事業年度開催の取締役会には9回すべてに、監査役会には11回すべてに出席し、議案の審議において必要な発言を適宜行っております。

また、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

社外監査役と会計監査人および内部監査部門との連携については、上記「4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

6 定款の定め

< 取締役会にて決議できる株主総会決議事項 >

剰余金の配当等について、取締役会の決議によって決定することができる旨を定款で定めております。(期末配当金については、定時株主総会の決議によって決定する方針としております。)

これは、機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするためです。

< 株主総会の特別決議要件 >

株主総会における特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議について、定足数の確保をより確実にするためです。

< 取締役選任の決議要件 >

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。(取締役の選任の決議は、累積投票によらないこととしております。)

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、30名以内とする旨を定款で定めております。

7 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

< 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況 >

株主総会の活性化をはかるため、可能な限り早い時期に定時株主総会を開催することとし、スライドを用いたわかりやすい事業報告、併設した展示会場における当社製品の展示などを行っております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い時期に発送し、パーソナルコンピュータまたは携帯電話を使用したインターネットによる議決権行使ができるようにするほか、外国人株主向けに英文招集通知を提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

< I Rに関する活動状況 >

株主ならびに投資家の当社グループの事業内容等に対する理解を深めていただくために、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年4回、社長による会見を必要に応じて行うとともに、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社グループの今後の事業戦略等の説明を実施しております。欧米の機関投資家に対しては、現地に駐在しているI R担当者による説明も随時行っております。

また、モーターショーその他のイベント時にもアナリスト・機関投資家向けの説明会を開催し、社長または担当役員による当社グループの戦略等の説明を実施しております。さらに、株主ならびに投資家を対象に、国内外の工場などの視察会も開催しております。

情報開示については、当社ホームページ上(日本語版 <http://www.honda.co.jp/investors/>、英語版 <http://world.honda.com/investors/>)において、株主ならびに投資家向けに各種会社情報を公開しております。適時開示は日本語と英語にて同時に行っております。

さらに、株主に対しては、定期的に「株主通信」を発行し、当社の事業、製品、財務状況などに係る情報を提供しております。

< ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況 >

お客様や社会からの信頼をより確かなものとするため、当社グループで働く一人ひとりが共有する行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定しております。

先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、生産・物流・販売などの全領域における環境保全活動や、安全運転普及活動、社会活動などに取り組み、企業活動全体を通して社会から信頼と共感を得られるよう努めております。

法令に基づく財務報告書などを公開することにより、企業活動に係る情報の提供を行うほか、環境保全活動、安全運転普及活動、社会活動について、年次レポートや報告書を作成・発行し、ホームページにも掲載しております。また、環境・安全・社会の各領域の活動を総合的にまとめた『CSRレポート』を発行しております。

< 企業情報の開示 >

決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたっては、担当役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しております。

8 役員報酬

< 役員報酬等の総額、種類別の総額および対象となる役員の人数 >

(単位：名、百万円)

区分	取締役 (社外取締役を除く)		監査役 (社外監査役を除く)		社外役員		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	17	677	3	88	6	53	26	818
役員賞与	19	311	2	26	5	14	26	351
計		988		114		67		1,170

- (注) 1 役員報酬限度額は、取締役分月額90百万円以内、監査役分月額18百万円以内です。
 2 上記の「役員報酬」については、当事業年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2009年6月23日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名に対する支給額を含んでおります。
 3 上記の「役員賞与」については、当事業年度の役員賞与引当金の繰入額を記載しております。

< 役員ごとの連結報酬等の総額および種類別の額 >

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額	
			役員報酬	役員賞与
伊東 孝紳 (取締役)	115	当社	41	33
		株本田技術研究所	41	

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
 2 上記の「役員報酬」については、当該役員に対する当事業年度の支給額であり、「役員賞与」については、当該役員に係る当事業年度の役員賞与引当金の繰入額です。

< 役員報酬等の決定に関する方針 >

当社の役員報酬制度は、職務執行の対価としての役員報酬と、当該年度の業績に連動した役員賞与によって構成されております。

役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給し、監査役については監査役の協議によって支給しております。

役員賞与は、当該年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して、定時株主総会で支給総額を提案し、ご承認をいただいております。株主総会でご承認いただいた支給総額に基づいて、取締役に対する支給額については、取締役会の決議により役付を考慮して決定し、監査役に対する支給額については、監査役の協議によって決定しております。

また、取締役および監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

9 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 121銘柄

貸借対照表計上額の合計額 90,132百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	16,744	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	7,106	金融取引等の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	5,130	原材料等の調達取引の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	5,042	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	4,650	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	4,147	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ピー・エイチ・ディ	20,932,854	3,651	事業関係の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	3,024	原材料等の調達取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,877	金融取引等の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,591	物流取引等の安定化
新日本製鐵(株)	6,600,000	2,422	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	2,415	原材料等の調達取引の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,396	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,957	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,432	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,262	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,154	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	1,139	物流取引等の安定化
パナソニック(株)	776,414	1,110	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,041	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,009	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	982	原材料等の調達取引の安定化
旭硝子(株)	863,760	909	原材料等の調達取引の安定化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	436		422	10
連結子会社	58		58	
計	494		480	10

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の会計監査人であるあずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,476百万円、2,093百万円、非監査業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ71百万円、104百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議の上、当社の規模・特性、監査日程等の諸要素を勘案しています。また、当社は、会計監査人の独立性を保つため、監査報酬については、監査役会による事前同意を受け、取締役会で決議しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)内閣府令第73号)附則第2条第2項が定める、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(2008年4月1日から2009年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めています。

(2) 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を適正に作成するため、社内規定を整備し、周知徹底に努めています。

(3) 担当役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		690,369	1,119,902
受取手形及び売掛金	3・4・10	854,214	883,476
金融子会社保有短期債権	4・5・10	1,172,030	1,100,158
たな卸資産	6・10	1,243,961	935,629
繰延税金資産	12	198,158	176,604
その他の流動資産	8・10・18	462,446	397,955
流動資産合計		4,621,178	4,613,724
金融子会社保有長期債権	4・5・10	2,400,282	2,361,335
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金	7	505,835	457,834
その他	8	133,234	184,847
投資及び貸付金合計		639,069	642,681
オペレーティング・リース資産	9		
賃貸用車両		1,557,060	1,651,672
減価償却累計額		269,261	343,525
オペレーティング・リース 資産合計		1,287,799	1,308,147
有形固定資産	10		
土地		469,279	489,769
建物		1,446,090	1,509,821
機械装置及び備品		3,133,439	3,257,455
建設仮勘定		159,567	143,862
		5,208,375	5,400,907
減価償却累計額		3,060,654	3,314,244
有形固定資産合計		2,147,721	2,086,663
その他の資産	4・10・12 ・14・18	722,868	616,565
資産合計		11,818,917	11,629,115

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	5・10	1,706,819	1,066,344
1年以内に期限の到来 する長期債務	5・10	977,523	722,296
支払手形		31,834	24,704
買掛金		674,498	802,464
未払費用	14	562,673	542,521
未払税金	12	32,614	23,947
その他の流動負債	10・12・18	251,407	236,854
流動負債合計		4,237,368	3,419,130
長期債務	5・10	1,932,637	2,313,035
その他の負債	11・12・14	1,518,568	1,440,520
負債合計		7,688,573	7,172,685
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,834,828,430株)	(1,834,828,430株)
資本剰余金		172,529	172,529
利益準備金	13	43,965	45,463
利益剰余金	13	5,099,267	5,304,473
その他の包括利益(損失) 累計額	8・12・14 ・16・18	1,322,828	1,208,162
自己株式		71,712	71,730
(自己株式数)		(20,219,430株)	(20,225,694株)
当社株主に帰属する 株主資本合計		4,007,288	4,328,640
非支配持分	2(2)	123,056	127,790
純資産合計	2(2)	4,130,344	4,456,430
契約残高及び偶発債務	19・20		
負債及び純資産合計		11,818,917	11,629,115

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	4	10,011,241	8,579,174
営業費用			
売上原価	4	7,419,582	6,414,721
販売費及び一般管理費		1,838,819	1,337,324
研究開発費		563,197	463,354
営業費用合計		9,821,598	8,215,399
営業利益		189,643	363,775
営業外収益(費用)	2(3)(m)・ 8・18		
受取利息		41,235	18,232
支払利息		22,543	12,552
その他(純額)		46,601	33,257
営業外収益(費用)合計		27,909	27,577
税引前利益		161,734	336,198
法人税等	12		
当期分		68,062	90,263
繰延分		41,773	56,606
法人税等合計		109,835	146,869
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		51,899	189,329
関連会社持分利益	7	99,034	93,282
非支配持分損益 控除前当期純利益	2(2)	150,933	282,611
非支配持分損益(控除)	2(2)	13,928	14,211
当社株主に帰属する 当期純利益	2(2)	137,005	268,400
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	2(3)(1)	75円50銭	147円91銭

【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分 注記 2 (2)	純資産 合計 注記 2 (2)
期首残高		86,067	172,529	39,811	5,106,197	782,198	71,927	4,550,479	141,806	4,692,285
利益準備金積立額				4,154	4,154					
当社株主への配当金の 支払額					139,724			139,724		139,724
非支配持分への配当金の 支払額									10,841	10,841
資本取引及びその他									172	172
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					137,005			137,005	13,928	150,933
その他の包括利益 (損失)(税引後)	16									
為替換算調整額						477,316		477,316	19,865	497,181
市場性のある有価証券の 正味未実現利益 (損失)						25,063		25,063	60	25,123
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (損失)						460		460		460
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						37,791		37,791	1,740	39,531
包括利益(損失)合計								403,625	7,737	411,362
自己株式の取得							62	62		62
自己株式の処分					57		277	220		220
期末残高		86,067	172,529	43,965	5,099,267	1,322,828	71,712	4,007,288	123,056	4,130,344

当連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分 注記 2 (2)	純資産 合計 注記 2 (2)
期首残高		86,067	172,529	43,965	5,099,267	1,322,828	71,712	4,007,288	123,056	4,130,344
利益準備金積立額				1,498	1,498					
当社株主への配当金の 支払額					61,696			61,696		61,696
非支配持分への配当金の 支払額									16,278	16,278
資本取引及びその他									127	127
包括利益(損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					268,400			268,400	14,211	282,611
その他の包括利益 (損失)(税引後)	16									
為替換算調整額						91,097		91,097	5,750	96,847
市場性のある有価証券の 正味未実現利益 (損失)						23,107		23,107	111	23,218
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (損失)						324		324		324
退職年金及びその他 の退職後給付調整額						786		786	813	1,599
包括利益(損失)合計								383,066	20,885	403,951
自己株式の取得							20	20		20
自己株式の処分							2	2		2
期末残高		86,067	172,529	45,463	5,304,473	1,208,162	71,730	4,328,640	127,790	4,456,430

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15		
非支配持分損益控除前当期純利益	2 (2)	150,933	282,611
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		441,868	401,743
オペレーティング・リースに係る減価償却費		195,776	227,931
繰延税金		41,773	56,606
関連会社持分利益		99,034	93,282
関連会社からの現金配当		65,140	140,901
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		77,016	40,062
有価証券評価損		26,001	603
固定資産評価損(オペレーティング・リース除く)		21,597	548
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損		18,528	3,312
デリバティブ評価損(益)(純額)		15,506	37,753
資産の減少(増加)			
受取手形及び売掛金		30,025	6,910
たな卸資産		262,782	352,994
その他の流動資産		82,838	103,071
その他の資産		8,640	24,150
負債の増加(減少)			
支払手形及び買掛金		133,662	151,345
未払費用		102,711	20,457
未払税金		12,861	14,524
その他の流動負債		10,630	5,662
その他の負債		74,872	30,146
その他(純額)		9,714	44,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		383,641	1,544,212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		4,879	19,419
投資及び貸付金の減少		1,921	14,078
売却可能証券購入額		31,936	5,871
売却可能証券売却額		26,896	4,945
償還期限まで保有する有価証券購入額		17,348	21,181
償還期限まで保有する有価証券償還額		32,667	6,283
固定資産購入額		635,190	392,062
固定資産売却額		18,843	24,472
金融子会社保有債権の増加		2,303,930	1,448,146
金融子会社保有債権の回収		2,023,031	1,595,235
金融子会社保有債権の譲渡(再購入)(純額)		324,672	55,168
オペレーティング・リース資産購入額		668,128	544,027
オペレーティング・リース資産売却額		100,017	245,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,133,364	595,751
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加(減少)(純額)		270,795	649,641
長期債務の調達額		1,299,984	1,132,222
長期債務の返済額		889,483	963,833
配当金の支払額		139,724	61,696
非支配持分への配当金の支払額	13	10,841	16,278
自己株式の売却(取得)(純額)		131	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		530,862	559,244
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		141,672	40,316
現金及び現金等価物の純増減額		360,533	429,533
現金及び現金等価物の期首残高		1,050,902	690,369
現金及び現金等価物の期末残高		690,369	1,119,902

注記事項

1 連結財務諸表作成の準拠基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準にしたがって帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準にしたがって帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。

当社は1962年に当社普通株式を表章する米国預託証券を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約

(1) 経営活動の概況

当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用製品の開発、製造、販売、これに関連する販売金融などの事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、イタリア、中国、インド、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジル、トルコにあります。

(2) 連結の方針および範囲

当社の連結財務諸表は、当社および連結子会社、ならびに、当社および連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を全て含んでいます。全ての重要な連結会社間債権債務残高および取引高は連結上消去されています。当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。なお、一部の連結子会社および関連会社は、12月31日を決算日としています。

連結子会社数(変動持分事業体を含む(注記5))

(前連結会計年度) 396社

前連結会計年度において、12社を連結の範囲に含め、一方13社を連結の範囲から除外しました。

(当連結会計年度) 390社

当連結会計年度において、10社を連結の範囲に含め、一方16社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(前連結会計年度) 105社

(当連結会計年度) 102社

当社は、2009年4月1日より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」)を適用しています。同基準書は、子会社における非支配持分を、連結財務諸表上純資産の部に表示することを要求しています。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理することも要求しています。これにより当社は、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部を含めて計上し、また、連結損益計算書、連結資本勘定計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しています。同基準書の表示および開示に関する規定は遡及的に適用されます。

(3) 会計処理基準

(a) 見積りの使用

当社および連結子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、資産・負債および収益・費用の計上、偶発資産および債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っています。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、クレジット損失引当金、リース残価損失、証券化に係る残存持分、たな卸資産の実現可能価額、繰延税金資産の実現可能性、長期性資産の減損、未認識税務ベネフィット、製品保証引当金、従業員給付に関連した資産および債務の公正価値およびデリバティブ商品の公正価値などです。長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。また、実際の結果は、それらの見積りと異なることもありえます。

(b) 収益の認識

製品の売上高は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、引渡しが実施され、所有権および損失負担が顧客に移転し、売値が決定したあるいは決定可能であり、そして回収可能性が確実となった時点において認識されます。

当社および連結子会社は、顧客に対して、主として市場金利以下の利率によるローンやリースを提供するために、販売店に対して奨励金を支給しています。ローンやリースについては、顧客に提示したレートと市場金利との差が奨励金として支払われた金額として認識されます。また、当社および連結子会社は、販売店に対して、販売店のために奨励金を支給していますが、これは一般的に当社および連結子会社から販売店への値引きに該当します。これらの奨励金は、現金で提供され、この提供の対価として特定の利益を享受しないことから売上の控除項目として処理されます。当該奨励金は、製品が販売店に売却された時点で見積計上されます。

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額で収益に計上されます。

金融債権の利息収益は、利息法によって認識しています。金融債権の初期手数料およびある種の初期直接費用は繰延べられ、金融債権の契約期間にわたって利息法により認識されます。

当社の金融子会社は、金融債権を定期的に譲渡しており、譲渡債権の帳簿価額と譲渡対価との差額は、譲渡時に一括して譲渡が行われた年度に損益として認識されます。譲渡債権の帳簿価額は、金融債権への投資額を、譲渡日の公正価値に基づいて譲渡部分と残存部分とに按分することによって算出されます。当社および連結子会社は、売買目的に分類され、見積公正価値で計上されている残存持分の公正価値の変動による損益を認識しています。当社および連結子会社は残存持分の公正価値を、将来のキャッシュ・フローを割引く方法で算定しています。当該キャッシュ・フローは、期限前返済、クレジット損失、その他の入手可能な情報を基礎とした見積金額であり、また、当社および連結子会社がリスクフリーレートにリスクプレミアムを加えたレートに相当すると判断したレートで割引いて算出されています。当社の金融子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」を適用しています。同基準の適用により、当社の金融子会社は、サービス業務資産および負債を、各決算日の公正価値により測定し、その公正価値の変動額を当該変動が発生した期間の損益として認識しています。前連結会計年度および当連結会計年度末のサービス業務資産および負債は、重要性がありません。

当社は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(c) 現金等価物

取得日から満期日までが3ヵ月以内の極めて流動性の高い債券および類似金融商品を現金等価物としています。

当社および連結子会社が保有する現金等価物は、主にマネー・マーケット・ファンドです。前連結会計年度および当連結会計年度末における現金等価物はそれぞれ94,454百万円および260,896百万円です。

(d) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、原則として先入先出法に基づく低価法によっています。

(e) 有価証券の評価

当社および連結子会社が保有する有価証券には、関連会社に対する投資、負債証券および持分証券が含まれています。

当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。また、関連会社に対して投資した金額と、当該関連会社の純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額は、のれんとして認識しています。

当社および連結子会社は、関連会社に対する投資の帳簿価額の回収可能性に関する不利な事象あるいは環境の変化が発生した場合において、当該持分法投資の公正価値が帳簿価額より下落しているかどうかを検討しています。様々な要因を考慮し、投資価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、見積公正価値まで減損損失を認識します。

当社および連結子会社は、保有する負債証券および市場性のある持分証券を売却可能な有価証券・売買目的の有価証券・償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しています。償還期限まで保有する有価証券に分類される負債証券は償却原価法により評価されます。売買目的の有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される未実現損益は損益計算に含まれています。その他の売却可能な有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。売却可能な有価証券を売却した際の原価は移動平均法により評価されます。当社および連結子会社は、金融子会社保有債権に含まれている譲渡した金融債権に関連する残存持分以外に売買目的の有価証券に分類される有価証券を、前連結会計年度および当連結会計年度末現在において保有していません。

当社および連結子会社は、負債証券および市場性のある持分証券の公正価値と帳簿価額を定期的に比較しています。これらの有価証券の公正価値が取得価額より下落し、その下落が一時的でないとは認識される場合は、当該有価証券の減損を行い、公正価値をもって帳簿価額とし、評価差額を当期の損失として処理しています。当該有価証券発行体の状況を勘案することによって、下落が一時的でないかどうか判断しています。当社および連結子会社は、当該有価証券の減損についての判定を行う際に、当該有価証券の公正価値の下落度合いや期間、当該有価証券発行体の財政状態、経営成績、市場・景気動向を踏まえた発行体の業績の将来見通しおよびその他の関連要素を勘案しています。当社および連結子会社が認識した有価証券の減損額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ26,001百万円、603百万円です。前連結会計年度においては、主に当社の連結子会社が保有する米国の上場株式に対し有価証券の減損を認識しました。これらの有価証券については、株式市場の低迷による有価証券の公正価値の大幅な下落があったことや当該有価証券発行体の財政状態、経営成績、事業を行っている業界の状況、その他の関連要素を勘案し、公正価値の下落が一時的でないとは判断したため減損を認識しました。なお、当該損失は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。

上記以外の市場性のない持分証券は取得原価により計上しており、定期的に減損の可能性を検討しています。

(f) のれん

当社および連結子会社は、報告単位に基づき配賦されたのれんは償却せず、少なくとも年1回は、減損判定を実施しています。当社および連結子会社が前連結会計年度において認識したのれんの減損額は、8,006百万円です。前連結会計年度においては、主に一部のレース活動からの撤退に伴い将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、四輪事業に含まれる報告単位に帰属するのれんの減損を認識しました。なお、当該損失は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。当社および連結子会社が当連結会計年度において認識したのれんの減損額はありませぬ。

前連結会計年度末および当連結会計年度末ののれんの帳簿価額はそれぞれ12,091百万円、12,062百万円であり、連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(g) オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上されています。リース車両は、一般にリース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで均等に減価償却されます。オペレーティング・リースに関する車両の残存価額は、第三者機関から集めたデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りを用いて、算出されています。

(h) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、原則として見積耐用年数および見積残存価額に基づき定率法によつています。

有形固定資産の減価償却費を計算するために使用された見積耐用年数は、以下のとおりです。

資産	見積耐用年数
建物	3年～50年
機械装置及び備品	2年～20年

(i) 保有・使用している長期性資産および処分予定の長期性資産の減損

当社および連結子会社は、長期性資産および利用期間のあるのれん以外の識別可能な無形固定資産について、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する判定を行っています。当社および連結子会社が保有・使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。当社および連結子会社が認識した長期性資産(オペレーティング・リース資産除く)の減損額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ13,591百万円、548百万円です。前連結会計年度においては、主に一部のレース活動からの撤退に伴い、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことにより、四輪事業に含まれる資産グループに帰属する長期性資産の減損を認識しました。なお、当該損失は、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれています。

売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の見積公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(j) 法人税等

当社および連結子会社は、資産負債法により、法人税等を計算しています。

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、ならびに、税務上の繰越欠損金および恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果に基づいて、認識されています。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されます。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社および連結子会社は、2007年4月1日に財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書740「法人税」)を適用しています。同解釈指針は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で、税務ベネフィットを連結財務諸表に計上し、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上することを、規定しています。また、同解釈指針は税務ポジションの認識中止の会計処理、表示区分、開示、関連利息および罰金の会計処理、四半期における会計処理、ならびに移行時における会計処理についても規定しています。

なお、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金を法人税等に計上しています。

(k) 製品関連費用

広告宣伝費および販売促進費は、発生した年度に費用処理しています。前連結会計年度および当連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ301,285百万円、196,713百万円です。製品保証に関連する費用は、製品を販売した時点、または新しい保証項目が発生した時点で見積計上しています。製品保証に関連する費用は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っています。製品保証に関連する費用には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。

(l) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を年間加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されています。前連結会計年度および当連結会計年度の、年間加重平均発行済普通株式数はそれぞれ1,814,560,728株、1,814,605,803株です。前連結会計年度および当連結会計年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(m) 外貨換算

在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算については、すべての資産および負債は期末日の為替相場により、また、すべての収益および費用は年度の加重平均為替相場により換算されています。この換算により発生する為替換算調整額は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含まれています。

外貨建収益および費用は、取引が発生した時点の為替レートで換算され、期末時点の外貨建債権債務は、期末日の為替レートで換算されます。この期末時の換算により生じた損益および決済時の為替換算による損益は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の為替換算損益は、それぞれ3,148百万円の益、37,417百万円の損となっています。

なお、これらの損益のうち、デリバティブによるリスクヘッジの対象となっている外貨建債権債務の換算損益は、デリバティブ損益と相殺表示しています。(注記18)

(n) デリバティブ

当社および連結子会社は、為替リスクまたは金利リスクを管理するために種々の外国為替契約および金利契約を締結しています。これらの契約には、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約が含まれています。(注記17,18)

当社および連結子会社は、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しています。また、財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。当社は、ヘッジ会計を適用した為替予約を、契約が締結された日において、キャッシュ・フローヘッジとして指定します。また、当社は、為替リスク管理の方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定するすべてのデリバティブ商品とヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化し、紐づけをしています。当社は、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

デリバティブ商品が、ヘッジとして高い有効性がないと認められた場合、また、満期、売却、終了、ならびに予定取引の発生が見込まれなくなったなどの、当該デリバティブ商品をヘッジ手段として指定できなくなった場合には、ヘッジ会計を中止します。デリバティブ商品の公正価値変動のうちキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ有効な部分は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。デリバティブ商品の公正価値変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は、直ちに、損益として認識します。ヘッジとして指定されていないデリバティブ商品の公正価値変動は、変動のあった連結会計年度の損益として認識されます。

なお、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(o) 運送費および荷造費

販売費及び一般管理費に含まれている運送費および荷造費は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ224,262百万円、151,197百万円です。

(p) 条件付資産除却債務

当社および連結子会社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業の意思にかかわらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

(q) 新会計基準

2009年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理」および会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を公表しました。これらの基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」および会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。会計基準アップデート2009-16は、適格特別目的会社の概念を廃止すると同時に、適格特別目的会社に対して連結会計基準を適用する際の例外規定を廃止しています。会計基準アップデート2009-17は、従来の適格特別目的会社の連結要否に関する評価を要求し、変動持分事業体の主たる受益者を判定するアプローチとして、主として定量的な評価方法だったものから、定性的な評価により支配的財務持分を特定する方法のみに変更しています。また会社が、変動持分事業体の主たる受益者に該当するかの判定を行う頻度を増やすよう要請しています。

これらの基準は、2009年11月16日以降開始する連結会計年度およびその四半期連結会計期間から適用されます。なお、これらの基準の適用に伴い、当社は、簿外の証券化取引において利用している10社の適格特別目的会社を連結し、結果として、これまで適格特別目的会社が保有していた金融子会社保有債権などの資産274,495百万円および担保付債務272,448百万円が連結貸借対照表に計上される見通しです。また、証券化取引における残存持分およびサービス業務資産などの簿外の証券化取引に関連する資産および負債は、連結貸借対照表において認識されない見通しです。なお、現時点では、利益剰余金に係る累積的影響の調整は、重要な影響はないと考えます。

(r) 組替

当社は、前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせて、組替表示をしています。

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
3 受取手形及び売掛金		
受取手形及び売掛金から控除した貸倒引当金	7,455	8,555
4 金融子会社保有債権および証券化		
<p>金融子会社保有債権は、金融子会社の営業上から生ずる正味金融債権を表示しています。製品販売に関連する一部の金融子会社保有債権は、営業債権およびその他の資産に含めて表示しています。金融債権には販売店に対する卸売金融および顧客に対する金融(小売金融および直接金融リース)が含まれています。</p> <p>クレジット損失引当金は、金融債権に対する見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金は、現在の経済動向、業界における過去の状況、ポートフォリオに固有のリスクおよび借入人の支払能力などの種々の要因を考慮して計上しています。</p> <p>金融子会社は、顧客に直接金融リースとしてリースされている車両について見積残存価額の大部分が補償される保険契約を締結しています。リース残価損失引当金は、残存価額のうち補償されない部分に係る見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金についても、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。</p> <p>金融子会社保有債権の内訳は以下のとおりです。</p>		
直接金融リース	699,301	449,459
小売金融	3,138,804	3,246,493
卸売金融	351,499	301,418
販売店に対する貸付	26,140	30,308
小計	4,215,744	4,027,678
証券化に係る残存持分	45,648	27,555
小計	4,261,392	4,055,233
クレジット損失引当金	38,070	37,320
リース残価損失引当金	20,393	9,253
未稼得利益	35,135	27,672
小計	4,167,794	3,980,988
営業債権に含まれる金融債権	424,612	361,882
その他の資産に含まれる金融債権	170,870	157,613
金融子会社保有債権(正味)	3,572,312	3,461,493
1年以内期限到来分	1,172,030	1,100,158
長期分	2,400,282	2,361,335
金融子会社保有債権の契約期日明細は以下のとおりです。		
2010年4月1日～2011年3月31日		1,485,545
2011年4月1日～2012年3月31日		1,005,324
2012年4月1日～2013年3月31日		784,869
2013年4月1日～2014年3月31日		488,110
2014年4月1日～2015年3月31日		201,672
2015年4月1日以降		62,158
合計		2,542,133
		4,027,678
売上高及びその他の営業収入および売上原価には、金融子会社に係る金融収益および関連費用が含まれており、金額は以下のとおりです。		
金融収益	596,525	618,811
金融費用	341,282	321,491
金融子会社は、金融債権を定期的に譲渡しています。金融子会社は、限定的な買戻条件付で小売金融債権を、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ約428,642百万円、約13,346百万円譲渡しています。また、上記金融収益に含まれている当該譲渡に係る税引前利益の金額は、前連結会計年度において、8,371百万円となっています。なお、当連結会計年度において認識した当該譲渡に係る損益はありません。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
証券化に係る残存持分は以下のとおりです。		
劣後債権	23,842	19,556
残余持分	21,806	7,999
合計	45,648	27,555
債権証券化実施日における公正価値の見積りのために使用した主な計算上の仮定は以下のとおりです。(注記5)		
加重平均年数	1.22年～1.53年	
期限前支払率	1.30%	
想定クレジット損失率	0.27%～1.32%	
残存キャッシュ・フロー割引率	6.53%～40.13%	
各連結会計年度末における、証券化に係る残存持分を見積るための重要な仮定は以下のとおりです。		
期限前支払率	1.30%	1.31%
想定クレジット損失率	0.60%	0.44%
残存キャッシュ・フロー割引率	22.38%	6.53%
上記の仮定が想定した水準より不利な方向へ直ちに10%または20%変動した場合においても、公正価値に重要な影響はありません。		
証券化金融資産の残高は以下のとおりです。		
譲渡債権		
小売金融	622,367	263,222
直接金融リース	7,740	
譲渡債権計	630,107	263,222
5 変動持分事業体		
当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に基づき、変動持分事業体に対する関与についての検討を行っています。同基準は、変動持分事業体の予想損失の過半を負担する、または予想残存利益の過半を享受する、あるいはその両方を受ける変動持分を有する場合、主たる受益者として連結することを要求しています。		
当社の北米地域の金融子会社は、金融子会社保有債権の早期資金化のため、定期的に金融子会社保有債権の証券化を行っており、証券化を行う際に資産担保証券を発行するためのトラスト(信託)を新規に設立しています。北米地域において、2009年度以降に設立したトラストは、適格特別目的会社の適格要件を満たしていません。また、当該トラストは、当社の金融子会社の劣後財務支援なしに事業活動に必要な資金調達をするには、リスクを負担する持分投資の総額が不十分と考えられます。したがって、当社は、当該トラストを変動持分事業体と認識しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することが見込まれるため、当社は、当該トラストを連結しています。		
当連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産は、358,271百万円です。資産のうち主なものは、連結貸借対照表の金融子会社保有短期債権および金融子会社保有長期債権に含まれています。当連結会計年度末における、当該変動持分事業体の負債は、348,941百万円です。負債の主なものは、連結貸借対照表の短期債務および長期債務に含まれています。また、当連結会計年度末において、担保付債務の支払いのために設定された引出制限付預金5,653百万円が、連結貸借対照表の投資及び貸付金のその他に含まれています。		
なお、当該変動持分事業体の債権者は、業界の慣行において当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。		
また、当連結会計年度末において、当社および連結子会社が主たる受益者でないもので、重要な変動持分を有する変動持分事業体はありません。		
6 たな卸資産		
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	830,973	559,569
仕掛品	45,196	35,558
原材料	367,792	340,502
合計	1,243,961	935,629

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)		
7 関連会社に対する投資及び貸付金				
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、関連会社に対する投資と、当該関連会社の連結貸借対照表に基づく純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額については、主にのれんであり、その金額に重要性はないと判断しています。				
なお、関連会社に対する投資のうち、市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は、以下のとおりです。				
連結貸借対照表計上額	187,468	177,766		
時価	207,855	405,596		
持分法を適用される関連会社に関する合算財務情報は以下のとおりです。(注記2(2),21)				
前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)				
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	199,692	1,132,897	23,460	1,356,049
その他の資産、主として有形固定資産	204,465	1,104,998	27,437	1,336,900
資産合計	404,157	2,237,895	50,897	2,692,949
流動負債	149,946	830,078	11,708	991,732
その他の負債	10,924	231,672	4,952	247,548
負債合計	160,870	1,061,750	16,660	1,239,280
純資産	243,287	1,176,145	34,237	1,453,669
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	1,064,366	3,988,672	28,823	5,081,861
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	73,945	126,994	2,611	203,550
当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	235,197	1,229,286	16,554	1,481,037
その他の資産、主として有形固定資産	232,885	1,033,739	31,049	1,297,673
資産合計	468,082	2,263,025	47,603	2,778,710
流動負債	187,567	973,603	7,501	1,168,671
その他の負債	13,085	254,773	5,166	273,024
負債合計	200,652	1,228,376	12,667	1,441,695
純資産	267,430	1,034,649	34,936	1,337,015
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	992,264	3,512,551	24,933	4,529,748
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	83,467	137,471	2,684	223,622
前連結会計年度末および当連結会計年度末現在における持分法によって評価された関連会社投資のうち、重要な会社は以下のとおりです。				
事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率		
二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%		
	ヒーローホンダモーターズ・リミテッド	26.0%		
四輪事業	広汽本田汽車有限公司(注)	50.0%		
	東風本田汽車有限公司	50.0%		
	東風本田発動機有限公司	50.0%		
(注) 広汽本田汽車有限公司は、2009年6月より、広州本田汽車有限公司が商号変更したものです。				
持分法適用会社のうち、金融サービス事業に属する会社はありません。				
当社および連結子会社から関連会社への売上および関連会社間の売上は、通常の顧客に対する売上と同じ基準に従っています。				
関連会社の未分配利益に対する持分相当額		427,578		366,592
関連会社に対する債権・債務および取引の状況は以下のとおりです。当社および連結子会社は、原材料、部品、サービスなどについて関連会社から供給を受けており、また、製品、生産用部品、設備およびサービスなどを関連会社に対して売上げています。なお、当社は、関連会社に対する売上高について、前連結会計年度に開示した金額を修正しています。				
債権		104,333		152,215
債務		96,335		133,250
仕入高		948,442		771,349
売上高		515,590		510,630

[次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
8 投資及び貸付金		
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	235	31
国債	1,000	
米国政府・公的機関の負債証券		1,861
マネー・マーケット・ファンド (市場性なし)	3,913	
貸付金	473	1,350
その他		472
合計	<u>5,621</u>	<u>3,714</u>
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表 のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ (市場性なし)	9,906	10,041
市場性のある有価証券	54,807	94,560
国債	1,999	1,999
米国政府・公的機関の負債証券		14,875
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	2,000	2,000
その他投資有価証券	13,824	9,888
敷金	28,755	25,452
貸付金	1,717	1,517
その他	20,226	24,515
合計	<u>133,234</u>	<u>184,847</u>
市場性のある有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	34,331	39,823
公正価値	54,807	94,560
総未実現利益	23,531	55,242
総未実現損失	3,055	505
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	3,234	18,766
公正価値	3,320	18,862
総未実現利益	86	98
総未実現損失		2
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。		
1年以内		1,892
1年超5年以内		16,874
5年超10年以内		
合計		<u>18,766</u>
営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる売却可能な有価証券の実現損益は以下のとおりです。		
純実現利益		
純実現損失	4,308	3
未実現損失が発生している市場性のある有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が 継続している期間別の内訳は以下のとおりです。		
	公正価値	未実現損失
(売却可能な有価証券)		
12ヵ月未満	1,169	49
12ヵ月以上	897	456
合計	<u>2,066</u>	<u>505</u>
(償還期限まで保有する有価証券)		
12ヵ月未満	1,859	2
12ヵ月以上		
合計	<u>1,859</u>	<u>2</u>
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度 合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断していま す。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
9 オペレーティング・リース資産		
オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料受取額は、以下のとおりです。		
2010年4月1日～2011年3月31日		239,341
2011年4月1日～2012年3月31日		142,930
2012年4月1日～2013年3月31日		46,464
2013年4月1日～2014年3月31日		2,367
2014年4月1日～2015年3月31日		216
最低支払リース料受取額合計		431,318
上記の、将来の最低支払リース料受取額は、必ずしも将来の現金回収額を示すものではありません。		
10 短期債務および長期債務		
短期債務の内訳は以下のとおりです。		
短期銀行借入金	637,415	260,648
資産担保証券		37,719
メディアムタームノート	234,154	129,903
コマーシャルペーパー	835,250	638,074
合計	1,706,819	1,066,344
短期債務の期末残高の加重平均利率	1.87%	0.81%
長期債務の内訳は以下のとおりです。		
親会社		
2031年までに期限到来の銀行等借入金		
無担保	361	298
円建無担保普通社債		
償還期 2012年、年利 0.76%		70,000
小計	361	70,298
連結子会社		
2029年までに期限到来の銀行等借入金		
担保付	16,369	17,336
無担保	551,214	881,872
2013年までに期限到来の資産担保証券		311,222
円建無担保普通社債		
償還期 2009年、年利 0.99%	30,000	
償還期 2009年、年利 1.14%	30,000	
償還期 2010年、年利 0.31%	50	
償還期 2010年、年利 0.66%	30,000	30,000
償還期 2010年、年利 0.94%	30,000	30,000
償還期 2011年、年利 1.30%	40,000	40,000
償還期 2011年、年利 1.51%	30,000	30,000
償還期 2012年、年利 1.48%	30,000	30,000
償還期 2012年、年利 0.49%		20,000
償還期 2013年、年利 1.31%	40,000	40,000
償還期 2014年、年利 1.05%		30,000
タイパーツ建無担保普通社債		
償還期 2009年、年利 3.82%	2,760	
償還期 2009年、年利 5.46%	4,140	
償還期 2009年、年利 4.40%	4,692	
償還期 2010年、年利 4.20%	8,281	8,610
償還期 2011年、年利 4.72%	3,588	3,731
2023年までに期限到来の メディアムタームノート	2,062,707	1,498,379
社債発行差金(純額)	4,002	6,117
小計	2,909,799	2,965,033
長期債務および1年以内期限到来分計	2,910,160	3,035,331
1年以内期限到来分	977,523	722,296
長期債務	1,932,637	2,313,035

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金		8,655
たな卸資産		3,777
有形固定資産の帳簿価額	24,750	20,492
金融子会社保有債権		352,618

2031年までに期限到来の銀行等借入金および2029年までに期限到来の銀行等借入金には上記のとおり受取手形及び売掛金、たな卸資産および有形固定資産を担保に供しているか、または担保留保を含む借入金が含まれています。これらの借入金の利率は、当連結会計年度末現在年利 0.78%から14.71%であり、前連結会計年度末および当連結会計年度末における加重平均利率は、それぞれ3.32%、3.73%です。資産担保証券に対して、金融子会社保有債権を担保として供しています。この資産担保証券の加重平均利率は、当連結会計年度末において2.15%となっています。メディアムタームノートは無担保であり、その利率は、前連結会計年度末は1.00%から5.57%の範囲であり、当連結会計年度末は0.61%から5.42%の範囲となっています。

長期債務の期間別償還又は返済予定額は以下のとおりです。

2010年4月1日～2011年3月31日	722,296
2011年4月1日～2012年3月31日	923,224
2012年4月1日～2013年3月31日	573,361
2013年4月1日～2014年3月31日	469,375
2014年4月1日～2015年3月31日	261,445
2015年4月1日以降	85,630
	2,313,035
合計	3,035,331

一部の連結子会社は、外貨建長期債務の発行に伴い生ずる為替リスクおよび金利リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を行っています。通貨スワップおよび金利スワップに関する契約の公正価値は、連結貸借対照表上の、その他の資産あるいはその他の流動資産・負債に含まれています(注記17,18)。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社の発行限度額のうち未使用の金額は、2,656,404百万円です。うち645,221百万円はコマーシャルペーパープログラムに関するものであり、2,011,183百万円はメディアムタームノートプログラムに関するものです。これらのプログラムにより、当社および連結子会社は市中金利で資金調達を行うことが出来ます。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社は金融機関からの計859,997百万円の契約信用供与枠(コミテッドライン)を設けていますが、使用残高はありません。この契約は、上記のコマーシャルペーパープログラムを補完するものです。通常、この契約信用供与に基づく借入は、プライムレート(最優遇貸出金利)で行われます。

日本における慣行として、銀行からの短期および長期借入金については、一般的な契約に基づき行われています。すなわち、現在および将来に発生する債務について、銀行の請求に基づき、担保の設定又は保証の差し入れの義務があります。また、銀行からの借入については、支払期日が到来、あるいは債務不履行に陥った場合、銀行は、銀行に対する全ての債務について、銀行預金と相殺する権利を有しています。一部の債務信託契約について、当社および連結子会社は受託者の請求に基づき追加担保提供の義務があります。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
11 その他の負債						
その他の負債の内訳は以下のとおりです。						
長期製品保証引当金	132,884			118,498		
退職年金及びその他の退職後給付	608,875			581,418		
長期繰延税金負債	392,368			403,889		
その他	384,441			336,715		
合計	1,518,568			1,440,520		
12 法人税等						
法人税等の総額は以下の項目に配分されています。						
連結損益計算書「法人税等合計」	109,835			146,869		
「その他の包括利益(損失)」(注記16)	58,302			27,708		
合計	51,533			174,577		
連結損益計算書の「税引前利益(損失)」と「法人税等」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前利益(損失)	132,652	294,386	161,734	24,723	360,921	336,198
法人税等						
当期分	30,485	37,577	68,062	36,633	53,630	90,263
繰延分	7,654	34,119	41,773	7,018	63,624	56,606
合計	38,139	71,696	109,835	29,615	117,254	146,869
当社および国内の連結子会社の法定税率は前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも40%です。 海外の連結子会社の所得に対しては、16%から40%の範囲の税率が適用されています。 実効税率と日本の法定税率との差異は以下のとおりです。						
法定税率	40.0%			40.0%		
評価性引当金繰入額(注1)	17.3			6.2		
海外連結子会社の法定税率との差異(注2)	25.8			6.3		
評価性引当金戻入額	0.4			0.9		
試験研究費等税額控除	1.7			0.3		
関係会社からの受取配当金及びロイヤルティ(外国税額控除後)(注3)	21.7			4.1		
関係会社未分配利益	11.6			3.7		
過年度の税効果に対する見直し	5.9			1.6		
未認識税務ベネフィットに係る調整	11.5			0.6		
その他	0.4			1.8		
実効税率	67.9%			43.7%		
(注1) 前連結会計年度において、繰越外国税額控除の利用見込額が減少したことに伴い、当社は繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しています。						
(注2) 前連結会計年度において、日本の法定税率より税率の低い国々において事業活動を行っている一部の海外子会社の税引前利益の連結税引前利益に占める割合が増加したことにより、実効税率が減少しています。						
(注3) 前連結会計年度において、当社の課税所得が減少したため、当社が海外配当に関わる間接税額控除を適用しなかったことにより、実効税率が増加しています。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
繰延税金資産および負債を生じさせる主な一時差異の税効果額は以下のとおりです。		
繰延税金資産		
たな卸資産	40,901	28,641
諸引当金	118,049	102,128
未払賞与	27,878	30,938
有形固定資産	63,732	67,879
繰越外国税額控除	30,743	1,367
繰越欠損金	78,557	112,675
退職年金及びその他の退職後給付調整額	266,529	239,087
その他	142,117	136,275
繰延税金資産総額	768,506	718,990
評価性引当金	48,538	53,410
繰延税金資産純額	719,968	665,580
繰延税金負債		
たな卸資産	11,793	8,713
前払年金費用	29,328	26,971
リース資産を除く有形固定資産	51,133	50,134
直接金融リース取引	80,193	27,768
オペレーティング・リース取引	351,152	405,062
関係会社未分配利益	117,806	108,933
市場性のある有価証券の正味未実現利益	7,031	20,057
その他	27,945	38,944
繰延税金負債総額	676,381	686,582
繰延税金資産(負債)純額	43,587	21,002
繰延税金は連結貸借対照表の以下の科目に表示しています。		
流動資産「繰延税金資産」	198,158	176,604
その他の資産	239,423	208,376
その他の流動負債	1,626	2,093
その他の負債	392,368	403,889
繰延税金資産(負債)純額	43,587	21,002
繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。繰延税金資産に係る評価性引当金の前連結会計年度および当連結会計年度における純増加(減少)金額は、それぞれ14,104百万円、4,872百万円となっています。この評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る繰延税金資産に対する引当金です。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>当連結会計年度末における当社および連結子会社の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除はそれぞれ309,405百万円、2,007百万円であり、将来の課税所得および法人税等から控除できます。将来発生する課税所得および法人税等から控除することが可能な繰越可能期間は各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間別の内訳は以下のとおりです。</p>		
	税務上の繰越欠損金	繰越税額控除
1年以内	1,455	115
1年～5年	10,434	1,369
5年～15年	225,078	340
無期限	72,438	183
合計	309,405	2,007

海外の連結子会社および海外の合併会社で発生した未分配利益の一部については、永久的に再投資を行うため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債はそれぞれ94,296百万円、104,239百万円です。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債に係る未分配利益はそれぞれ3,391,895百万円、3,497,656百万円です。

前連結会計年度末および当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの合計額は125,771百万円、109,473百万円です。このうち連結損益計算書で認識された場合、実効税率を減少させる金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ103,982百万円、105,318百万円です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結損益計算書において、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金は、それぞれ3,604百万円の損、335百万円の益となりました。また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ9,496百万円、9,007百万円の未払利息および罰金を計上しています。未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。

期首残高	99,527	125,771
当連結会計年度に係る税務上のポジションに基づく追加計上額	6,515	4,207
過年度の税務上のポジションに基づく追加計上額	22,137	2,422
過年度の税務上のポジションに基づく減少額	1,948	20,225
税務当局との問題の解決による減少額	7	716
為替変動による影響額	453	1,986
期末残高	125,771	109,473

当社および連結子会社は、今後12ヵ月以内に不確実な税務ポジションについて問題の解決を予想していないため、未認識税務ベネフィットは、主にその他の負債に計上しています。

2010年3月31日において、当社および連結子会社は、2001年3月期から当連結会計年度までの期間について、主に日本(2004年3月期から当連結会計年度)・米国(2001年3月期から当連結会計年度)・カナダ・英国・ドイツ・フランス・ベルギー・タイ・インド・ブラジル・オーストラリアなどの税務当局から税務調査を受ける可能性があります。

当社および連結子会社は、さまざまな国で税務調査を受けています。税務調査は複雑な問題を含んでおり、調査への対応、行政手続および訴訟によって、問題の解消に数年間を要する可能性があります。当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りが妥当であると考えていますが、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果が確定していないことから、将来の未認識税務ベネフィットの合計額は変動することがあります。

今後12ヵ月以内に、時効の到来や税務当局との問題の解決により、これらの未認識税務ベネフィットに係る見積りは、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、不確実な税務ポジションの変動の範囲および時期を見積ることは困難です。したがって、当社は、これらの理由により今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットについて変動が生じることを合理的に見積ることはできません。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
13 配当および利益準備金				
<p>日本の会社法は、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。また、一部の海外の連結子会社についても、各国の法律に基づき、同様の利益準備金を積み立てることが定められています。</p> <p>配当および利益準備金として利益処分された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において実際に支払いおよび積み立てが行われた金額です。前連結会計年度および当連結会計年度における当社の1株当たり配当金はそれぞれ77円、34円です。なお、当連結会計年度の連結財務諸表中には、2010年6月の株主総会に提案し、決議された期末配当金である1株当たり12円、総額21,775百万円の配当に関する引当等は含まれていません。</p>				
14 退職年金およびその他の退職後給付				
<p>当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼ全ての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。退職年金および一時金の給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、関連法令の規定にしたがって定期的に行っています。年金資産は主に国内外の持分証券および負債証券によって構成されています。</p>				
(給付債務と積立状況)				
給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	1,233,359	378,354	1,129,636	296,305
勤務費用	41,175	27,198	37,215	15,210
利息費用	24,201	26,558	22,593	23,135
従業員拠出		112		129
数理計算上の利益(損失)	4,132	81,398	12,484	99,498
給付額	38,019	6,323	43,977	9,352
制度変更	135,212	7,146		1,325
その他		3,625		7,162
為替換算調整額		44,675		2,729
予測給付債務期末残高	1,129,636	296,305	1,157,951	430,683
年金資産の変動				
年金資産の公正価値期首残高	716,965	439,102	578,832	285,214
年金資産の実際収益	129,916	134,300	89,610	94,507
事業主拠出	29,802	17,975	70,273	11,405
従業員拠出		112		129
給付額	38,019	6,323	43,977	9,352
為替換算調整額		31,352		2,255
年金資産の公正価値期末残高	578,832	285,214	694,738	379,648
年金資産を上回る予測給付債務	550,804	11,091	463,213	51,035

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
連結貸借対照表で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
長期資産	603	1,382	1,259	9,479
短期負債	334	1	360	21
長期負債	551,073	12,472	464,112	60,493
計	550,804	11,091	463,213	51,035
その他の包括利益(損失)累計額で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	542,159	101,654	458,609	132,730
移行時純債務高		202		171
過去勤務費用(収益)	186,887	496	170,583	537
計	355,272	101,360	288,026	133,438
年金資産を上回る累積給付債務をもつ制度は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務	1,126,360	8,822	1,147,349	368,470
累積給付債務	1,037,632	8,302	1,070,640	317,593
年金資産の公正価値	574,953	7,006	683,298	307,988
国内制度に係る累積給付債務の前連結会計年度および当連結会計年度末現在の金額は、それぞれ1,040,276百万円、1,079,634百万円となっています。海外制度に係る累積給付債務の前連結会計年度および当連結会計年度末現在の金額は、それぞれ259,123百万円、369,595百万円となっています。				
(年金費用とその他の包括利益(損失))				
年金費用およびその他の包括利益(損失)にて認識される金額は以下のとおりです。				
年金費用の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
勤務費用	41,175	27,198	37,215	15,210
予測給付債務の利息費用	24,201	26,558	22,593	23,135
年金資産の期待収益	30,213	38,297	22,080	27,675
純損失(利益)の償却	21,316	433	27,288	1,403
移行時純債務高の償却		32		31
過去勤務費用(収益)の償却	9,543	808	16,304	44
その他		4,582		7,162
計	46,936	21,314	48,712	19,222
その他の包括利益(損失)で認識される金額の内訳	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(利益)	157,347	83,040	56,262	32,479
純損失(利益)の償却	21,316	433	27,288	1,403
移行時純債務高の償却		32		31
過去勤務費用(収益)	135,212	6,932		989
過去勤務費用(収益)の償却	9,543	808	16,304	44
その他		808		
計	10,362	74,027	67,246	32,078
年金費用およびその他の包括利益(損失)で認識される金額の合計	57,298	95,341	18,534	51,300
当社および連結子会社は、国内制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ21,783百万円、および15,804百万円と見積っています。また海外制度において、次連結会計年度にその他の包括利益(損失)累計額から償却され、年金費用に計上される純損失(利益)、移行時純債務高および過去勤務費用(収益)の額を、それぞれ5,853百万円、34百万円および5百万円と見積っています。				

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
(前提条件)				
予測給付債務は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	6.9%～8.0%	2.0%	5.6%～6.5%
昇給率	2.3%	1.5%～6.4%	2.3%	1.5%～5.3%
年金費用は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	5.5%～6.8%	2.0%	6.9%～8.0%
昇給率	2.3%	2.9%～6.4%	2.3%	1.5%～6.4%
長期期待収益率	4.0%	6.5%～8.0%	3.0%	6.5%～8.0%
<p>当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。</p>				
(測定日)				
<p>当社および連結子会社は、貸借対照表日を測定日としています。当社の一部の海外子会社は、前連結会計年度より、財務会計基準書第158号「事業主の確定給付制度及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 基準書第87号、第88号、第106号及び第132号改の改訂」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書715-30-35「退職給付 - 確定給付制度 - 年金」)の測定日に係る規定に基づき、測定日を12月31日から3月31日へ変更しました。当該変更の影響は、前連結会計年度の年金費用およびその他の包括利益(損失)にて認識されており、重要性はありません。</p>				
(制度変更)				
<p>当社の取締役会は、当社、一部の国内連結子会社および持分法適用会社が加入しているホンダ企業年金基金の退職給付制度について、2009年4月1日に改定することを2008年12月に決議しました。この制度変更は、2009年4月1日以降退職する従業員に対する年金給付を対象に、主に年金換算率を市場金利と連動させ、上限と下限の範囲内で毎年利率が変動する仕組みへ改定するものです。この制度変更に伴い、当社は、2008年12月31日時点の予測給付債務を減額しており、2009年1月1日より従業員の平均残存勤務期間にわたり過去勤務収益を償却しています。</p> <p>また、2008年12月31日時点における当該基金の関連年金資産の公正価値を再測定しています。連結貸借対照表においては、当該制度変更と関連年金資産の再測定の影響により、退職給付に係る負債を減額しています。</p>				
(年金資産)				
<p>当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。年金資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の持分証券および負債証券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターンの予想および各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、年金資産の長期期待運用収益や運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っています。</p>				
前連結会計年度末における国内制度および海外制度の年金資産のカテゴリー別の内訳は、以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度		
持分証券	29%	62%		
負債証券	52%	29%		
その他	19%	9%		
合計	100%	100%		

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)	
当連結会計年度末における国内制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。					
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
現金及び現金等価物	12,222	-	-	12,222	
短期投資	-	763	-	763	
持分証券	221,048	-	139	221,187	
社債	3,086	3,205	229	6,520	
国債・公債・地方債	170,302	82,542	274	253,118	
団体年金保険					
一般勘定	-	9,257	-	9,257	
特別勘定	-	13,069	-	13,069	
合同運用					
ヘッジファンド	-	-	28,444	28,444	
年金投資基金信託および その他の投資信託	316	160,669	-	160,985	
デリバティブ商品	49	10,778	-	10,827	
合計	406,925	258,727	29,086	694,738	
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「17 公正価値による測定」を参照ください。					
当連結会計年度におけるレベル3の国内制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。					
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	合同運用 ヘッジ ファンド	合計
期首残高	114	332	1,304	72,660	74,410
年金資産の実際収益：					
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(損失)	15	69	7	1,805	1,896
期中に売却された年金資産 に関する利益(損失)	16	25	359	285	685
購入、売却および決済(純額)	6	402	1,396	46,306	48,110
レベル3への(からの)移動	-	205	-	-	205
期末残高	139	229	274	28,444	29,086
国内制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。					
持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は観察可能な市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、国内制度の持分証券のうち約13%が日本株式に、約43%が米国株式に、約44%がその他外国株式に投資されています。					
社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。また、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。なお、国内制度の社債および国債・公債・地方債のうち、約26%が日本債券に、約23%が米国債券に、約51%がその他外国債券に投資されています。					
団体年金保険の一般勘定は、生命保険会社が運用する資産で、保険契約者に対して一定の予定利率を保証するとともに、運用リスクを生命保険会社が負うものです。一般勘定の公正価値は、契約条件に定められた利率などに基づいて見積っています。したがって、一般勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。また、団体年金保険の特別勘定は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、構成する資産の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、団体年金保険の特別勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。					
ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社が提示する観察不能な基礎条件が含まれる価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。					

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)					
<p>デリバティブ商品は、主に外国為替商品であり、これらの公正価値は為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、デリバティブ商品の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。なお、総額では資産ポジションが1,525百万円、負債ポジションが12,352百万円となります。</p> <p>当連結会計年度末における海外制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。</p>									
	レベル1	レベル2	レベル3	合計					
現金及び現金等価物	2,083	-	-	2,083					
短期投資	-	15,962	-	15,962					
持分証券	161,462	1	208	161,671					
社債	6	37,254	278	37,538					
国債・公債・地方債	2,651	35,470	3,966	42,087					
合同運用									
不動産	-	-	5,366	5,366					
未公開株式	-	-	5,228	5,228					
年金投資基金信託および その他の投資信託	-	104,360	27	104,387					
デリバティブ商品	3	31	1	35					
資産担保証券	-	4,955	406	5,361					
合計	166,199	197,971	15,478	379,648					
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「17 公正価値による測定」を参照ください。									
当連結会計年度におけるレベル3の海外制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。									
			合同運用						
	持分証券	社債	国債・ 公債・ 地方債	不動産	未公開 株式	年金投資 基金信託 およびそ の他の投 資信託	デリバ ティブ商 品	資産担保 証券	合計
期首残高	8	586	2,979	3,514	-	-	1	-	7,088
年金資産の実際収益：									
期末時点で保有する 年金資産に関する 利益(損失)	8	32	152	233	233	10	-	5	207
期中に売却された 年金資産に関する 利益(損失)	1	52	93	-	-	-	3	-	147
購入、売却 および決済(純額)	193	136	982	94	5,114	14	5	399	6,655
レベル3への (からの)移動	-	225	86	1,996	-	2	-	-	1,687
為替換算調整額	-	31	154	5	119	1	-	2	306
期末残高	208	278	3,966	5,366	5,228	27	1	406	15,478

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																					
<p>海外制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>短期投資の公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、短期投資の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、海外制度の持分証券のうち約8%が日本株式に、約48%が米国株式に、約44%がその他外国株式に投資されています。</p> <p>社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。また、公正価値が第三者機関から提供された観察不能な基礎条件に基づいて見積られるものは、レベル3に分類されます。</p> <p>不動産は、英国および米国の不動産に対する投資であり、これらの公正価値は、投資管理会社が提示する観察不能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、不動産の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。未公開株式の公正価値は、リミテッド・パートナーシップからの独自の情報および評価手法に基づいて見積っています。したがって、未公開株式の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社の連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>資産担保証券の公正価値は、主に取引業者による観察可能な市場の基礎条件に基づいて見積っています。したがって、資産担保証券の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>(キャッシュ・フロー)</p> <p>抛出</p> <p>当社および連結子会社は、次連結会計年度において国内制度に抛出する金額を70,567百万円、海外制度に抛出する金額を10,977百万円と見積っています。</p> <p>将来の見積給付額</p> <p>将来の給付額の見積りは以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="159 1254 1372 1512"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内制度</th> <th>海外制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010年4月1日～2011年3月31日</td> <td>40,707</td> <td>9,450</td> </tr> <tr> <td>2011年4月1日～2012年3月31日</td> <td>41,449</td> <td>9,285</td> </tr> <tr> <td>2012年4月1日～2013年3月31日</td> <td>41,398</td> <td>10,243</td> </tr> <tr> <td>2013年4月1日～2014年3月31日</td> <td>43,114</td> <td>11,575</td> </tr> <tr> <td>2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td>43,852</td> <td>13,207</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2020年3月31日</td> <td>256,796</td> <td>105,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部の北米の連結子会社は、健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。</p>				国内制度	海外制度	2010年4月1日～2011年3月31日	40,707	9,450	2011年4月1日～2012年3月31日	41,449	9,285	2012年4月1日～2013年3月31日	41,398	10,243	2013年4月1日～2014年3月31日	43,114	11,575	2014年4月1日～2015年3月31日	43,852	13,207	2015年4月1日～2020年3月31日	256,796	105,100
	国内制度	海外制度																					
2010年4月1日～2011年3月31日	40,707	9,450																					
2011年4月1日～2012年3月31日	41,449	9,285																					
2012年4月1日～2013年3月31日	41,398	10,243																					
2013年4月1日～2014年3月31日	43,114	11,575																					
2014年4月1日～2015年3月31日	43,852	13,207																					
2015年4月1日～2020年3月31日	256,796	105,100																					
<p>15 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報</p> <p>現金支払(還付)額</p> <p>利息</p> <p>法人税等</p>	<p>211,298</p> <p>160,631</p>	<p>154,814</p> <p>229</p>																					

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
16 その他の包括利益(損失)累計額						
その他の包括利益(損失)累計額の内訳は以下のとおりです。						
為替換算調整額						
期首残高	591,269			1,068,585		
当期調整額	477,316			91,097		
期末残高	1,068,585			977,488		
市場性のある有価証券の正味未実現利益						
期首残高	31,680			6,617		
損失(利益)の実現に伴う組替調整	17,372			353		
当期増加(減少)額	42,435			22,754		
期末残高	6,617			29,724		
デリバティブ商品の 正味未実現利益(損失)						
期首残高	460					
損失(利益)の実現に伴う組替調整	412			194		
当期増加(減少)額	48			518		
期末残高				324		
退職年金及びその他の 退職後給付調整額(注)						
期首残高	223,069			260,860		
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	8,958			7,581		
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	46,749			6,795		
期末残高	260,860			260,074		
その他の包括利益(損失)累計額						
期首残高	782,198			1,322,828		
当期調整額	540,630			114,666		
期末残高	1,322,828			1,208,162		
その他の包括利益(損失)に対する税効果額および組替調整は以下のとおりです。						
	税効果 調整前	税効果額 (注記12)	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額 (注記12)	税効果 調整後
為替換算調整額	491,509	14,193	477,316	87,644	3,453	91,097
市場性のある有価証券の正味未実現利益(損失)						
当期末実現保有利益(損失)	70,280	27,845	42,435	35,581	12,827	22,754
損失(利益)の実現に伴う組替調整	28,311	10,939	17,372	588	235	353
未実現損益(純額)	41,969	16,906	25,063	36,169	13,062	23,107
デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)						
当期末実現保有利益(損失)	80	32	48	865	347	518
損失(利益)の実現に伴う組替調整	688	276	412	324	130	194
未実現損益(純額)	768	308	460	541	217	324
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)						
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(増加)額	79,119	32,370	46,749	6,773	13,568	6,795
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(利益)の償却額	14,433	5,475	8,958	12,329	4,748	7,581
未実現損益(純額)	64,686	26,895	37,791	19,102	18,316	786
その他の包括利益(損失)	598,932	58,302	540,630	142,374	27,708	114,666
(注) 退職年金及びその他の退職後給付調整額におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、主に純利益(損失)および過去勤務収益(費用)になります。(注記14)						

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
17 公正価値による測定						
<p>当社および連結子会社は、2008年4月1日より財務会計基準書第157号「公正価値による測定」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」)を適用しました。同基準書は、公正価値の定義を、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格としており、測定に当たっては、市場参加者が資産または負債を価格算定する際に使用するであろう仮定に基づいて測定すべきだとしています。</p> <p>また、同基準書は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けする、公正価値ヒエラルキーを定めています。</p> <p>レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格</p> <p>レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件</p> <p>レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件</p> <p>これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
証券化に係る残存持分			45,648	45,648		45,648
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),18)		71,735		71,735		
金利商品(注記2(3)(n),18)		51,818	2,437	54,255		
デリバティブ商品合計		123,553	2,437	125,990	68,251	57,739
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	54,807			54,807		54,807
マネー・マーケット・ファンド		3,913		3,913		3,913
オークション・レート・セキュリティ			9,906	9,906		9,906
売却可能な有価証券合計	54,807	3,913	9,906	68,626		68,626
合計	54,807	127,466	57,991	240,264	68,251	172,013
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),18)		25,880		25,880		
金利商品(注記2(3)(n),18)		114,406	143	114,549		
デリバティブ商品合計		140,286	143	140,429	68,251	72,178
合計		140,286	143	140,429	68,251	72,178
当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
証券化に係る残存持分			27,555	27,555		27,555
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),18)		70,905		70,905		
金利商品(注記2(3)(n),18)		35,352	1,025	36,377		
デリバティブ商品合計		106,257	1,025	107,282	44,417	62,865
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	94,560			94,560		94,560
オークション・レート・セキュリティ			10,041	10,041		10,041
売却可能な有価証券合計	94,560		10,041	104,601		104,601
合計	94,560	106,257	38,621	239,438	44,417	195,021
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n),18)		23,432		23,432		
金利商品(注記2(3)(n),18)		61,087		61,087		
デリバティブ商品合計		84,519		84,519	44,417	40,102
合計		84,519		84,519	44,417	40,102
<p>当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。</p>						

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。				
前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)				
	証券化に係る残存持分	金利商品 (注記2 (3)(n),18)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	54,636	1,660	13,661	69,957
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	5,185	1,614	-	3,571
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	2,259	2,259
購入、発行および決済(純額)	938	946	1,228	3,112
為替換算調整額	2,865	34	268	3,167
期末残高	45,648	2,294	9,906	57,848
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	4,231	1,598	-	2,633
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	2,259	2,259
当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)				
	証券化に係る残存持分	金利商品 (注記2 (3)(n),18)	オークション ・レート・セ キュリティ	合計
期首残高	45,648	2,294	9,906	57,848
利益(損失)(実現/未実現)				
うち損益に含む	8,990	1,164	-	10,154
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	1,746	1,746
購入、発行および決済(純額)	25,706	2,341	1,155	29,202
為替換算調整額	1,377	92	456	1,925
期末残高	27,555	1,025	10,041	38,621
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(損失)				
うち損益に含む	4,834	625	-	5,459
うちその他の包括利益(損失)に含む	-	-	1,746	1,746
期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、証券化に係る残存持分に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入に含まれています。また、期末時点で保有する資産および負債に帰属する未実現利益(損失)を含め、金利商品に関連する利益(損失)は、連結損益計算書の営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。				

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p> <p>証券化に係る残存持分</p> <p>証券化に係る残存持分の公正価値は、内在するリスクに相応すると考えられる割引率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。キャッシュ・フローを見積るに際して、先物金利のような市場で観察可能な基礎条件だけでなく、譲渡債権の繰上返済や延滞、貸倒れなどのような、会社独自の見積りによる基礎条件を含む、様々な重要な仮定を用いています。したがって、証券化に係る残存持分の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品（注記2(3)(n), 18)</p> <p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>ただし、特定の金融債権の証券化に関連する一部の金利スワップ契約の公正価値は、将来契約残高を予測するために、市場で観察可能な基礎条件だけでなく、会社独自の見積りによる繰上返済を基礎条件として用いています。したがって、これら一部の金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p> <p>市場性のある持分証券</p> <p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p> <p>マネー・マーケット・ファンド</p> <p>短期有価証券に分類されるマネー・マーケット・ファンドの公正価値は、当該ファンドの純資産価値など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、短期有価証券に分類されるマネー・マーケット・ファンドの公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>オークション・レート・セキュリティ</p> <p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。前連結会計年度末において、オークション・レート・セキュリティ市場は流動性を失っており、市場で観察可能な価格を用いることが困難なため、オークション・レート・セキュリティの公正価値は、保証機関による保険、米国政府による再保険および保証ならびに満期日までに支払われる利息についての将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。当連結会計年度末においても、オークション・レート・セキュリティ市場は流動性を失っており、市場で観察可能な価格を用いることが困難なため、オークション・レート・セキュリティの公正価値は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。なお、流動性リスクなど、さまざまなリスクを考慮するために、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価モデルを使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3として分類されます。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末において、非経常的に公正価値で測定された金融資産および金融負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、2009年4月1日より、公正価値によって経常的に認識もしくは開示されない非金融資産および非金融負債について、財務会計基準書第157号「公正価値による測定」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」)を適用しました。当連結会計年度末において、非経常的に公正価値で測定された重要な非金融資産および非金融負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。(注記2(3)(n),18)				
金融子会社保有債権(注)	3,526,073	3,471,727	3,569,760	3,638,964
売却可能な有価証券	68,626	68,626	104,601	104,601
償還期限まで保有する有価証券	3,234	3,320	18,766	18,862
短期債務および長期債務	4,616,979	4,492,595	4,101,675	4,191,389
デリバティブ商品				
資産ポジション	57,739	57,739	62,865	62,865
負債ポジション	72,178	72,178	40,102	40,102
純額	14,439	14,439	22,763	22,763

(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ641,721百万円、411,228百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の営業債権およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ595,482百万円、519,495百万円です。

見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積り方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。

金融商品の公正価値の見積り方法および前提条件は以下のとおりです。

現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金

これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。

金融子会社保有債権

小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによつて見積っています。卸売金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。

償還期限まで保有する有価証券

償還期限まで保有する有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて見積っています。

短期債務および長期債務

社債等の公正価値は、同一あるいは類似銘柄に対する市場価格に基づいて見積っています。長期借入金の公正価値は、類似の条件および残存期間の借入金に対する現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによつて見積っています。短期銀行借入金およびコマーシャルペーパーの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。

[前へ](#) [次へ](#)

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)			
18 リスク管理とデリバティブ					
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。(注記2(3)(n),17)</p> <p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p> <p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p> <p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
為替予約		26,542			
外国為替商品合計		26,542			
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
為替予約	531,615	552,585			
通貨オプション契約	76,099	92,965			
通貨スワップ契約	667,011	718,964			
外国為替商品合計	1,274,725	1,364,514			
金利スワップ契約	4,327,124	3,806,091			
金利商品合計	4,327,124	3,806,091			
キャッシュ・フローヘッジ					
<p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)累計額に含めています。その他の包括利益(損失)累計額に計上された金額は、当連結会計年度末において324百万円です。当連結会計年度末に計上された金額の全額が、翌12ヵ月以内にその他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられると見込まれます。</p> <p>為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前連結会計年度末および当連結会計年度末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はありせん。</p>					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。					
前連結会計年度末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
当社は、前連結会計年度末において、ヘッジ指定しているデリバティブを保有していません。					
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額	科目			
	資産 ポジション	負債 ポジション			
		その他の 流動資産			
		その他の資産			
		その他の 流動負債			
外国為替商品	71,735	25,880	9,104	50,254	13,503
金利商品	54,255	114,549	2,797	1,178	58,675
合計	125,990	140,429	6,307	51,432	72,178
相殺	68,251	68,251			
純額	57,739	72,178			

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)		
当連結会計年度末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	33	646	33		646
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	70,872	22,786	29,105	29,608	10,627
金利商品	36,377	61,087	594	3,525	28,829
合計	107,249	83,873	29,699	33,133	39,456
相殺	44,417	44,417			
純額	62,832	39,456			
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表 - 相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。					
前連結会計年度のデリバティブ商品の損益への税効果調整前の影響額は、以下のとおりです。					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)		
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	80	営業外収益(費用) その他(純額)	688	営業外収益(費用) その他(純額)	435
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	損益へ計上された利益(損失)				
	科目	金額			
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	12,310			
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	33,131			
合計		20,821			
当連結会計年度のデリバティブ商品の損益への税効果調整前の影響額は、以下のとおりです。					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
キャッシュ・フローヘッジ					
	その他の包括利益(損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益累計額から 損益へ組替された利益(損失) (有効部分)	損益へ計上された利益(損失) (有効性評価から除いている金融 商品の時間的価値部分)		
	金額	科目	金額	科目	金額
外国為替商品	865	営業外収益(費用) その他(純額)	324	営業外収益(費用) その他(純額)	686
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	損益へ計上された利益(損失)				
	科目	金額			
外国為替商品	営業外収益(費用) その他(純額)	39,593			
金利商品	営業外収益(費用) その他(純額)	35,907			
合計		3,686			
損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています。(注記2(3)(m))					

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
19 契約残高および偶発債務		
設備投資の発注残高	47,436百万円	
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ33,691百万円、31,772百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2010年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しています。製品保証は、製品、販売地域およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p>		
<p>期首残高</p> <p>当期支払額</p> <p>当期引当金繰入額</p> <p>前期末引当金の見積変更額</p> <p>外貨換算差額</p> <p>期末残高</p>	<p>293,760</p> <p>123,509</p> <p>79,576</p> <p>2,233</p> <p>18,081</p> <p>233,979</p>	<p>233,979</p> <p>86,886</p> <p>79,520</p> <p>3,571</p> <p>2,996</p> <p>226,038</p>
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、米国での44件の集団訴訟を含め、その他のさまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の見解などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、米国での44件の集団訴訟を含むこれらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>		
20 リース取引(借手)		
<p>当社および連結子会社は主に事務所、その他の施設および事務用機器を賃借しています。</p>		
<p>当連結会計年度末における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借契約に基づくオペレーティング・リースの期間別最低賃借料は以下のとおりです。</p>		
<p>2010年4月1日～2011年3月31日</p> <p>2011年4月1日～2012年3月31日</p> <p>2012年4月1日～2013年3月31日</p> <p>2013年4月1日～2014年3月31日</p> <p>2014年4月1日～2015年3月31日</p> <p>2015年4月1日以降</p>		<p>22,556</p> <p>16,169</p> <p>12,723</p> <p>9,382</p> <p>7,980</p> <p>48,217</p>
<p>最低賃借料の支払額合計</p>		<p>117,027</p>
<p>前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料はそれぞれ47,921百万円、42,435百万円です。</p>		

21 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社のマネジメントにより経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、 パーソナルウォータークラフト、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用事業及びその他の事業	汎用製品、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,411,511	7,674,404	582,261	343,065	10,011,241		10,011,241
(2) セグメント間			14,264	25,840	40,104	40,104	
計	1,411,511	7,674,404	596,525	368,905	10,051,345	40,104	10,011,241
営業費用	1,311,598	7,649,861	515,854	384,389	9,861,702	40,104	9,821,598
営業利益(損失)	99,913	24,543	80,671	15,484	189,643		189,643
関連会社持分利益	26,105	71,709		1,220	99,034		99,034
資産	1,047,112	5,219,408	5,735,716	275,607	12,277,843	458,926	11,818,917
関連会社に対する投資	107,431	379,068		16,247	502,746		502,746
減価償却費	51,200	373,295	199,324	13,825	637,644		637,644
資本的支出	90,401	523,593	671,127	16,920	1,302,041		1,302,041
固定資産評価損	413	18,874	18,528	2,310	40,125		40,125
金融子会社保有債権クレジット 損失引当金及びリース残価損失 引当金繰入額			77,016		77,016		77,016

当連結会計年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融 サービス 事業 (百万円)	汎用事業 及びその 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,140,292	6,554,848	606,352	277,682	8,579,174		8,579,174
(2) セグメント間			12,459	26,936	39,395	39,395	
計	1,140,292	6,554,848	618,811	304,618	8,618,569	39,395	8,579,174
営業費用	1,081,455	6,428,090	423,910	321,339	8,254,794	39,395	8,215,399
営業利益(損失)	58,837	126,758	194,901	16,721	363,775		363,775
関連会社持分利益	23,131	69,082		1,069	93,282		93,282
資産	1,025,665	5,044,247	5,541,788	281,966	11,893,666	264,551	11,629,115
関連会社に対する投資	103,032	334,875		16,821	454,728		454,728
減価償却費	48,683	337,787	230,453	12,751	629,674		629,674
資本的支出	38,332	284,586	546,342	23,748	893,008		893,008
固定資産評価損		548	3,312		3,860		3,860
金融子会社保有債権クレジット 損失引当金及びリース残価損失 引当金繰入額			40,062		40,062		40,062

(注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。

3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ257,291百万円、338,135百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、市場性のある有価証券です。

5 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ195,776百万円、227,931百万円です。

6 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ668,128百万円、544,027百万円です。

【製品およびサービス別 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収入】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪車、関連部品	1,323,259	1,079,165
A T V、パーソナルウォータークラフト、関連部品	88,252	61,127
四輪車、関連部品	7,674,404	6,554,848
金融、保険	582,261	606,352
汎用製品、関連部品	224,648	188,014
その他	118,417	89,668
合計	10,011,241	8,579,174

【地域別セグメント情報】

当社および連結子会社の所在地別に区分した外部顧客に対する売上高および長期性資産の金額は以下のとおりです。
前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入				
外部顧客に対する売上高	1,871,962	3,990,729	4,148,550	10,011,241
長期性資産	1,140,316	1,835,163	566,445	3,541,924

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入				
外部顧客に対する売上高	1,864,513	3,294,758	3,419,903	8,579,174
長期性資産	1,113,386	1,767,879	603,881	3,485,146

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、日本の金融商品取引法の開示要求に従い、以下の情報を開示します。

1 海外売上高(外部顧客の所在地別)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,514,190	1,186,012	1,595,472	1,269,026	8,564,700
連結売上高(百万円)					10,011,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.1	11.8	15.9	12.8	85.6

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,736,447	764,785	1,543,397	957,227	7,001,856
連結売上高(百万円)					8,579,174
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.6	8.9	18.0	11.1	81.6

(注) 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,871,962	4,534,684	1,191,540	1,335,091	1,077,964	10,011,241		10,011,241
(2) セグメント間	2,290,625	244,440	87,362	273,140	66,256	2,961,823	2,961,823	
計	4,162,587	4,779,124	1,278,902	1,608,231	1,144,220	12,973,064	2,961,823	10,011,241
営業費用	4,324,203	4,699,422	1,268,701	1,504,628	1,009,158	12,806,112	2,984,514	9,821,598
営業利益(損失)	161,616	79,702	10,201	103,603	135,062	166,952	22,691	189,643
資産	3,078,478	6,547,880	766,594	1,016,059	450,081	11,859,092	40,175	11,818,917
長期性資産	1,140,316	1,918,579	110,543	253,113	119,373	3,541,924		3,541,924

当連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及びその他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,864,513	3,752,417	769,857	1,320,047	872,340	8,579,174		8,579,174
(2) セグメント間	1,441,264	155,799	55,615	198,533	24,151	1,875,362	1,875,362	
計	3,305,777	3,908,216	825,472	1,518,580	896,491	10,454,536	1,875,362	8,579,174
営業費用	3,334,912	3,671,837	836,344	1,405,574	850,683	10,099,350	1,883,951	8,215,399
営業利益(損失)	29,135	236,379	10,872	113,006	45,808	355,186	8,589	363,775
資産	2,947,764	6,319,896	591,423	1,050,727	619,345	11,529,155	99,960	11,629,115
長期性資産	1,113,386	1,861,596	107,262	240,704	162,198	3,485,146		3,485,146

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ257,291百万円、338,135百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、市場性のある有価証券です。

22 後発事象

当社は、2010年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的とし、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。

(1) 取得する株式の種類および総数

普通株式 3,500千株(上限)

(2) 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

(3) 取得期間

2010年5月19日から2010年6月4日まで

(4) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

なお、当該期間において取得した自己株式は、普通株式3,500千株、取得価額の総額9,807百万円です。

我が国における「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結貸借対照表上純資産の部に表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。また、連結株主資本等変動計算書に代えて、連結資本勘定計算書を作成しています。

(B) 会計処理基準

注記事項の2(3)会計処理基準記載以外の事項

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています。また、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しており、この認識に伴う調整を、税効果調整後でその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。(注記14)

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産 - のれん及びその他 - のれん」に従い、会計処理しています。(注記2(3)(f))

(C) 表示方法

1 その他の包括利益(損失)累計額

財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」に従い、その他の包括利益(損失)累計額を純資産の部に計上しています。

その他の包括利益(損失)累計額は、為替換算調整額、市場性のある有価証券の正味未実現利益(損失)、デリバティブ商品の正味未実現利益(損失)、退職年金及びその他の退職後給付調整額により構成されています。(注記16)

2 特別損益

特別損益は営業外収益(費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却損益などは営業費用に含めて表示しています。

3 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記10に記載のとおりです。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記10に記載のとおりです。

【引当金等明細表】

項目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	外貨換算差額 (百万円)	期末残高 (百万円)
受取手形及び売掛金					
貸倒引当金	7,455	4,039	3,268	329	8,555
金融子会社保有債権					
クレジット損失引当金	35,617	32,913	32,053	1,550	34,927
リース残価損失引当金	20,393	7,149	18,716	427	9,253

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)	第2四半期 (自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)	第3四半期 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	第4四半期 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)
売上高及びその他の営業収入 (百万円)	2,002,212	2,056,655	2,240,740	2,279,567
営業利益 (百万円)	25,164	65,543	176,971	96,097
税引前利益 (百万円)	5,458	66,140	171,013	93,587
当社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	7,560	54,037	134,627	72,176
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	4.17	29.78	74.19	39.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,778	82,997
受取手形	738	441
売掛金	¹ 301,525	¹ 300,324
有価証券	94,500	163,000
製品	93,712	81,344
仕掛品	28,609	14,912
原材料及び貯蔵品	41,098	28,331
前渡金	13,147	23,093
前払費用	4,558	3,545
繰延税金資産	52,813	53,956
短期貸付金	³ 10,034	42
関係会社短期貸付金	68,901	33,153
未収入金	¹ 50,304	¹ 80,753
未収還付法人税等	47,582	-
その他	27,642	17,488
貸倒引当金	1,428	2,892
流動資産合計	925,520	880,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	596,591	607,781
減価償却累計額	343,031	365,498
建物（純額）	253,560	242,282
構築物	120,763	124,965
減価償却累計額	80,607	86,059
構築物（純額）	40,156	38,906
機械及び装置	551,162	567,920
減価償却累計額	471,779	494,304
機械及び装置（純額）	79,382	73,615
車両運搬具	15,318	15,750
減価償却累計額	11,045	11,796
車両運搬具（純額）	4,273	3,953
工具、器具及び備品	227,039	230,068
減価償却累計額	205,221	210,460
工具、器具及び備品（純額）	21,817	19,607
土地	321,984	338,503
リース資産	5,637	4,864
減価償却累計額	3,036	3,016
リース資産（純額）	2,601	1,848

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
建設仮勘定	39,997	61,568
有形固定資産合計	763,774	780,286
無形固定資産		
特許権	104	83
借地権	2,112	2,112
商標権	16	15
ソフトウェア	2,018	1,285
リース資産	25	142
その他	310	404
無形固定資産合計	4,589	4,044
投資その他の資産		
投資有価証券	58,078	92,131
関係会社株式	490,349	506,839
出資金	6	6
関係会社出資金	92,548	92,435
長期貸付金	232	240
従業員に対する長期貸付金	323	268
関係会社長期貸付金	6,626	6,690
破産更生債権等	12,910	7,991
長期前払費用	416	433
繰延税金資産	153,504	153,104
敷金	20,731	18,448
その他	4,868	4,872
貸倒引当金	13,200	9,003
投資その他の資産合計	827,396	874,459
固定資産合計	1,595,760	1,658,790
資産合計	2,521,280	2,539,284
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,048	666
買掛金	198,917	271,810
短期社債	85,954	-
短期借入金	170,098	12,238
1年内返済予定の長期借入金	49	39
リース債務	1,166	1,038
未払金	50,902	20,840
未払費用	89,675	67,398
前受金	675	2,774
預り金	5,002	4,906
前受収益	200	264

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
製品保証引当金	52,309	44,641
賞与引当金	27,834	28,579
役員賞与引当金	293	351
執行役員賞与引当金	206	218
設備関係支払手形	8,360	473
その他	13,133	7,363
流動負債合計	705,826	463,604
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	310	258
リース債務	1,548	1,052
製品保証引当金	51,006	45,183
退職給付引当金	106,747	116,428
その他	7,467	6,411
固定負債合計	167,081	239,334
負債合計	872,907	702,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
資本剰余金合計	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金	159,800	113,300
別途積立金	1,119,300	1,119,300
特別償却積立金	1,481	1,532
圧縮記帳積立金	12,325	12,321
繰越利益剰余金	144,139	361,495
利益剰余金合計	1,458,562	1,629,466
自己株式	78,854	78,872
株主資本合計	1,636,088	1,806,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,284	29,695
繰延ヘッジ損益	-	324
評価・換算差額等合計	12,284	29,371
純資産合計	1,648,373	1,836,346
負債純資産合計	2,521,280	2,539,284

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
売上高	1 3,404,554	1 2,717,736
売上原価		
製品期首たな卸高	100,879	93,712
当期製品製造原価	2,224,460	1,755,835
当期製品仕入高	252,623	204,069
合計	2,577,963	2,053,618
他勘定振替高	2 3,864	2 2,574
製品期末たな卸高	93,712	81,344
製品売上原価	1 2,480,386	1 1,969,699
売上総利益	924,167	748,037
販売費及び一般管理費	3, 4 1,082,615	3, 4 819,632
営業損失()	158,447	71,594
営業外収益		
受取利息	3,241	851
受取配当金	1 129,561	1 305,150
固定資産賃貸料	1 26,413	27,716
雑収入	21,644	8,490
営業外収益合計	180,860	342,209
営業外費用		
支払利息	601	1,023
寄付金	1,007	710
減価償却費	16,229	18,049
固定資産賃貸費用	4,628	4,684
たな卸資産廃棄損	454	348
雑支出	2,736	4,407
営業外費用合計	25,658	29,223
経常利益又は経常損失()	3,244	241,391
特別利益		
固定資産売却益	5 262	5 363
貸倒引当金戻入額	690	-
関係会社清算益	441	299
補助金収入	-	1,003
その他	5	1
特別利益合計	1,399	1,668

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
特別損失		
固定資産処分損	6 4,264	6 4,249
投資有価証券評価損	8,660	12
関係会社株式評価損	7,898	-
臨時損失	7 56,582	-
その他	753	116
特別損失合計	78,158	4,378
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	80,003	238,680
法人税、住民税及び事業税	5,862	18,262
法人税等調整額	14,475	12,181
法人税等合計	20,337	6,080
当期純利益又は当期純損失()	59,666	232,600

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,889,541	84.1	1,444,399	82.2
労務費		212,897	9.4	189,938	10.8
経費		145,599	6.5	121,965	7.0
当期総製造費用		2,248,038	100.0	1,756,302	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,121		28,609	
合計		2,268,160		1,784,911	
他勘定振替高	2	15,090		14,163	
期末仕掛品たな卸高		28,609		14,912	
当期製品製造原価		2,224,460		1,755,835	

(注) 前事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費62,506百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,472百万円
経費への振替高	1,120
製品仕入高他への振替高	12,496
計	15,090

(注) 当事業年度

- 経費のうち、主なものは減価償却費60,524百万円です。
- 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

固定資産への振替高	1,312百万円
経費への振替高	749
製品仕入高他への振替高	12,101
計	14,163

- 当社は、直接原価計算方式による加工費工程別総合原価計算制度を採用しています。すなわち、直接部門の加工費は、各工程に従い工程別計算を行い、次工程に振替えることなく直接製品に賦課し、間接部門費は、期末において売上原価、製品及び仕掛品に配賦しています。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,067	86,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	170,313	170,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,313	170,313
資本剰余金合計		
前期末残高	170,313	170,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,313	170,313
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,516	21,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,516	21,516
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	145,300	159,800
当期変動額		
配当準備積立金の積立	14,500	-
配当準備積立金の取崩	-	46,500
当期変動額合計	14,500	46,500
当期末残高	159,800	113,300
別途積立金		
前期末残高	1,119,300	1,119,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,300	1,119,300
特別償却積立金		
前期末残高	1,855	1,481
当期変動額		
特別償却積立金の積立	239	584

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
特別償却積立金の取崩	612	533
当期変動額合計	373	50
当期末残高	1,481	1,532
圧縮記帳積立金		
前期末残高	12,486	12,325
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1	46
圧縮記帳積立金の取崩	162	50
当期変動額合計	161	4
当期末残高	12,325	12,321
繰越利益剰余金		
前期末残高	357,519	144,139
当期変動額		
配当準備積立金の積立	14,500	-
配当準備積立金の取崩	-	46,500
特別償却積立金の積立	239	584
特別償却積立金の取崩	612	533
圧縮記帳積立金の積立	1	46
圧縮記帳積立金の取崩	162	50
剰余金の配当	139,724	61,696
当期純利益又は当期純損失()	59,666	232,600
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	213,380	217,356
当期末残高	144,139	361,495
利益剰余金合計		
前期末残高	1,657,978	1,458,562
当期変動額		
配当準備積立金の積立	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	139,724	61,696
当期純利益又は当期純損失()	59,666	232,600
自己株式の処分	24	-
当期変動額合計	199,415	170,903
当期末残高	1,458,562	1,629,466
自己株式		
前期末残高	78,877	78,854

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	62	20
自己株式の処分	84	2
当期変動額合計	22	17
当期末残高	78,854	78,872
株主資本合計		
前期末残高	1,835,482	1,636,088
当期変動額		
剰余金の配当	139,724	61,696
当期純利益又は当期純損失()	59,666	232,600
自己株式の取得	62	20
自己株式の処分	60	2
当期変動額合計	199,393	170,885
当期末残高	1,636,088	1,806,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,980	12,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,695	17,410
当期変動額合計	22,695	17,410
当期末残高	12,284	29,695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	459	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	459	324
当期変動額合計	459	324
当期末残高	-	324
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,439	12,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,154	17,086
当期変動額合計	23,154	17,086
当期末残高	12,284	29,371

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	1,870,921	1,648,373
当期変動額		
剰余金の配当	139,724	61,696
当期純利益又は当期純損失()	59,666	232,600
自己株式の取得	62	20
自己株式の処分	60	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,154	17,086
当期変動額合計	222,548	187,972
当期末残高	1,648,373	1,836,346

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)により評価しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、最終取得原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(「工具、器具及び備品」に含まれる金型を除く)の減価償却方法は、定率法を採用し、特定事業年度以降は、残存年数(耐用年数から経過年数を控除した年数)にわたって備忘価額まで均等償却しています。「工具、器具及び備品」に含まれる金型の減価償却方法は、定率法を採用し、耐用年数の終了する事業年度に備忘価額まで償却しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 執行役員賞与引当金 執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社の取締役会は、当社が加入しているホンダ企業年金基金の退職給付制度について、2009年4月1日に改定することを2008年12月に決議しました。この制度変更は、2009年4月1日以降退職する従業員に対する年金給付を対象に、主に年金換算率を市場金利と連動させ、上限と下限の範囲内で毎年利率が変動する仕組みへ改定するものです。この制度変更に伴い、当社は、2008年12月末の退職給付債務を75,659百万円減額し、同額の過去勤務債務が発生しました。当該過去勤務債務については、2009年1月より従業員の平均残存勤務期間にわたり按分処理しています。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
<p>(7) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 2008年 6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 (追加情報) 2008年 6月開催の取締役会において、執行役員退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これにより、執行役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建予定取引の一部 (3) ヘッジ方針 当社の為替リスク管理方針に従い、通常の営業の過程において、外国為替レート変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。なお、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年(平成18年)7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 1993年(平成5年)6月17日、2007年(平成19年)3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 1994年(平成6年)1月18日、2007年(平成19年)3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>3 退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)7月31日 企業会計基準第19号)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>4 たな卸資産の評価方法の変更 たな卸資産の評価方法は、従来、最終取得原価法によっていましたが、当社は、より実態に即した在庫評価を行うため、たな卸資産の受払に即した評価額算定を可能とする在庫評価システムの開発を行ってきました。その新システムが、当事業年度より稼動したことにより、評価方法を先入先出法に変更しました。なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(2008年(平成20年)8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、従来、貸借対照表の「流動資産」に「製品」、「販売用部品」、「原材料」、「貯蔵品」として表示していましたが、当事業年度より、「製品」および「販売用部品」を「製品」に、「原材料」および「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の「製品」に含まれる「製品」「販売用部品」は、それぞれ57,912百万円、35,800百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ20,015百万円、21,082百万円です。</p> <p>2 前事業年度末において区分掲記していました「未収消費税等」は、金額が僅少となったため、当事業年度末においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれる「未収消費税等」は17,086百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>3 前事業年度末において区分掲記していました「未収還付法人税等」は、金額が僅少となったため、当事業年度末においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度末の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は395百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2009年3月31日)		当事業年度 (2010年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)		1 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)	
	百万円		百万円
売掛金	238,350	売掛金	211,036
未収入金	44,608	未収入金	71,796
破産更生債権等	5,217	買掛金	99,024
買掛金	76,083	その他の負債	44,706
未払費用	24,427		
2 偶発債務		2 偶発債務	
(1) 保証債務		(1) 保証債務	
以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。		以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。	
	百万円		百万円
ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	82 預金	ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	162 預金
(株)ホンダロジスティクス	20 銀行借入金	(株)ホンダロジスティクス	18 銀行借入金
ホンダエンジニアリング(株)	7 銀行借入金	ホンダエンジニアリング(株)	7 銀行借入金
本田金属技術(株)	5 銀行借入金	本田金属技術(株)	4 銀行借入金
(株)ホンダ・レーシング	3 銀行借入金	(株)ホンダ・レーシング	3 銀行借入金
従業員 (関係会社の従業員を含む。)	33,824 「ホンダ住宅 共済会」制度 等による銀行 からの借入金	従業員 (関係会社の従業員を含む。)	31,917 「ホンダ住宅 共済会」制度 等による銀行 からの借入金
計	33,945	計	32,113

前事業年度 (2009年3月31日)			当事業年度 (2010年3月31日)		
(2) 保証類似行為			(2) 保証類似行為		
当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キープウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。			当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キープウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。		
	百万円			百万円	
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,540,759	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金	アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	2,010,389	メディアムタームノート、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金
(株)ホンダファイナンス	401,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー	ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	407,692	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 銀行借入金、 メディアムタームノート
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	389,278	無担保社債、 コマーシャルペーパー、 メディアムタームノート	(株)ホンダファイナンス	390,000	無担保社債、 コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	28,090	コマーシャルペーパー	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	28,080	コマーシャルペーパー
ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	23,460	無担保社債	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	12,341	無担保社債
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	10,387	コマーシャルペーパー	ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	6,246	コマーシャルペーパー
計	3,392,974		計	2,854,749	
(3) その他			(3) その他		
当社は、2003年3月期から2007年3月期までの期間について、移転価格税制に関する調査を受けています。ただし、調査は継続中であり、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。			当社は、2005年3月期から2006年3月期までの期間について、当社と海外関連会社との国外関連取引に関して、移転価格税制に関する調査を受けていました。現在、当該期間を含む経過年度について、二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われています。なお、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していません。		
3 現先取引の残高が9,986百万円含まれています。その担保として受け入れている有価証券の期末時価は、9,986百万円です。			4 ホンダグループ内資金の有効活用を目的とした、CMS(キャッシュ・マネージメント・システム)の運用によるものです。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,693,980</td> </tr> <tr> <td>原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">857,880</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">127,651</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,750</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他への振替高</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">122,625</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">88,088</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,298</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">61,492</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,593</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,649</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>執行役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">589,221</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は26%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%です。</p> <p>4 研究開発費の総額は、589,221百万円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物 2 百万円、機械及び装置23百万円、車両運搬具174百万円、工具、器具及び備品56百万円、土地 6 百万円です。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,168百万円、機械及び装置843百万円、車両運搬具1,230百万円、工具、器具及び備品864百万円の廃却損並びに建物及び構築物 6 百万円、車両運搬具 9 百万円、工具、器具及び備品18百万円、土地123百万円の売却損です。</p> <p>7 当社は、経営資源をより必要な領域に集中していくために、当事業年度において56,582百万円の臨時損失を計上しました。この費用は、主に、一部のレース活動からの撤退に伴う関係会社売却に関する費用および株式評価損、新機種の開発中止に伴う固定資産等の処分費用や取引先に対する補償費用です。</p>		百万円	売上高	2,693,980	原材料等の仕入高	857,880	受取配当金	127,651	固定資産賃貸料	25,750		百万円	固定資産への振替高	3,274	販売費及び一般管理費他への振替高	590	計	3,864		百万円	運送費	122,625	広告宣伝費	88,088	製品保証引当金繰入額	43,298	従業員給与手当	61,492	退職給付費用	14,593	賞与引当金繰入額	9,050	減価償却費	12,649	役員退職慰労引当金繰入額	32	執行役員退職慰労引当金繰入額	135	役員賞与引当金繰入額	293	執行役員賞与引当金繰入額	206	研究開発費	589,221	<p>1 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,038,911</td> </tr> <tr> <td>原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">637,643</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">304,101</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他への振替高</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">78,525</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">43,357</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,262</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,173</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">55,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,014</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>執行役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">469,970</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%です。</p> <p>4 研究開発費の総額は、469,970百万円です。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物13百万円、機械及び装置32百万円、車両運搬具205百万円、工具、器具及び備品 9 百万円、土地102百万円です。</p> <p>6 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物1,134百万円、機械及び装置946百万円、車両運搬具549百万円、工具、器具及び備品251百万円の廃却損並びに建物及び構築物119百万円、機械及び装置 3 百万円、車両運搬具 8 百万円、土地1,234百万円の売却損です。</p>		百万円	売上高	2,038,911	原材料等の仕入高	637,643	受取配当金	304,101		百万円	固定資産への振替高	2,118	販売費及び一般管理費他への振替高	455	計	2,574		百万円	運送費	78,525	広告宣伝費	43,357	製品保証引当金繰入額	30,262	貸倒引当金繰入額	2,173	従業員給与手当	55,180	退職給付費用	17,014	賞与引当金繰入額	9,144	減価償却費	11,295	役員賞与引当金繰入額	351	執行役員賞与引当金繰入額	218	研究開発費	469,970
	百万円																																																																																				
売上高	2,693,980																																																																																				
原材料等の仕入高	857,880																																																																																				
受取配当金	127,651																																																																																				
固定資産賃貸料	25,750																																																																																				
	百万円																																																																																				
固定資産への振替高	3,274																																																																																				
販売費及び一般管理費他への振替高	590																																																																																				
計	3,864																																																																																				
	百万円																																																																																				
運送費	122,625																																																																																				
広告宣伝費	88,088																																																																																				
製品保証引当金繰入額	43,298																																																																																				
従業員給与手当	61,492																																																																																				
退職給付費用	14,593																																																																																				
賞与引当金繰入額	9,050																																																																																				
減価償却費	12,649																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																																				
執行役員退職慰労引当金繰入額	135																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	293																																																																																				
執行役員賞与引当金繰入額	206																																																																																				
研究開発費	589,221																																																																																				
	百万円																																																																																				
売上高	2,038,911																																																																																				
原材料等の仕入高	637,643																																																																																				
受取配当金	304,101																																																																																				
	百万円																																																																																				
固定資産への振替高	2,118																																																																																				
販売費及び一般管理費他への振替高	455																																																																																				
計	2,574																																																																																				
	百万円																																																																																				
運送費	78,525																																																																																				
広告宣伝費	43,357																																																																																				
製品保証引当金繰入額	30,262																																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,173																																																																																				
従業員給与手当	55,180																																																																																				
退職給付費用	17,014																																																																																				
賞与引当金繰入額	9,144																																																																																				
減価償却費	11,295																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	351																																																																																				
執行役員賞与引当金繰入額	218																																																																																				
研究開発費	469,970																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,834,828,430			1,834,828,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,219,745	21,366	21,681	20,219,430

(注) 1 普通株式の増加 21,366株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買取請求 21,366株

2 普通株式の減少 21,681株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買増請求 21,681株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年 6月24日 定時株主総会	普通株式	39,921	22.00	2008年 3月31日	2008年 6月25日
2008年 7月25日 取締役会	普通株式	39,921	22.00	2008年 6月30日	2008年 8月25日
2008年10月28日 取締役会	普通株式	39,921	22.00	2008年 9月30日	2008年11月26日
2009年 1月30日 取締役会	普通株式	19,960	11.00	2008年12月31日	2009年 2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,516	8.00	2009年 3月31日	2009年 6月24日

当事業年度(自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,834,828,430			1,834,828,430

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	20,219,430	6,987	723	20,225,694

(注) 1 普通株式の増加 6,987株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買取請求 6,987株

2 普通株式の減少 723株の内容は以下のとおりです。

単元未満株式の買増請求 723株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年 6月23日 定時株主総会	普通株式	14,516	8.00	2009年 3月31日	2009年 6月24日
2009年 7月29日 取締役会	普通株式	14,516	8.00	2009年 6月30日	2009年 8月24日
2009年10月27日 取締役会	普通株式	14,516	8.00	2009年 9月30日	2009年11月25日
2010年 2月 3日 取締役会	普通株式	18,146	10.00	2009年12月31日	2010年 2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,775	12.00	2010年 3月31日	2010年 6月25日

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に工具、器具及び備品です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しています。	ファイナンス・リース取引(借主側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度末(2009年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	15,696	5,837
関連会社株式	29,083	207,180	178,097
計	38,942	222,876	183,934

当事業年度末(2010年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	41,936	32,077
関連会社株式	29,083	404,378	375,295
計	38,942	446,315	407,373

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	435,987
関連会社株式	31,910
計	467,897

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
 上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (2009年3月31日)		当事業年度 (2010年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
退職給付引当金加算額	42,805	繰越欠損金	61,133
製品保証引当金加算額	41,429	退職給付引当金加算額	46,687
繰越欠損金	38,256	製品保証引当金加算額	36,019
減価償却限度超過額	34,923	減価償却限度超過額	34,304
ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	24,760	ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	22,385
たな卸資産評価関連加算額	16,279	賞与引当金加算額	11,460
繰越外国税額控除	15,317	たな卸資産評価関連加算額	10,975
賞与引当金加算額	11,161	有価証券等評価損加算額	4,587
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,578	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,110
有価証券等評価損加算額	4,709	役員・執行役員未払退職慰労金加算額	1,853
役員・執行役員未払退職慰労金加算額	2,434	未払事業税加算額	131
その他	7,803	その他	8,736
繰延税金資産小計	245,459	繰延税金資産小計	242,383
評価性引当額	16,693	評価性引当額	6,169
繰延税金資産合計	228,766	繰延税金資産合計	236,214
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	8,251	その他有価証券評価差額金	19,879
その他有価証券評価差額金	8,224	圧縮記帳積立金	8,248
未収還付事業税	4,977	特別償却積立金	1,025
特別償却積立金	996	繰延税金負債合計	29,153
繰延税金負債合計	22,448	繰延税金資産の純額	207,060
繰延税金資産の純額	206,317		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.1	法定実効税率	40.1
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	外国源泉税	8.1
評価性引当額	15.5	評価性引当額	1.6
外国税額控除	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.4
その他	2.7	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)		当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	908円39銭	1株当たり純資産額	1,011円98銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	32円88銭	1株当たり当期純利益又は当期純損失()	128円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	59,666	232,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	59,666	232,600
普通株式の期中平均株式数(株)	1,814,609,728	1,814,605,803

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)	当事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)
<p>1 2009年4月28日開催の取締役会において、社債発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、2009年6月10日に第11回無担保社債の発行を行いました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>銘 柄 本田技研工業株式会社第11回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)</p> <p>社債総額 70,000百万円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利 率 年 0.759%</p> <p>償還期限 2012年 6月 8日</p> <p>資金使途 設備投資資金および借入金の返済資金</p> <p>担 保 なし</p> <p>特約条項 (1) 担保提供制限条項 本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、国内で今後発生する他の無担保社債(ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く)のために担保提供する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定する。</p> <p>(2) その他の条項 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。</p>	<p>2 当社は、2010年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的とし、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類および総数 普通株式 3,500千株(上限)</p> <p>(2) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)</p> <p>(3) 取得期間 2010年5月19日から2010年6月4日まで</p> <p>(4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>なお、当該期間において取得した自己株式は、普通株式 3,500千株、取得価額の総額 9,807百万円です。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スタンレー電気(株)	9,235,527	16,744
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	7,106
大同特殊鋼(株)	13,053,450	5,130
パイオニア(株)	14,700,000	5,042
新電元工業(株)	13,363,325	4,650
日本精機(株)	3,753,238	4,147
オリエンタルホールディングス・ピー・エイチ・ディ	20,932,854	3,651
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	4,793,250	3,024
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,877
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	2,591
新日本製鐵(株)	6,600,000	2,422
NOK(株)	1,717,000	2,415
タカタ(株)	1,000,000	2,396
(株)みずほフィナンシャルグループ(第十一回第十一種優先株式)	2,000,000	2,000
日本特殊陶業(株)	1,541,693	1,957
三櫻工業(株)	2,000,000	1,432
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,262
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,154
(株)商船三井	1,697,955	1,139
パナソニック(株)	776,414	1,110
(株)不二越	3,403,417	1,041
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,009
(株)ミツバ	1,662,549	982
旭硝子(株)	863,760	909
その他 97銘柄	38,351,466	13,934
計	162,808,004	90,132

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付国債(10年)第263回	2,000	1,998
計	2,000	1,998

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (満期保有目的の債券) 譲渡性預金(18銘柄)		163,000
計		163,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	596,591	16,928	5,739	607,781	365,498	26,623	242,282
構築物	120,763	5,668	1,466	124,965	86,059	5,940	38,906
機械及び装置	551,162	34,454	17,697	567,920	494,304	38,451	73,615
車両運搬具	15,318	3,343	2,911	15,750	11,796	2,781	3,953
工具、器具及び備品	227,039	12,216	9,188	230,068	210,460	13,959	19,607
土地	321,984	18,665	2,147	338,503			338,503
リース資産	5,637	455	1,228	4,864	3,016	1,205	1,848
建設仮勘定	39,997	22,470	898	61,568			61,568
有形固定資産計	1,878,495	114,203	41,276	1,951,422	1,171,135	88,961	780,286
無形固定資産							
特許権				697	614	22	83
借地権				2,112			2,112
商標権				72	56	3	15
ソフトウェア				7,954	6,669	822	1,285
リース資産				200	58	44	142
その他				1,324	919	15	404
無形固定資産計				12,363	8,318	908	4,044
長期前払費用	4,053	147	16	4,184	3,751	115	433
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作装置	18,037百万円
生産装置	12,700
一般装置	3,716

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,628	2,202	4,935		11,895
製品保証引当金	103,315	30,262	43,753		89,824
賞与引当金	27,834	28,579	27,834		28,579
役員賞与引当金	293	351	293		351
執行役員賞与引当金	206	218	206		218

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	13,930
定期預金	69,067
合計	82,997

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
澤藤電機(株)	322
(株)マツサカエンジニアリング	56
(株)工進	37
(株)ダイシン	17
中央工業(株)	5
その他	2
合計	441

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
2010年4月	208
5月	118
6月	98
7月	14
8月	1
合計	441

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広汽本田汽車有限公司(注)	14,179
ホンダパテントアンドテクノロジーズノースアメリカ・エル・エル・シー	13,521
東風本田汽車有限公司	11,663
ピー・ティ・アストラホンダモーター	11,161
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	9,311
その他	240,485
合計	300,324

(注) 広汽本田汽車有限公司は、2009年6月より、広州本田汽車有限公司が商号変更したものです。

(ロ) 回収及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	301,525	2,775,476	2,776,678	300,324	90.24	39.57

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算出方法は以下のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

2 金額は、消費税等を含んでいます。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
製品	二輪事業関連	16,288
	四輪事業関連	60,332
	汎用事業及びその他の事業関連	4,723
	合計	81,344
仕掛品	二輪事業関連	3,415
	四輪事業関連	10,555
	汎用事業及びその他の事業関連	941
	合計	14,912
原材料及び貯蔵品	主要材料	2,551
	部分品	8,014
	治具・金型	7,541
	補助材料	683
	消耗治具工具・器具・備品	1,137
	その他	8,402
	合計	28,331

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	118,527	子会社
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	51,408	"
ピー・ティ・アストラホンダモーター	19,445	関連会社
(株)ホンダロジスティクス	19,202	子会社
(株)ホンダファイナンス	18,591	"
その他167銘柄	279,664	子会社および関連会社
合計	506,839	

b 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しています。

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
NOK(株)	202	石川建設(株)	201
ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)	192	(株)五十鈴製作所	68
(株)中井商店	52	日本電計(株)	45
ファナック(株)	37	(株)東海精機	34
セージ・オートモーティブ・インテリア(株)	34	(株)近藤製作所	33
その他	146	その他	90
合計	666	合計	473

(ロ) 期日別内訳

期日	支払手形(百万円)	設備関係支払手形(百万円)	合計(百万円)
2010年4月	430	145	576
5月	235	328	563
合計	666	473	1,140

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	11,331
(株)ケーヒン	10,332
テイ・エス テック(株)	8,591
(株)ホンダトレーディング	7,919
八千代工業(株)	7,065
その他	226,570
合計	271,810

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)2009年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2009年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期(自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)2009年8月10日関東財務局長に提出

第86期第2四半期(自 2009年7月1日 至 2009年9月30日)2009年11月12日関東財務局長に提出

第86期第3四半期(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)2010年2月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

2010年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表の注記事項1参照)に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、本田技研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたとその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された基準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表の注記事項1参照)に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約(2)に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日より財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計研究公報第51号の改訂」(現財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」)を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成22年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、会社は2003年3月期から2007年3月期までの期間について、移転価格税制に関する調査を受けている。ただし、調査は継続中であり、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項(貸借対照表関係)2(3)に記載されているとおり、会社は2005年3月期から2006年3月期までの期間について、会社と海外関連会社との国外関連取引に関して、移転価格税制に関する調査を受けていた。現在、当該期間を含む経過年度について、二重課税防止の観点から租税条約に基づく二国間の相互協議が行われており、当該事象による影響を当事業年度の財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。